

# 平成30年度宮城県NPO活動実態・意向調査

## 報告書

平成31年3月

宮城県環境生活部共同参画社会推進課

# 平成30年度宮城県NPO活動実態・意向調査報告書

## 目 次

### 調査結果

---

1. 調査の概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査の方法	1
(3) 調査項目	1
(4) 発送・回収状況	1

#### 【単純集計】

2. 団体の概要	2
(1) 団体の属性	2
(2) 活動年数	3
(3) 活動地域	4
(4) 活動頻度	6
(5) 活動分野	8
(6) 法人格取得意向	10
(7) 職員・ボランティア数	11
(8) 経理担当者の状況	13
3. 団体の財政状況	14
(1) NPO法人	14
(2) NPO法人以外の団体	17
4. 東日本大震災関連の活動	19
(1) 支援活動の実施状況	19
(2) 支援活動の内容	22
(3) 重視している支援活動	25
(4) 支援活動の継続期限	28
5. 団体が抱える課題等	29
(1) 事業活動を促進させるために解決すべき課題	29
(2) 組織活動を円滑に進めるために解決すべき課題	31
(3) 専門家への相談	33
(4) 今後より多くの活動資金を確保するために必要なこと	35

<b>6. 協働について</b> .....	<b>37</b>
(1) 過去5年間の協働パートナー .....	37
(2) 過去5年間の協働の種類 .....	38
(3) 今後協働のパートナーとして希望する相手 .....	39
(4) 今後取り組みたい協働の種類 .....	40
(5) 他の団体と協働する際の課題 .....	41
<b>7. NPO支援施設</b> .....	<b>42</b>
(1) みやぎNPOプラザの利用経験 .....	42
(2) みやぎNPOプラザを利用した効果 .....	43
(3) みやぎNPOプラザを利用しない理由 .....	44
(4) 利用したことがある県内のNPO支援施設 .....	45
(5) 期待するサービス・支援 .....	46
<b>8. NPO法人の運営や諸制度について</b> .....	<b>48</b>
(1) 採用している会計基準等 .....	48
(2) NPO法人会計基準を採用していない理由 .....	49
(3) 貸借対照表の公告方法 .....	50
(4) 理事の人数 .....	51
(5) 理事会の年間開催回数 .....	52
(6) NPO法人格を取得した理由 .....	53
(7) NPO法人格を取得したメリット・デメリット .....	54
(8) 認定（特例認定）NPO法人申請意向 .....	56
(9) 認定（特例認定）NPO法人申請をしない理由 .....	57

【クロス集計】

<b>9. 活動年数8年未満の団体の現状</b> .....	<b>58</b>
(1) 活動年数8年未満の団体の活動分野 .....	58
(2) 活動年数8年未満のNPO法人の財政状況 .....	60
(3) 活動年数8年未満のNPO法人以外の団体の財政状況 .....	63
(4) 活動年数8年未満の団体の 事業活動を促進させるために解決すべき課題 .....	65
(5) 活動年数8年未満の団体の 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題 .....	67

10. 震災関連支援活動を現在行っている団体の現状	69
(1) 震災関連支援活動を現在行っている団体の活動分野	69
(2) 震災関連支援活動を現在行っているNPO法人の財政状況	71
(3) 震災関連支援活動を現在行っているNPO法人以外の団体の 財政状況	74
(4) 震災関連支援活動を現在行っている団体の 事業活動を促進させるために解決すべき課題	76
(5) 震災関連支援活動を現在行っている団体の 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題	78
11. 活動地域（市町村）別集計	80
(1) 1番目に力を入れている活動分野	80
(2) 財政状況	85
(3) 事業活動を促進させるために解決すべき課題	101
(4) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題	106

## 資料編

---

1 平成30年度宮城県NPO活動実態・意向調査 調査票	111
2 「その他」及び「自由記入」の内容	127

# 調查結果

# 1. 調査の概要

## (1) 調査目的

東日本大震災からの復興支援や被災者支援に関して、NPO等が大きな役割を果たしており、今後も被災地の復興や仮設住宅等でのコミュニティ形成にNPO等の支援が期待されている。

しかし、震災から7年が経過し、寄付金や助成金の減少、ボランティアの減少、他地域からの支援団体の撤退等の環境変化があり、NPO等の活動継続に課題が生じていることから、NPO等が様々な主体との連携を強化し、持続的かつ自立した活動を行うための支援策を検討している。

そこで、宮城県のNPO活動の現状を把握し、被災地・被災者の中長期的な復興支援にあたるNPO等の絆力(※)強化につながる効果的な支援策等を検討するために本調査を実施した。

※「絆力」とは、東日本大震災の被災地等において、被災者と他の人々、特に被災者の生活再建等に深い関わりを持つ行政・支援者・地元住民等を結びつける力を指す。

## (2) 調査の方法

- ①調査地域 宮城県全域
- ②調査対象 宮城県に事務所を置くNPO（特定非営利活動法人、任意の市民活動団体、一部公益法人並びに社団法人等）
- ③抽出方法 宮城県内に事務所を置く特定非営利活動法人、平成28年度宮城県東日本大震災におけるNPO等の活動実態調査、宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金、宮城県NPO等による心の復興支援事業補助金、みやぎ地域復興支援助成金の採択団体、みやぎNPOナビ掲載の一般社団法人や任意団体を抽出して調査対象団体リストを作成した。
- ④調査方法 対象団体に郵送で調査への協力を依頼し、原則として調査専用WEBページにアクセスし、WEB画面に直接入力するか、調査票に記入し郵送で送るかの方法で回答を得た。
- ⑤調査期間 平成30年12月1日時点の状況について、平成31年1月11日まで回答を依頼した。

## (3) 調査項目

1. 団体の概要について
2. 東日本大震災関連の事業について
3. 団体が抱えている課題等について
4. 協働について
5. NPO支援施設について
6. 会計基準・情報公開・NPO運営・NPO法認定制度について

※調査票は添付資料「平成30年度宮城県NPO活動実態・意向調査 調査票」のとおり

## (4) 発送・回収状況

依頼件数 (対象団体数)	返戻	有効依頼数	回収数	回収率
1010	142	868	409	47.1%

※調査業務受託者 特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

## 2. 団体の概要

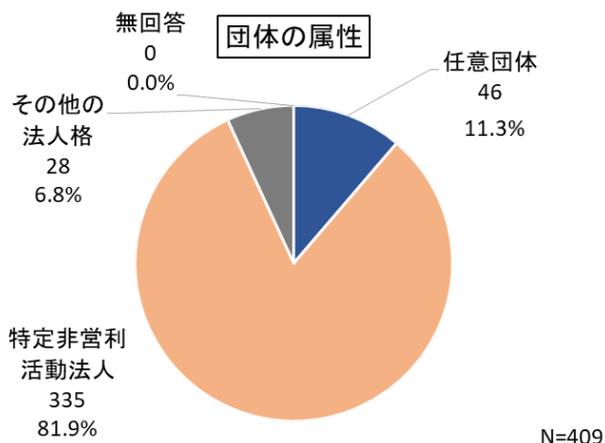
### (1) 団体の属性

団体の属性についてみると、図表 2-1 に示すように、「特定非営利活動法人」が 335 団体 (81.9%)、「任意団体」が 46 団体 (11.3%)、「その他の法人格」が 28 団体 (6.8%) となっている。また、その他の法人格 28 団体のうち、25 団体が「一般社団法人」となっている。

「特定非営利活動法人」の所轄庁は (図表 2-2)、「宮城県 (大崎市、栗原市、登米市含む)」が 183 団体 (54.6%)、「仙台市」が 151 団体 (45.1%) となっている。

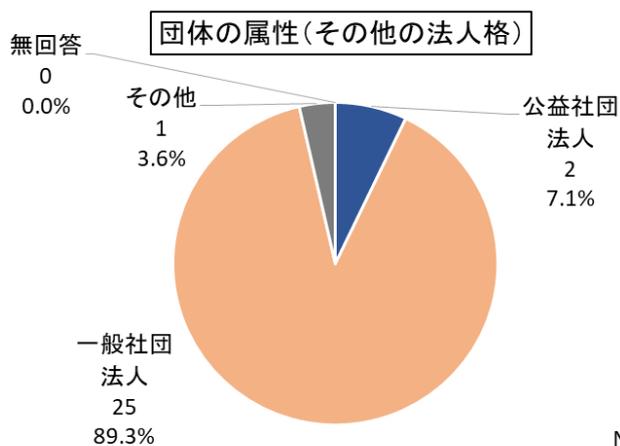
図表 2-1 団体の属性

団体の属性 (全体)	回答数	構成比
任意団体	46	11.3%
特定非営利活動法人	335	81.9%
その他の法人格	28	6.8%
無回答	0	0.0%
合計	409	100.0%



N=409

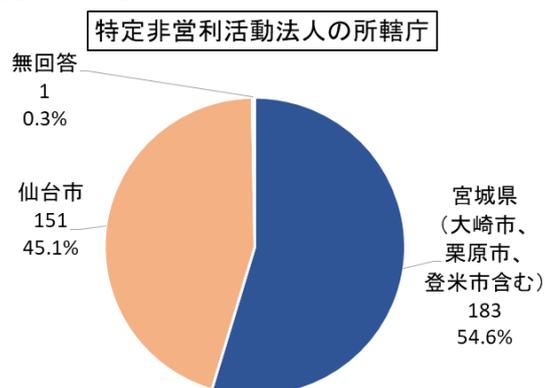
団体の属性 (その他の法人格)	回答数	構成比
公益社団法人	2	7.1%
一般社団法人	25	89.3%
その他	1	3.6%
無回答	0	0.0%
合計	28	100.0%



N=28

図表 2-2 特定非営利活動法人の所轄庁

特定非営利活動法人の所轄庁	回答数	構成比
宮城県 (大崎市、栗原市、登米市 含む)	183	54.6%
仙台市	151	45.1%
無回答	1	0.3%
合計	335	100.0%



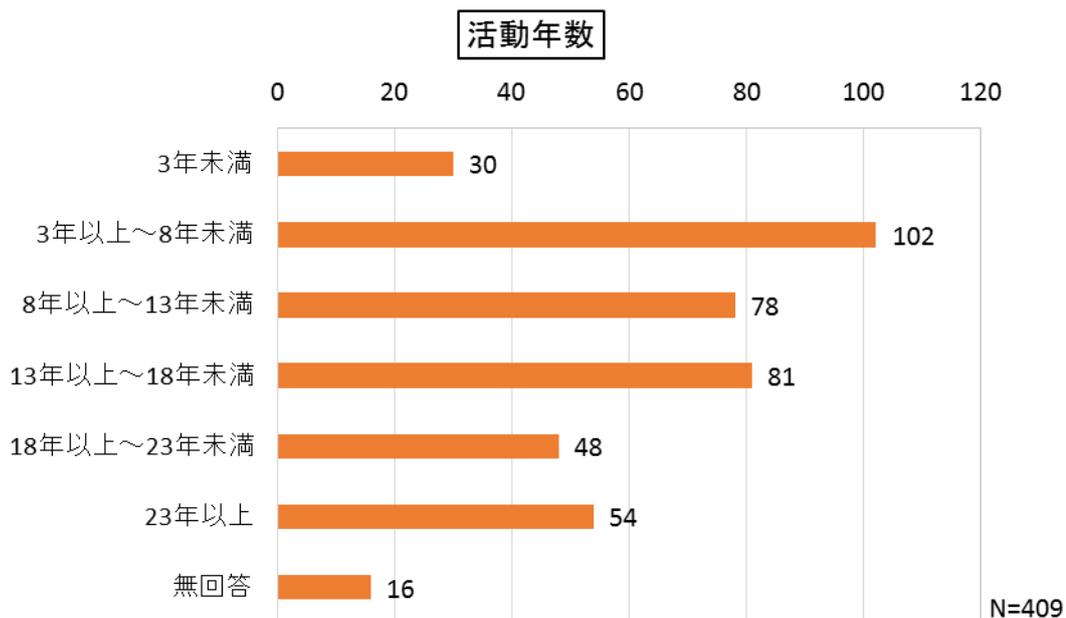
N=335

## (2) 活動年数

団体の活動年数をみると（図表 2-3）、最も多いのは東日本大震災後に活動を開始したとみられる「3年以上～8年未満」の102団体（25.0%）で、以下、「13年以上～18年未満」の81団体（19.8%）と「8年以上～13年未満」の78団体（19.1%）が多くなっている。

図表 2-3 団体の活動年数

活動年数	回答数	構成比
3年未満	30	7.3%
3年以上～8年未満	102	25.0%
8年以上～13年未満	78	19.1%
13年以上～18年未満	81	19.8%
18年以上～23年未満	48	11.7%
23年以上	54	13.2%
無回答	16	3.9%
合計	409	100.0%



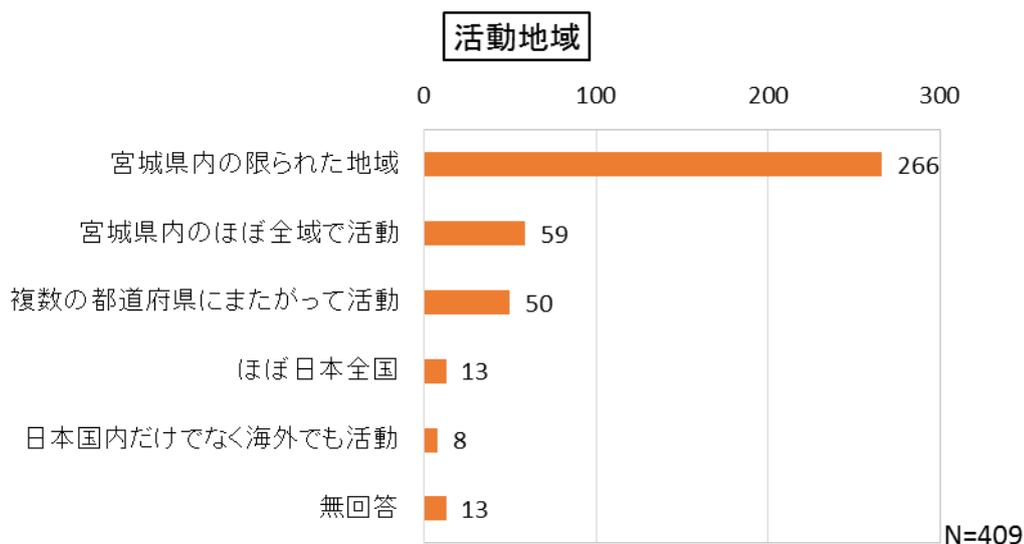
### (3) 活動地域

団体の活動地域をみると（図表 2-4）、「宮城県内の限られた地域」で活動している団体が 266 団体（65.0%）と全体のほぼ 3 分の 2 を占めており、「宮城県内のほぼ全域で活動（59 団体、14.4%）」と合わせると 8 割近くが県内のみで活動している。

また、県内での市町村別の活動地域（複数回答）をみると（図表 2-5）、「仙台市（230 団体）」、「石巻市（115 団体）」、「名取市（92 団体）」の順となっている。上位 10 市町のうち大崎市以外は太平洋沿岸部の市町となっている。

図表 2-4 団体の活動地域

活動地域	回答数	構成比
宮城県内の限られた地域	266	65.0%
宮城県内のほぼ全域で活動	59	14.4%
複数の都道府県にまたがって活動	50	12.2%
ほぼ日本全国	13	3.2%
日本国内だけでなく海外でも活動	8	2.0%
無回答	13	3.2%
合計	409	100.0%



図表 2-5 活動地域（市町村別）

活動地域 (市町村別)	回答数	構成比
仙台市	230	56.2%
石巻市	115	28.1%
名取市	92	22.5%
気仙沼市	73	17.8%
東松島市	69	16.9%
大崎市	69	16.9%
多賀城市	67	16.4%
岩沼市	66	16.1%
塩竈市	65	15.9%
亶理町	62	15.2%
登米市	58	14.2%
栗原市	57	13.9%
山元町	56	13.7%
白石市	55	13.4%
富谷市	51	12.5%
利府町	51	12.5%
南三陸町	49	12.0%
大河原町	47	11.5%
七ヶ浜町	46	11.2%
柴田町	44	10.8%
女川町	44	10.8%
角田市	42	10.3%
丸森町	41	10.0%
加美町	41	10.0%
蔵王町	40	9.8%
松島町	40	9.8%
村田町	39	9.5%
大和町	39	9.5%
美里町	35	8.6%
大郷町	32	7.8%
川崎町	31	7.6%
大衡村	30	7.3%
涌谷町	30	7.3%
七ヶ宿町	26	6.4%
色麻町	26	6.4%
無回答	14	3.4%



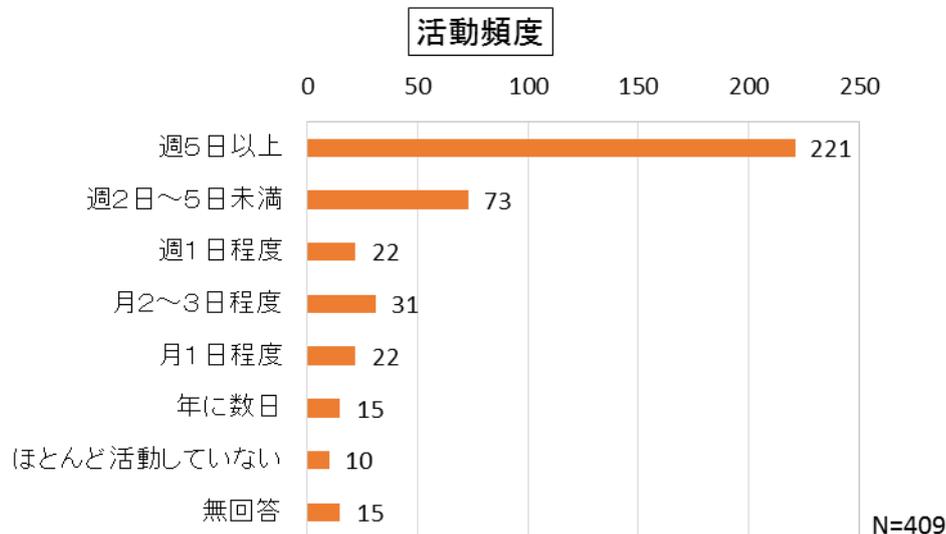
#### (4) 活動頻度

団体の活動頻度をみると（図表 2-6）、「週 5 日以上」活動している団体が 221 団体（54.0%）と半数以上を占めており、「週 2 日～5 日未満（73 団体、17.8%）」、「月 2～3 日程度（31 団体、7.6%）」の順となっている。

一方で、「ほとんど活動していない」と答えた団体は 10 団体（2.4%）で、これらの団体がほとんど活動していない理由は図表 2-7 のとおりとなっている。なお、本調査では、ほとんど活動していない団体数は非常に少なくなっているが、活動頻度が低い団体は、本調査に回答することも困難である可能性が高いことも考慮する必要がある。

図表 2-6 団体の活動頻度

活動頻度	回答数	構成比
週5日以上	221	54.0%
週2日～5日未満	73	17.8%
週1日程度	22	5.4%
月2～3日程度	31	7.6%
月1日程度	22	5.4%
年に数日	15	3.7%
ほとんど活動していない	10	2.4%
無回答	15	3.7%
合計	409	100.0%



図表 2-7 ほとんど活動していない理由

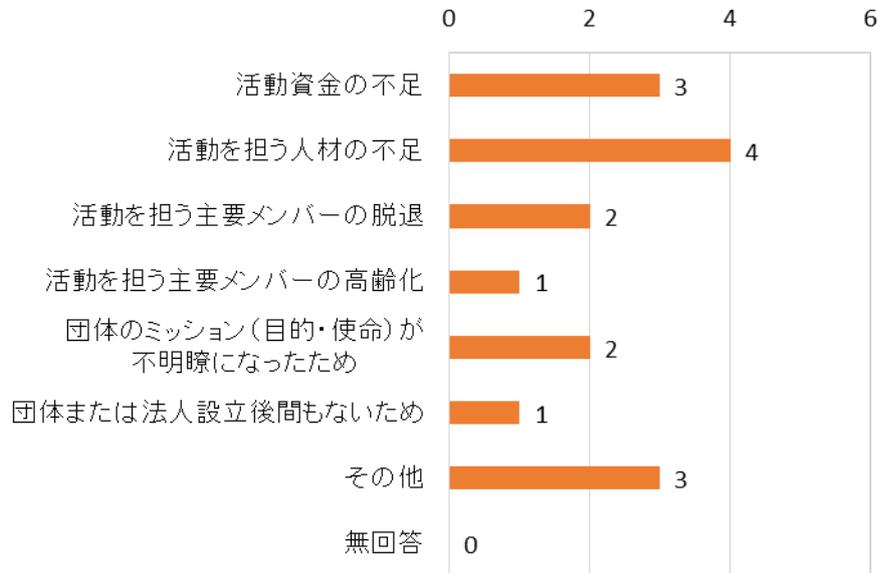
※複数回答

ほとんど活動していない理由	回答数	構成比
活動資金の不足	3	30.0%
活動を担う人材の不足	4	40.0%
活動を担う主要メンバーの脱退	2	20.0%
活動を担う主要メンバーの高齢化	1	10.0%
団体のミッション(目的・使命)が不明瞭になったため	2	20.0%
団体または法人設立後間もないため	1	10.0%
その他	3	30.0%
無回答	0	0.0%

N=10

ほとんど活動していない理由

※複数回答



N=10

## (5) 活動分野

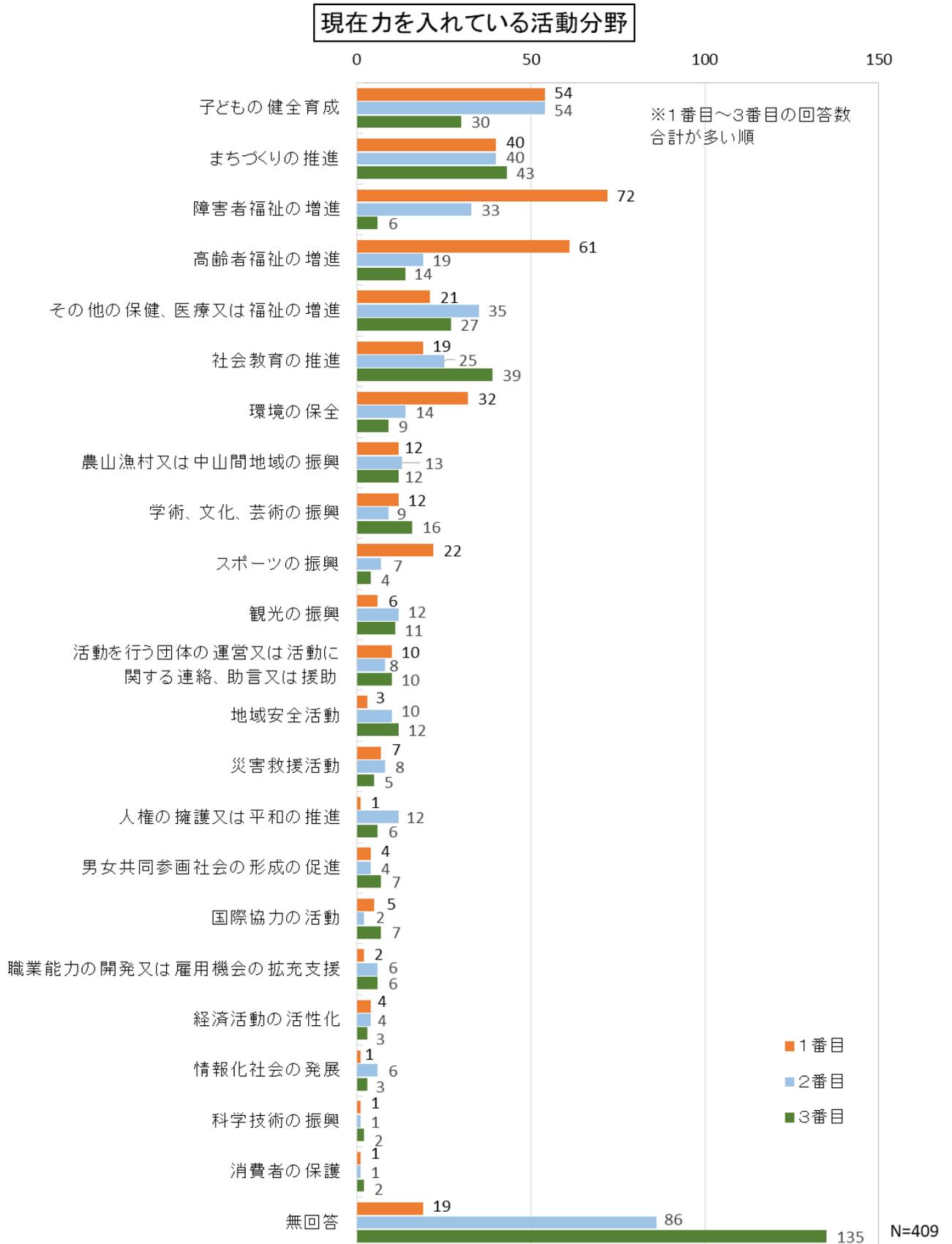
団体が現在力を入れている活動分野について、3番目まで答えてもらったところ(図表2-8)、1番目から3番目までの合計では「子どもの健全育成(138団体、33.7%)」、「まちづくりの推進(123団体、30.1%)」、「障害者福祉の増進(111団体、27.2%)」、の順で多くなっている。

図表 2-8(a) 現在力を入れている活動分野(表)

現在力を入れている活動分野		1番目	2番目	3番目	計
子どもの健全育成	回答数	54	54	30	138
	構成比	13.2%	13.2%	7.3%	33.7%
まちづくりの推進	回答数	40	40	43	123
	構成比	9.8%	9.8%	10.5%	30.1%
障害者福祉の増進	回答数	72	33	6	111
	構成比	17.6%	8.1%	1.5%	27.2%
高齢者福祉の増進	回答数	61	19	14	94
	構成比	14.9%	4.6%	3.4%	23.0%
その他の保健、医療又は福祉の増進	回答数	21	35	27	83
	構成比	5.1%	8.6%	6.6%	20.3%
社会教育の推進	回答数	19	25	39	83
	構成比	4.6%	6.1%	9.5%	20.3%
環境の保全	回答数	32	14	9	55
	構成比	7.8%	3.4%	2.2%	13.4%
農山漁村又は中山間地域の振興	回答数	12	13	12	37
	構成比	2.9%	3.2%	2.9%	9.0%
学術、文化、芸術の振興	回答数	12	9	16	37
	構成比	2.9%	2.2%	3.9%	9.0%
スポーツの振興	回答数	22	7	4	33
	構成比	5.4%	1.7%	1.0%	8.1%
観光の振興	回答数	6	12	11	29
	構成比	1.5%	2.9%	2.7%	7.1%
活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	回答数	10	8	10	28
	構成比	2.4%	2.0%	2.4%	6.8%
地域安全活動	回答数	3	10	12	25
	構成比	0.7%	2.4%	2.9%	6.1%
災害救援活動	回答数	7	8	5	20
	構成比	1.7%	2.0%	1.2%	4.9%
人権の擁護又は平和の推進	回答数	1	12	6	19
	構成比	0.2%	2.9%	1.5%	4.6%
男女共同参画社会の形成の促進	回答数	4	4	7	15
	構成比	1.0%	1.0%	1.7%	3.7%
国際協力の活動	回答数	5	2	7	14
	構成比	1.2%	0.5%	1.7%	3.4%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	回答数	2	6	6	14
	構成比	0.5%	1.5%	1.5%	3.4%
経済活動の活性化	回答数	4	4	3	11
	構成比	1.0%	1.0%	0.7%	2.7%
情報化社会の発展	回答数	1	6	3	10
	構成比	0.2%	1.5%	0.7%	2.4%
科学技術の振興	回答数	1	1	2	4
	構成比	0.2%	0.2%	0.5%	1.0%
消費者の保護	回答数	1	1	2	4
	構成比	0.2%	0.2%	0.5%	1.0%
無回答	回答数	19	86	135	240
	構成比	4.6%	21.0%	33.0%	58.7%
合 計	回答数	409	409	409	
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	

また、1番目に挙げられた活動分野では、「障害者福祉の増進（72団体、17.6%）」、「高齢者福祉の増進（61団体、14.9%）」、「子どもの健全育成（54団体、13.2%）」の3項目が多くなっており、これらの分野に対するニーズが高いことがうかがえる。

図表 2-8(b) 現在力を入れている活動分野（グラフ）

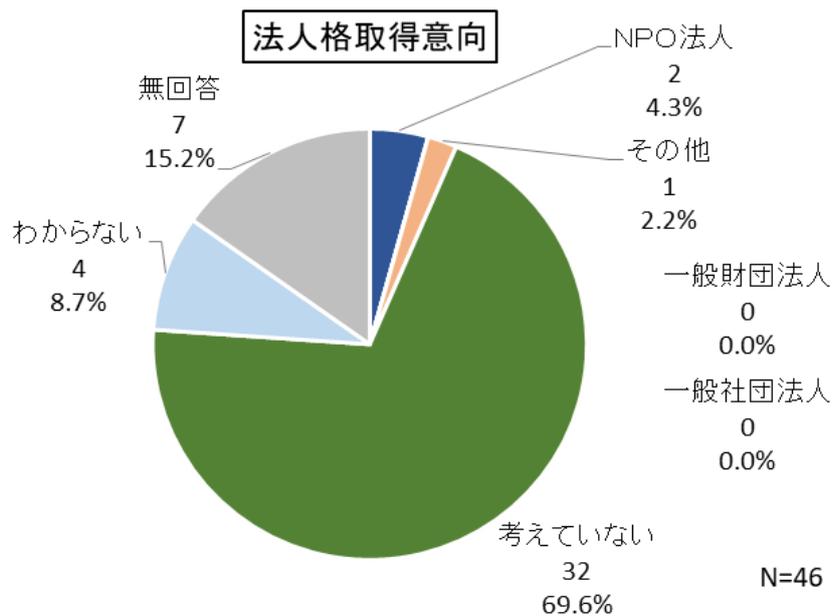


## (6) 法人格取得意向

任意団体（46 団体）に法人格の取得意向（取得する場合の法人格の種類を含む）をたずねたところ（図表 2-9）、何らかの法人格を取得する意向のある団体は 3 団体（6.5%）にとどまり、「考えていない」が 32 団体（69.6%）と 7 割近くに達している。

図表 2-9 法人格の取得意向

NPO 法人格取得意向		回答数	構成比
考えている	NPO法人	2	4.3%
	一般社団法人	0	0.0%
	一般財団法人	0	0.0%
	その他	1	2.2%
考えていない		32	69.6%
分からない		4	8.7%
無回答		7	15.2%
合計		46	100.0%



## (7) 職員・ボランティア数

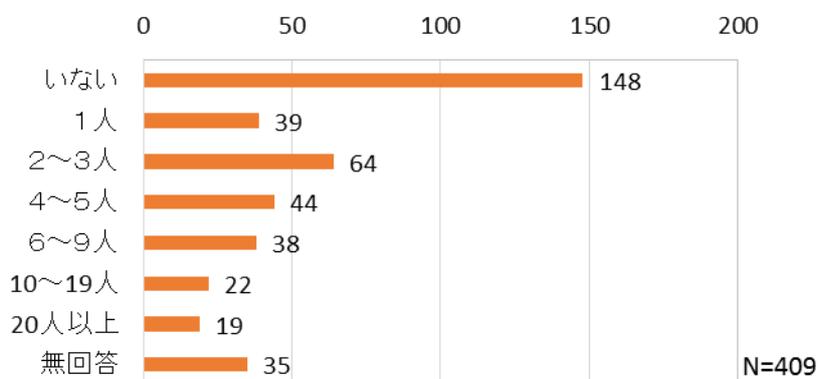
### ①有給の職員数

団体の有給の職員数をたずねたところ（図表 2-10）、常勤職員（概ね週 30 時間以上勤務している職員）、非常勤職員（勤務時間が週 30 時間未満の職員）とも、「いない（常勤：148 団体、36.2%／非常勤：146 団体、35.7%）」と答えた団体が最も多くなっている。有給の職員がいる団体では常勤、非常勤とも「2～3人（常勤：64 団体、15.6%／非常勤：75 団体、18.3%）」が最も多くなっている。

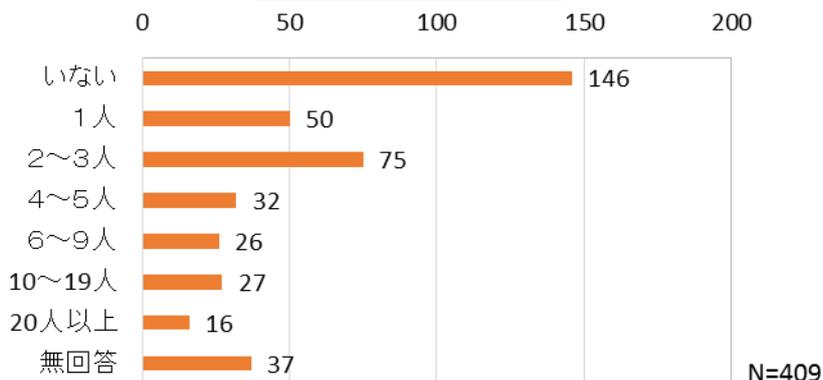
図表 2-10 有給の職員数

常勤職員数	常 勤		非常勤	
	回答数	構成比	回答数	構成比
いない	148	36.2%	146	35.7%
1人	39	9.5%	50	12.2%
2～3人	64	15.6%	75	18.3%
4～5人	44	10.8%	32	7.8%
6～9人	38	9.3%	26	6.4%
10～19人	22	5.4%	27	6.6%
20人以上	19	4.6%	16	3.9%
無回答	35	8.6%	37	9.0%
合 計	409	100.0%	409	100.0%

常勤の有給職員数



非常勤の有給職員数



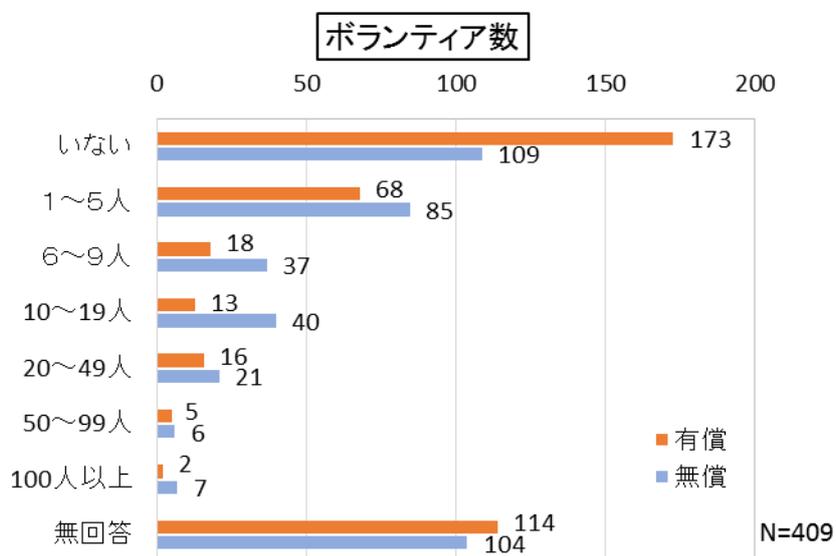
## ②ボランティア数

団体のボランティア（インターンを含む）の数をたずねたところ（図表 2-11）、有償ボランティアが「いない（173 団体、42.3%）」団体が半数近くを占め、有償ボランティアがいる団体は「1～5人」68 団体（16.6%）、「6～9人」18 団体（4.4%）、「20～49人」16 団体（3.9%）の順に多くなっている。

一方、無償ボランティアでも「いない（109 団体、26.7%）」団体が最も多い。無償ボランティアがいる団体では「1～5人（85 団体、20.8%）」、「10～19人（40 団体、9.8%）」、「6～9人（37 団体、9.0%）」の順で多くなっている。

図表 2-11 ボランティア数

ボランティア数	有 償		無 償	
	回答数	構成比	回答数	構成比
いない	173	42.3%	109	26.7%
1～5人	68	16.6%	85	20.8%
6～9人	18	4.4%	37	9.0%
10～19人	13	3.2%	40	9.8%
20～49人	16	3.9%	21	5.1%
50～99人	5	1.2%	6	1.5%
100人以上	2	0.5%	7	1.7%
無回答	114	27.9%	104	25.4%
合 計	409	100.0%	409	100.0%



## (8) 経理担当者の状況

団体の経理担当者の状況をみると（図表 2-12）、「理事が経理を兼務している（175 団体、42.8%）」団体と、「他の業務も兼務する経理担当者（理事を除く）がいる（162 団体、39.6%）」団体が多くなっている。また、経理業務を外部に依頼している団体は 102 団体（24.9%）、理事以外に経理専門の担当者がいる団体は 71 団体（17.4%）となっている。

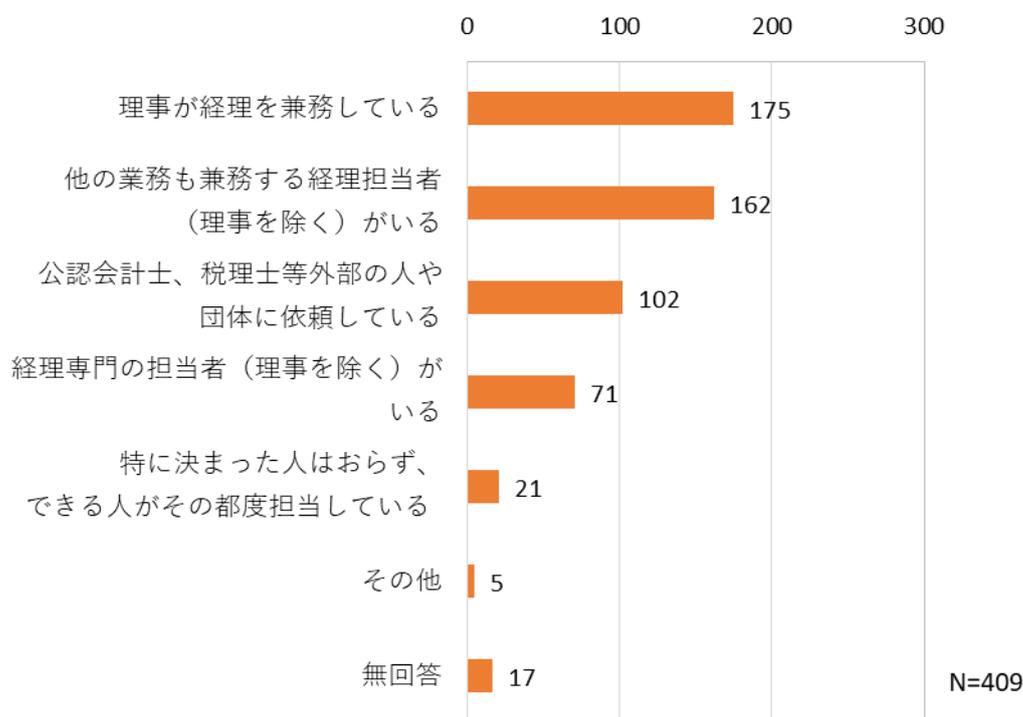
図表 2-12 経理担当者の状況

※複数回答

経理担当者の状況	回答数	構成比
理事が経理を兼務している	175	42.8%
他の業務も兼務する経理担当者(理事を除く)がいる	162	39.6%
公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している	102	24.9%
経理専門の担当者(理事を除く)がいる	71	17.4%
特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	21	5.1%
その他	5	1.2%
無回答	17	4.2%

経理担当者の状況

※複数回答



### 3. 団体の財政状況

#### (1) NPO法人

##### ①収入構造

NPO法人の収支状況については、前事業年度の活動計算書等に基づき、特定非営利活動に係る事業とその他の事業を分けて、経常収入の内訳及び合計額と経常支出の合計額をたずねた。

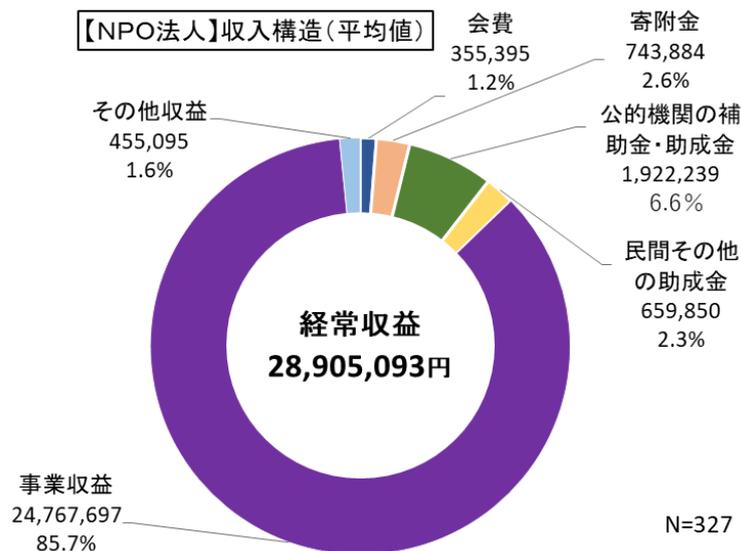
収入内訳の平均額から収入構造をみると（図表 3-1）、特定非営利活動とその他の事業を合わせた事業収益平均額は約 2,477 万円と全体の 85.7%を占めており、そのうち自主事業収益の平均値が約 1,680 万円、委託事業収益の平均値が約 833 万円となっている。また、公的機関からの補助金・助成金の平均値は約 192 万円（6.6%）となっている。

図表 3-1 【NPO法人】収入構造（平均値 単位：円）

※一部回答漏れ等があるため、内訳の合計が合計額と一致しない等、不合理な点がある  
※すべての回答欄が無回答だった 8 団体を除く 327 団体について集計

【NPO法人】収入構造(平均値)	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
<b>【経常収益(経常収入)】</b>			
(1) 受取会費(入会金及び会費)	355,395	-	355,395
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	743,884	-	743,884
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金(介護保険等除く)・助成金	1,922,239	-	1,922,239
(4) 民間その他からの受取助成金	659,850	-	659,850
(5) 事業収益 ((1)~(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	23,708,810	1,058,887	24,767,697
(5)-1 事業収益(自主事業含)	16,246,580	555,168	16,801,748
(5)-1-1 うち、介護保険・障害者等支援費(利用者負担分も含める)	12,615,250	-	12,615,250
(5)-2 委託事業収益	7,799,287	531,713	8,331,000
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益(指定管理事業・負担金含む)	6,369,241	466,890	6,836,131
(6) その他収益	433,324	21,771	455,095
(7) 上記(1)~(6)の合計	27,823,500	1,081,593	28,905,093
<b>【経常費用(経常支出)】</b>			
(8) 経常費用合計	30,453,380	3,446,397	33,899,777

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)~(6)の合計額、分子は特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算



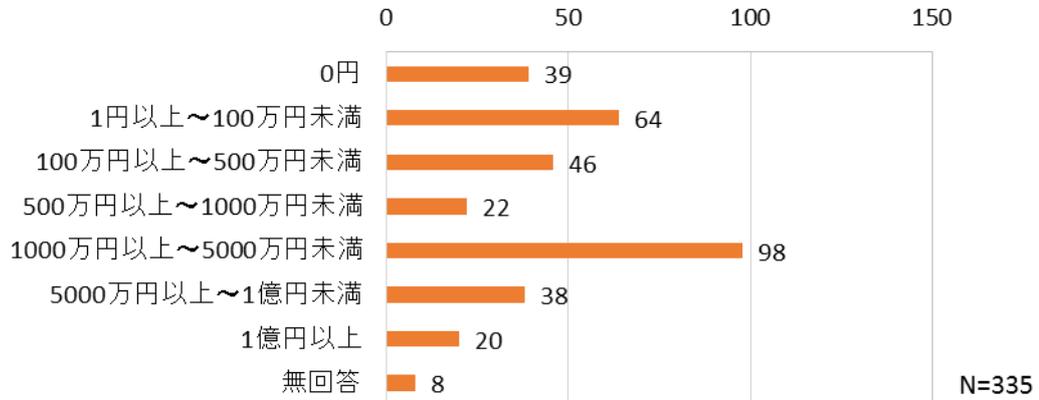
## ②経常収入

NPO法人の経常収入をみると（図表 3-2）、特定非営利活動に係る事業では「1000 万円以上～5000 万円未満（98 団体、29.3%）」の団体が最も多く、次いで「1 円以上 100 万未満（64 団体、19.1%）」が多くなっている。0 円の団体も含めた平均額は約 2,782 万円だった。その他の事業では、「0 円（296 団体、88.4%）」が圧倒的に多く、平均額も約 108 万円にとどまっている。

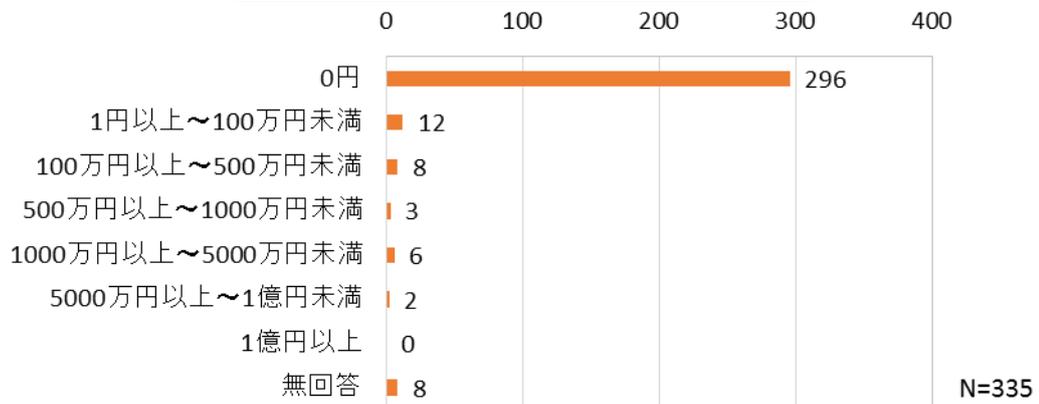
図表 3-2 【NPO法人】経常収入

【NPO 法人】経常収入	特定非営利活動に係る事業		その他の事業	
	団体数	構成比	団体数	構成比
0 円	39	11.6%	296	88.4%
1 円以上～100 万円未満	64	19.1%	12	3.6%
100 万円以上～500 万円未満	46	13.7%	8	2.4%
500 万円以上～1000 万円未満	22	6.6%	3	0.9%
1000 万円以上～5000 万円未満	98	29.3%	6	1.8%
5000 万円以上～1 億円未満	38	11.3%	2	0.6%
1 億円以上	20	6.0%	0	0.0%
無回答	8	2.4%	8	2.4%
合 計	335	100.0%	335	100.0%
平均（円）	27,823,500 円		1,081,593 円	

【NPO法人】経常収入（特定非営利活動に係る事業）



【NPO法人】経常収入（その他の事業）



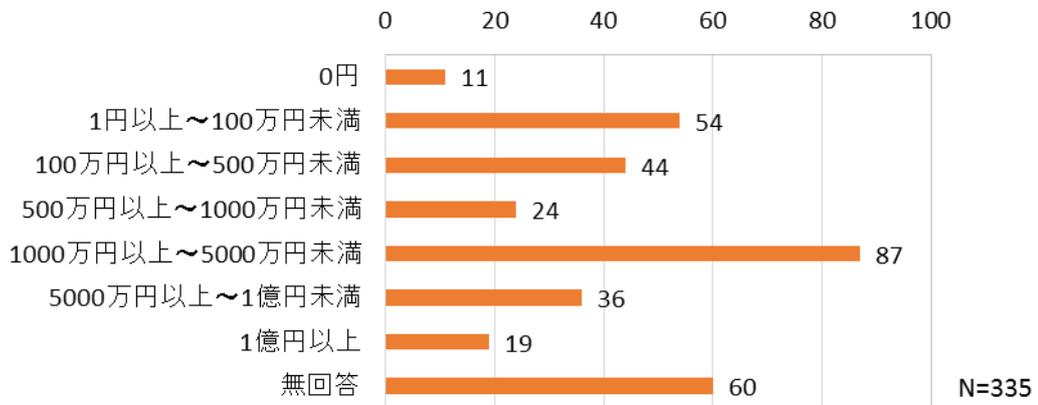
### ③経常支出

NPO法人の経常支出をみると（図表 3-3）、特定非営利活動に係る事業では「1000 万円以上～5000 万円未満（87 団体、26.0%）」の団体が最も多くなっており、0 円の団体も含めた平均額は約 3,045 万円だった。その他の事業では、無回答を除くと「0 円（48 団体、14.3%）」が最も多く、平均額も約 345 万円にとどまっている。

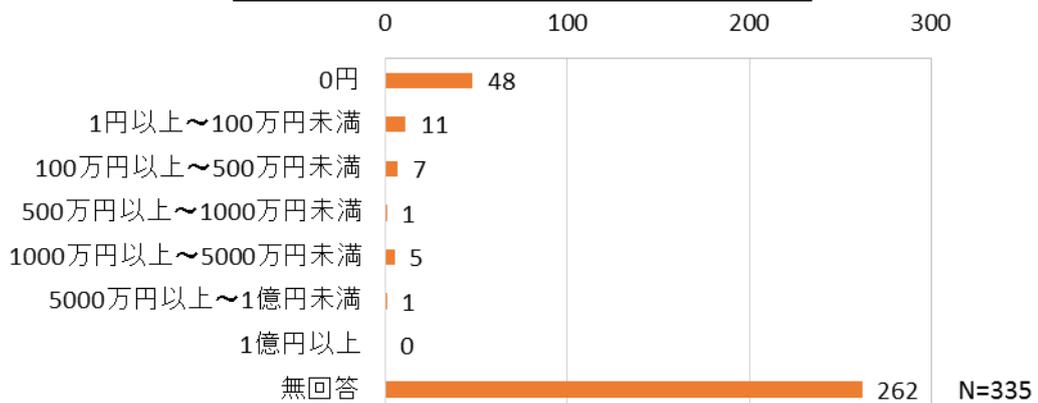
図表 3-3 【NPO法人】経常支出

【NPO 法人】経常支出	特定非営利活動に係る事業		その他の事業	
	団体数	構成比	団体数	構成比
0 円	11	3.3%	48	14.3%
1 円以上～100 万円未満	54	16.1%	11	3.3%
100 万円以上～500 万円未満	44	13.1%	7	2.1%
500 万円以上～1000 万円未満	24	7.2%	1	0.3%
1000 万円以上～5000 万円未満	87	26.0%	5	1.5%
5000 万円以上～1 億円未満	36	10.7%	1	0.3%
1 億円以上	19	5.7%	0	0.0%
無回答	60	17.9%	262	78.2%
合計	335	100.0%	335	100.0%
平均（円）	30,453,380 円		3,446,397 円	

【NPO法人】経常支出（特定非営利活動に係る事業）



【NPO法人】経常支出（その他の事業）



## (2) NPO法人以外の団体

### ①収入構造

NPO法人以外の団体の収支状況については、前事業年度の決算書に基づき、収益（収入）の内訳及び合計額と費用（支出）の合計額をたずねた。

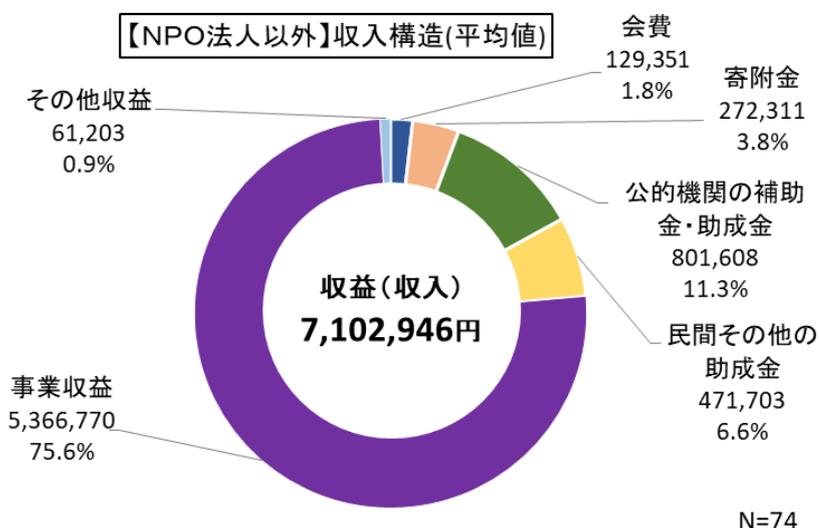
収入内訳の平均額から収入構造をみると（図表3-4）、事業収益の平均額は約537万円と全体の75.6%を占めており、そのうち自主事業収益の平均値が約244万円、委託事業収益の平均値が約309万円となっている。また、公的機関からの補助金・助成金の平均値は約80万円（11.3%）となっている。

図表3-4 【NPO法人以外】収入構造

※一部回答漏れ等があるため、内訳の合計が合計額と一致しない等、不合理な点がある

【NPO法人以外】収入構造(平均値)	平均額
<b>【収益(収入)】</b>	
(1) 受取会費(入会金及び会費)	129,351
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	272,311
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金(介護保険等除く)・助成金	801,608
(4) 民間その他からの受取助成金	471,703
(5) 事業収益((1)~(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	5,366,770
(5)-1 事業収益(自主事業含)	2,443,275
(5)-1-1 うち、介護保険・障害者等支援費(利用者負担分も含める)	7,159
(5)-2 委託事業収益	3,086,406
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益(指定管理事業・負担金含む)	2,273,797
(6) その他収益	61,203
(7) 上記(1)~(6)の合計	7,102,946
<b>【費用(支出)】</b>	
(8) 経常費用合計	8,944,082

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)~(6)の合計額

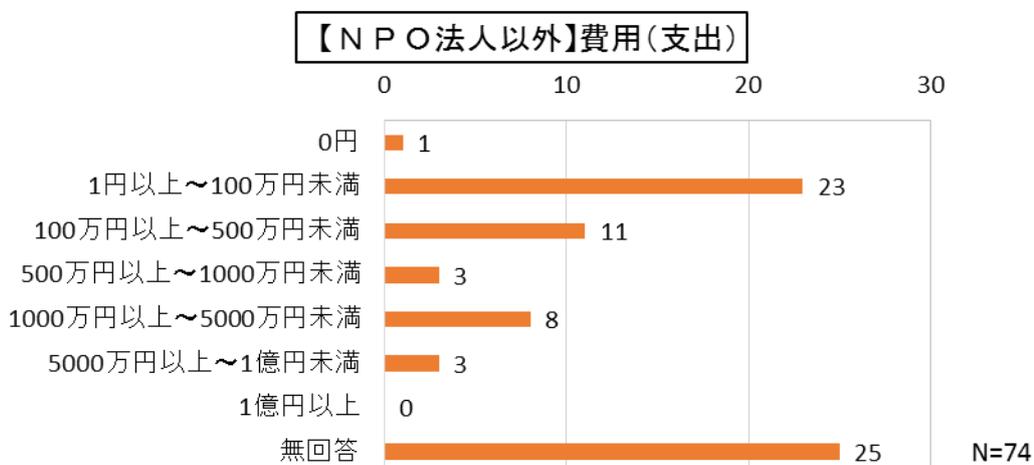


## ②収益（収入）及び費用（支出）

収益（収入）及び費用（支出）の合計額をみると（図表 3-5）、収益（収入）・費用（支出）とも最も多いのは「1円～100万円（収益：26団体、35.1%/費用：23団体、31.1%）」で、1億円以上の団体はなかった。0円も含めた平均額は、収益（収入）が約710万円、費用（支出）が約894万円となっている。

図表 3-5 【NPO法人以外】収益（収入）及び費用（支出）

【NPO法人以外】 収益(収入)・費用(支出)	収益(収入)		費用(支出)	
	団体数	構成比	団体数	構成比
0円	20	27.0%	1	1.4%
1円以上～100万円未満	26	35.1%	23	31.1%
100万円以上～500万円未満	12	16.2%	11	14.9%
500万円以上～1000万円未満	4	5.4%	3	4.1%
1000万円以上～5000万円未満	9	12.2%	8	10.8%
5000万円以上～1億円未満	3	4.1%	3	4.1%
1億円以上	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	25	33.8%
合計	74	100.0%	74	100.0%
平均(円)	7,102,946円		8,944,082円	



## 4. 東日本大震災関連の活動

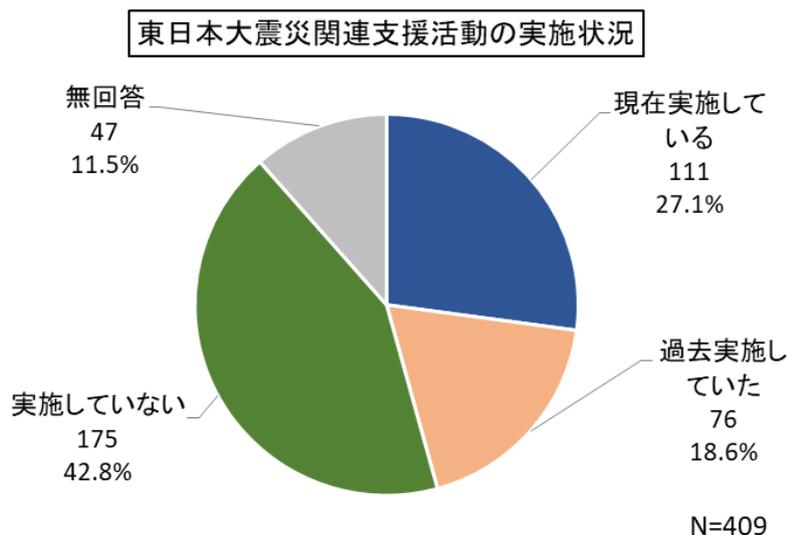
### (1) 支援活動の実施状況

#### ① 支援活動の実施状況

東日本大震災関連の被災地・被災者支援活動（復興関連事業）の実施状況をたずねたところ（図表 4-1）、「現在実施している」団体は 111 団体（27.1%）、「過去実施していた」団体は 76 団体（18.6%）となった。「実施していない」団体は 175 団体（42.8%）であった。

図表 4-1 東日本大震災関連支援活動の実施状況

東日本大震災関連の支援活動の実施状況	回答数	構成比
現在実施している	111	27.1%
過去実施していた	76	18.6%
実施していない	175	42.8%
無回答	47	11.5%
合計	409	100.0%



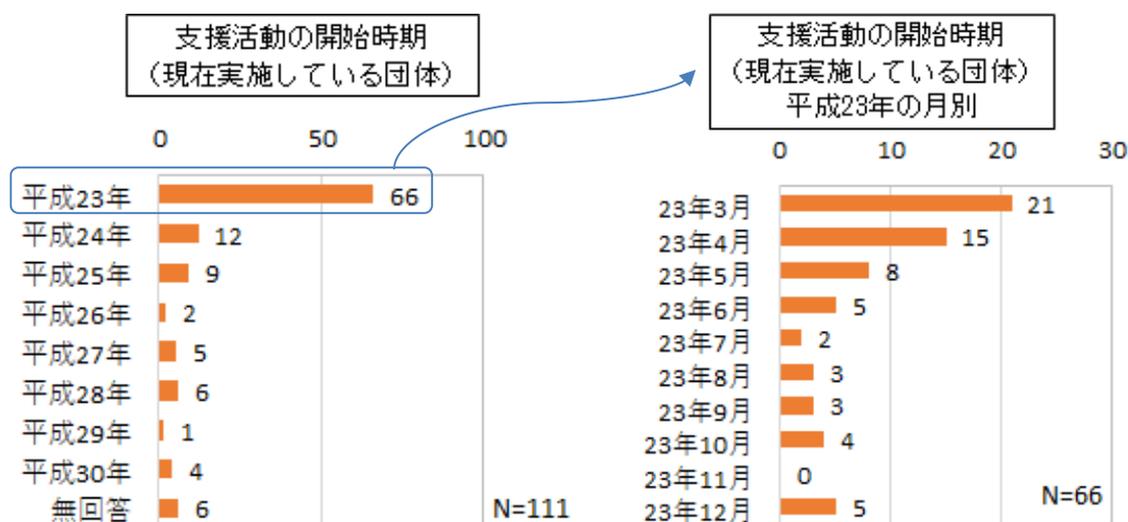
## ②支援活動の開始時期（現在実施している団体）

東日本大震災関連の被災地・被災者支援活動（復興関連事業）を現在実施している団体に支援活動の開始時期たずねたところ（図表 4-2）、「平成 23 年」に開始した団体が 66 団体（59.5%）と最も多かった。平成 23 年に開始した団体の中では、「平成 23 年 3 月（21 団体、31.8%）」と「平成 23 年 4 月（15 団体、22.7%）」が多く、震災発生直後から活動している団体が多かった。

図表 4-2 東日本大震災関連支援活動の開始時期（現在実施している団体）

東日本大震災関連の支援活動の開始時期（現在実施している団体）	回答数	構成比
平成 23 年	66	59.5%
平成 24 年	12	10.8%
平成 25 年	9	8.1%
平成 26 年	2	1.8%
平成 27 年	5	4.5%
平成 28 年	6	5.4%
平成 29 年	1	0.9%
平成 30 年	4	3.6%
無回答	6	5.4%
合計	111	100.0%

東日本大震災関連の支援活動の開始時期（現在実施している団体） 平成 23 年の内訳	回答数	構成比
23 年 3 月	21	31.8%
23 年 4 月	15	22.7%
23 年 5 月	8	12.1%
23 年 6 月	5	7.6%
23 年 7 月	2	3.0%
23 年 8 月	3	4.55%
23 年 9 月	3	4.55%
23 年 10 月	4	6.1%
23 年 11 月	0	0.0%
23 年 12 月	5	7.6%
合計	66	100.0%



## ②支援活動の開始時期（過去実施していた団体）

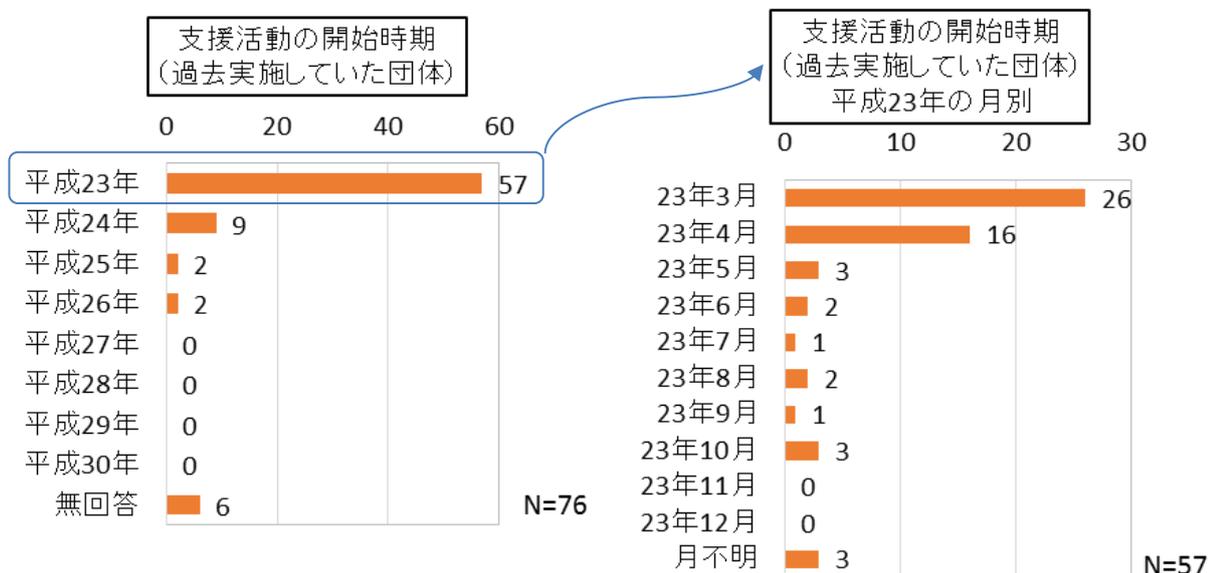
東日本大震災関連の被災地・被災者支援活動（復興関連事業）を過去実施していた団体に支援活動の開始時期たずねたところ（図表 4-3）、「平成 23 年」に開始した団体が 57 団体（75.0%）と最も多くなった。平成 23 年に開始した団体の中では、「平成 23 年 3 月（26 団体、45.6%）」と「平成 23 年 4 月（16 団体、28.1%）」が多かった。

図表 4-3 東日本大震災関連支援活動の開始時期（過去実施していた団体）

東日本大震災関連の支援活動の開始時期（過去実施していた団体）	回答数	構成比
平成 23 年	57	75.0%
平成 24 年	9	11.9%
平成 25 年	2	2.6%
平成 26 年	2	2.6%
平成 27 年	0	0.0%
平成 28 年	0	0.0%
平成 29 年	0	0.0%
平成 30 年	0	0.0%
無回答	6	7.9%
合計	76	100.0%

※無回答には震災前の年月を回答した 1 団体を含む

東日本大震災関連の支援活動の開始時期（過去実施していた団体） 平成 23 年の月別	回答数	構成比
23 年 3 月	26	45.6%
23 年 4 月	16	28.1%
23 年 5 月	3	5.3%
23 年 6 月	2	3.5%
23 年 7 月	1	1.7%
23 年 8 月	2	3.5%
23 年 9 月	1	1.7%
23 年 10 月	3	5.3%
23 年 11 月	0	0.0%
23 年 12 月	0	0.0%
23 年（月不明）	3	5.3%
合計	57	100.0%



## ③支援活動の終了時期（過去実施していた団体）

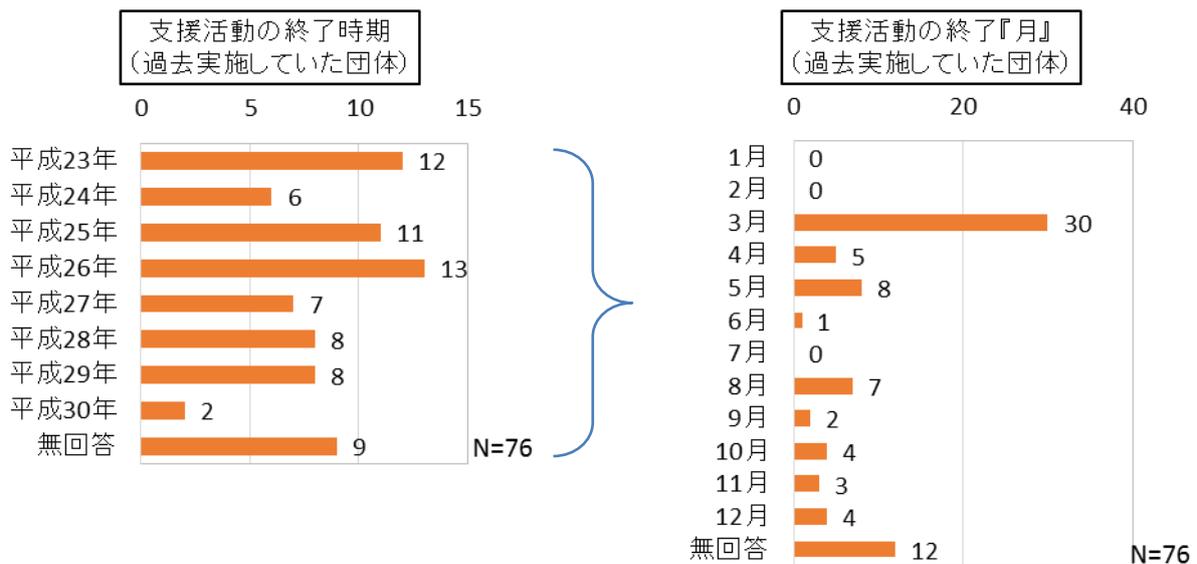
東日本大震災関連の被災地・被災者支援活動（復興関連事業）を過去実施していた団体に支援活動の終了時期たずねたところ（図表 4-4）、「平成 26 年（13 団体、17.1%）」、「平成 23 年（12 団体、15.8%）」、「平成 25 年（11 団体、14.5%）」の順となった。年によらず活動を終了した月を集計すると「3 月（30 団体、39.5%）」が最も多く、年度末を区切りに活動終了した団体が多いことがうかがえる。

図表 4-4 東日本大震災関連支援活動の終了時期（過去実施していた団体）

東日本大震災関連の支援活動の終了時期（過去実施していた団体）	回答数	構成比
平成 23 年	12	15.8%
平成 24 年	6	7.9%
平成 25 年	11	14.5%
平成 26 年	13	17.1%
平成 27 年	7	9.2%
平成 28 年	8	10.5%
平成 29 年	8	10.5%
平成 30 年	2	2.6%
無回答	9	11.9%
合 計	76	100.0%

東日本大震災関連の支援活動の終了『月』（過去実施していた団体）	回答数	構成比
1 月	0	0.0%
2 月	0	0.0%
3 月	30	39.5%
4 月	5	6.6%
5 月	8	10.5%
6 月	1	1.3%
7 月	0	0.0%
8 月	7	9.2%
9 月	2	2.6%
10 月	4	5.3%
11 月	3	3.9%
12 月	4	5.3%
無回答	12	15.8%
合 計	76	100.0%

※各表の無回答には震災前の年月を回答した  
1 団体を含む



## （2）支援活動の内容

東日本大震災関連の被災地・被災者支援活動（復興関連事業）を現在実施している団体に対して、震災後を4つの期間に分けてそれぞれの時期に実施していた支援活動内容をたずねたところ（図表 4-5）、震災直後の2011年3月～2012年3月末には「子ども支援（27 団体、24.3%）」が最も多かったが、調査直近の2018年4月1日～11月末では「コミュニティ・住民自治への支援（38 団体、34.2%）」が最も多くなっている。

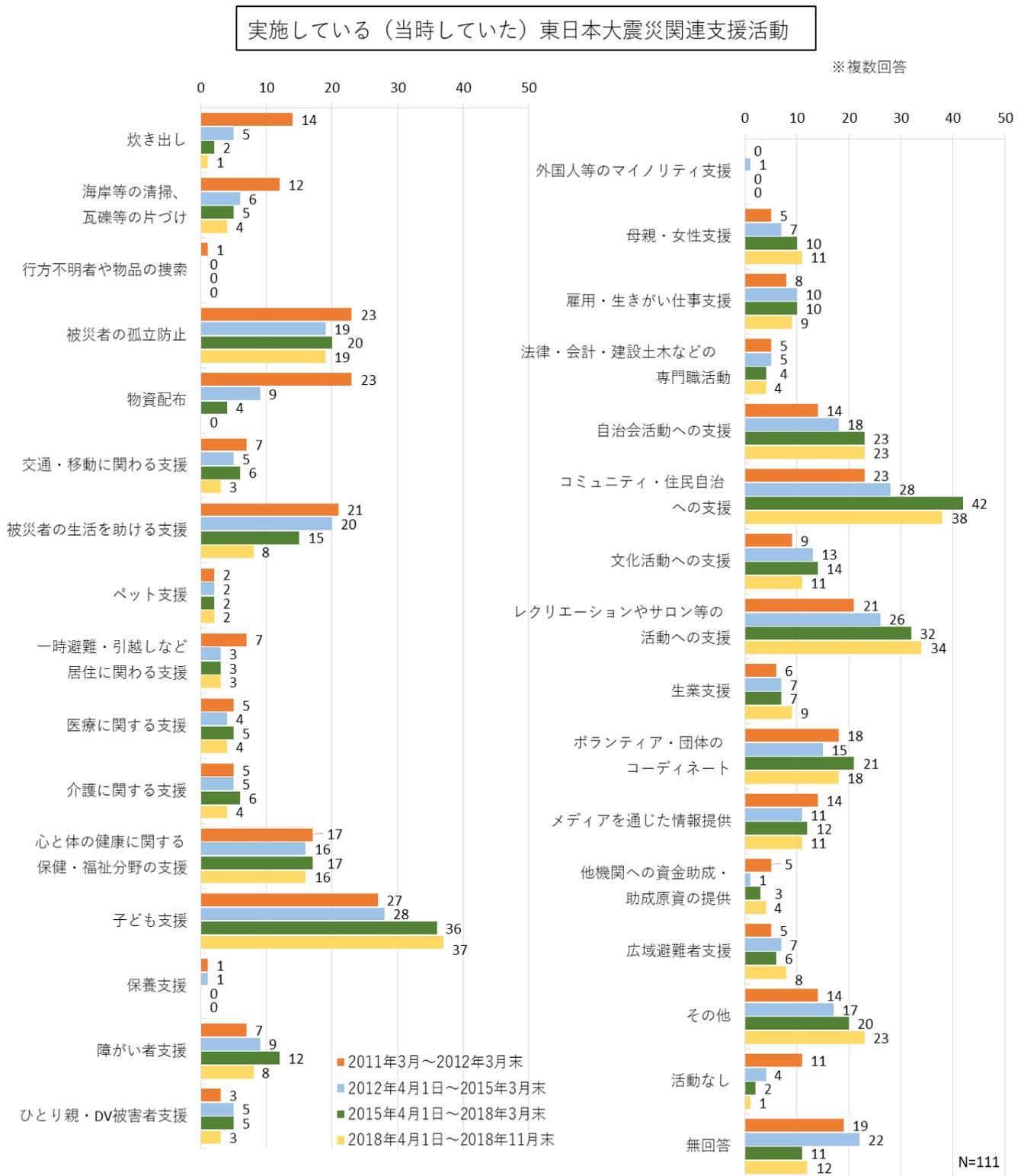
時系列的な傾向をみると、「炊き出し」、「海岸等の清掃、瓦礫等の片づけ」、「物資配布」「被災者の生活を助ける支援」は減少傾向にあり、「子ども支援」、「自治会活動への支援」、「コミュニティ・地方自治への支援」、「レクリエーションやサロン等の活動への支援」などは増加傾向にある。「被災者の孤立防止」や「心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援」、「ボランティア・団体のコーディネート」などは時期によらず一定数が活動している。

図表 4-5(a) 実施している（当時していた）東日本大震災関連支援活動の内容（表） ※複数回答

実施している(当時していた) 東日本大震災関連支援活動の内容		実施時期			
		2011年3月～ 2012年3月末	2012年4月1日～ 2015年3月末	2015年4月1日～ 2018年3月末	2018年4月1日～ 2018年11月末
炊き出し	団体数	14	5	2	1
	構成比	12.6%	4.5%	1.8%	0.9%
海岸等の清掃、瓦礫等の片づけ	団体数	12	6	5	4
	構成比	10.8%	5.4%	4.5%	3.6%
行方不明者や物品の捜索	団体数	1	0	0	0
	構成比	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%
被災者の孤立防止	団体数	23	19	20	19
	構成比	20.7%	17.1%	18.0%	17.1%
物資配布	団体数	23	9	4	0
	構成比	20.7%	8.1%	3.6%	0.0%
交通・移動に関わる支援	団体数	7	5	6	3
	構成比	6.3%	4.5%	5.4%	2.7%
被災者の生活を助ける支援	団体数	21	20	15	8
	構成比	18.9%	18.0%	13.5%	7.2%
ペット支援	団体数	2	2	2	2
	構成比	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
一時避難・引越しなど居住に関わる支援	団体数	7	3	3	3
	構成比	6.3%	2.7%	2.7%	2.7%
医療に関する支援	団体数	5	4	5	4
	構成比	4.5%	3.6%	4.5%	3.6%
介護に関する支援	団体数	5	5	6	4
	構成比	4.5%	4.5%	5.4%	3.6%
心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	団体数	17	16	17	16
	構成比	15.3%	14.4%	15.3%	14.4%
子ども支援	団体数	27	28	36	37
	構成比	24.3%	25.2%	32.4%	33.3%
保養支援	団体数	1	1	0	0
	構成比	0.9%	0.9%	0.0%	0.0%
障がい者支援	団体数	7	9	12	8
	構成比	6.3%	8.1%	10.8%	7.2%
ひとり親・DV被害者支援	団体数	3	5	5	3
	構成比	2.7%	4.5%	4.5%	2.7%
外国人等のマイノリティ支援	団体数	0	1	0	0
	構成比	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%
母親・女性支援	団体数	5	7	10	11
	構成比	4.5%	6.3%	9.0%	9.9%
雇用・生きがい仕事支援	団体数	8	10	10	9
	構成比	7.2%	9.0%	9.0%	8.1%
法律・会計・建設土木などの専門職活動	団体数	5	5	4	4
	構成比	4.5%	4.5%	3.6%	3.6%
自治会活動への支援	団体数	14	18	23	23
	構成比	12.6%	16.2%	20.7%	20.7%
コミュニティ・住民自治への支援	団体数	23	28	42	38
	構成比	20.7%	25.2%	37.8%	34.2%
文化活動への支援	団体数	9	13	14	11
	構成比	8.1%	11.7%	12.6%	9.9%
レクリエーションやサロン等の活動への支援	団体数	21	26	32	34
	構成比	18.9%	23.4%	28.8%	30.6%
生業支援	団体数	6	7	7	9
	構成比	5.4%	6.3%	6.3%	8.1%
ボランティア・団体のコーディネート	団体数	18	15	21	18
	構成比	16.2%	13.5%	18.9%	16.2%
メディアを通じた情報提供	団体数	14	11	12	11
	構成比	12.6%	9.9%	10.8%	9.9%
他機関への資金助成・助成原資の提供	団体数	5	1	3	4
	構成比	4.5%	0.9%	2.7%	3.6%
広域避難者支援	団体数	5	7	6	8
	構成比	4.5%	6.3%	5.4%	7.2%
その他	団体数	14	17	20	23
	構成比	12.6%	15.3%	18.0%	20.7%
活動なし	団体数	11	4	2	1
	構成比	9.9%	3.6%	1.8%	0.9%
無回答	団体数	19	22	11	12
	構成比	17.1%	19.8%	9.9%	10.8%

N=111

図表 4-5(b) 実施している（当時していた）東日本大震災関連支援活動の内容（グラフ）



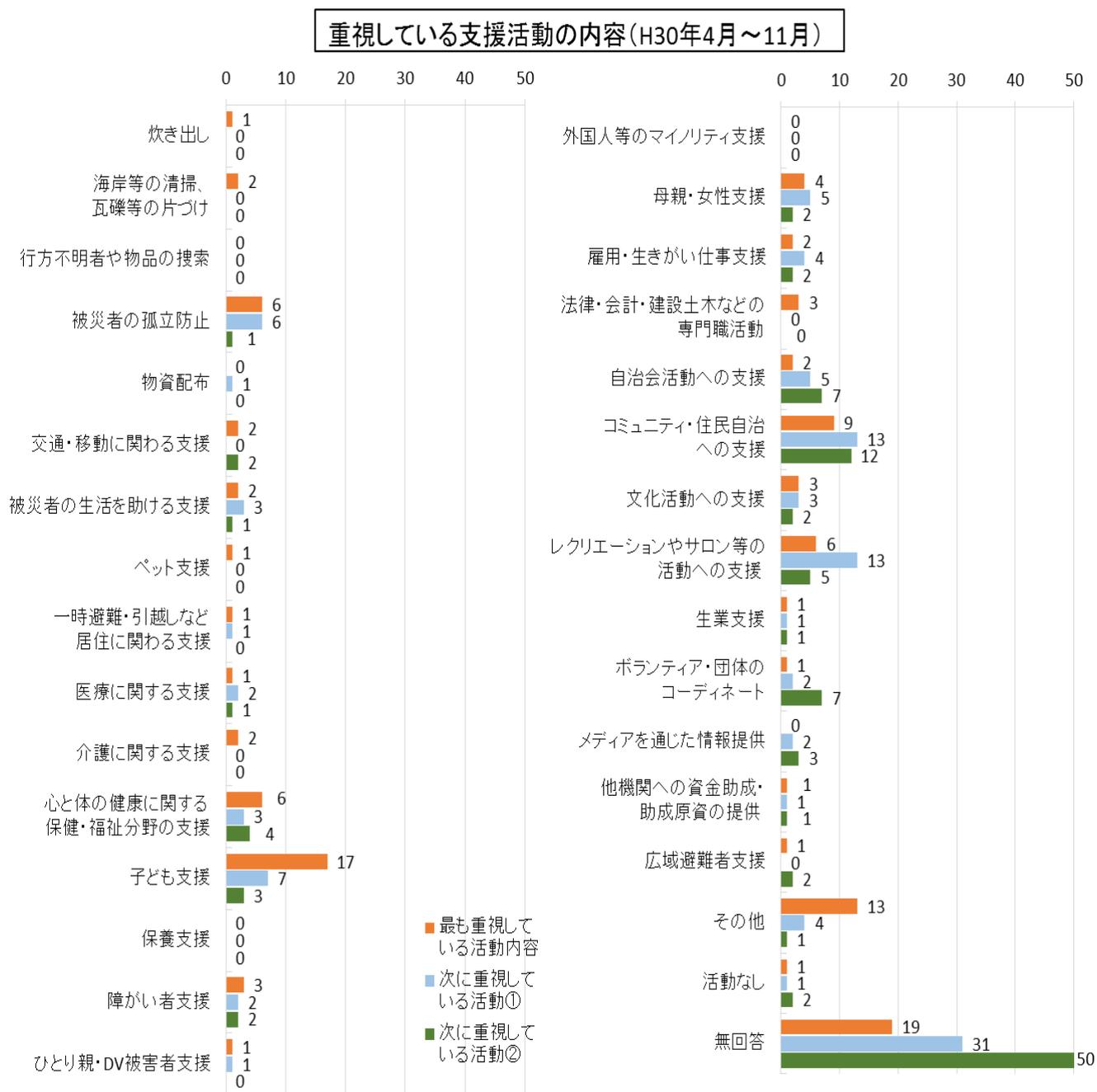
### (3) 重視している支援活動

東日本大震災関連の被災地・被災者支援活動（復興関連事業）を現在実施している団体に対して、平成30年度（4月～11月）の段階で重視している支援活動の内容についてたずねたところ（図表4-6）、最も重視している活動内容では「子ども支援（17団体、15.4%）」が最も多かったが、次に重視している活動（2つまで回答）も合わせると、「コミュニティ・住民自治への支援（34団体、30.6%）」が最も多くなった。

図表 4-6(a) 重視している東日本大震災関連支援活動の内容（表）

重視している東日本大震災関連支援活動の内容 (2018年4月1日～2018年11月末)	最も重視している活動内容	次に重視している活動①	次に重視している活動②	合計	
炊き出し	団体数	1	0	0	1
	構成比	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%
海岸等の清掃、瓦礫等の片づけ	団体数	2	0	0	2
	構成比	1.8%	0.0%	0.0%	1.8%
行方不明者や物品の捜索	団体数	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
被災者の孤立防止	団体数	6	6	1	13
	構成比	5.4%	5.4%	0.9%	11.7%
物資配布	団体数	0	1	0	1
	構成比	0.0%	0.9%	0.0%	0.9%
交通・移動に関わる支援	団体数	2	0	2	4
	構成比	1.8%	0.0%	1.8%	3.6%
被災者の生活を助ける支援	団体数	2	3	1	6
	構成比	1.8%	2.7%	0.9%	5.4%
ペット支援	団体数	1	0	0	1
	構成比	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%
一時避難・引越など居住に関わる支援	団体数	1	1	0	2
	構成比	0.9%	0.9%	0.0%	1.8%
医療に関する支援	団体数	1	2	1	4
	構成比	0.9%	1.8%	0.9%	3.6%
介護に関する支援	団体数	2	0	0	2
	構成比	1.8%	0.0%	0.0%	1.8%
心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	団体数	6	3	4	13
	構成比	5.4%	2.7%	3.6%	11.7%
子ども支援	団体数	17	7	3	27
	構成比	15.4%	6.3%	2.7%	24.3%
保養支援	団体数	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
障がい者支援	団体数	3	2	2	7
	構成比	2.7%	1.8%	1.8%	6.3%
ひとり親・DV被害者支援	団体数	1	1	0	2
	構成比	0.9%	0.9%	0.0%	1.8%
外国人等のマイノリティ支援	団体数	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
母親・女性支援	団体数	4	5	2	11
	構成比	3.6%	4.5%	1.8%	9.9%
雇用・生きがい仕事支援	団体数	2	4	2	8
	構成比	1.8%	3.6%	1.8%	7.2%
法律・会計・建設土木などの専門職活動	団体数	3	0	0	3
	構成比	2.7%	0.0%	0.0%	2.7%
自治会活動への支援	団体数	2	5	7	14
	構成比	1.8%	4.5%	6.3%	12.6%
コミュニティ・住民自治への支援	団体数	9	13	12	34
	構成比	8.1%	11.7%	10.8%	30.6%
文化活動への支援	団体数	3	3	2	8
	構成比	2.7%	2.7%	1.8%	7.2%
レクリエーションやサロン等の活動への支援	団体数	6	13	5	24
	構成比	5.4%	11.7%	4.5%	21.6%
生業支援	団体数	1	1	1	3
	構成比	0.9%	0.9%	0.9%	2.7%
ボランティア・団体のコーディネート	団体数	1	2	7	10
	構成比	0.9%	1.8%	6.3%	9.0%
メディアを通じた情報提供	団体数	0	2	3	5
	構成比	0.0%	1.8%	2.7%	4.5%
他機関への資金助成・助成原資の提供	団体数	1	1	1	3
	構成比	0.9%	0.9%	0.9%	2.7%
広域避難者支援	団体数	1	0	2	3
	構成比	0.9%	0.0%	1.8%	2.7%
その他	団体数	13	4	1	18
	構成比	11.7%	3.6%	0.9%	16.2%
活動なし	団体数	1	1	2	4
	構成比	0.9%	0.9%	1.8%	3.6%
無回答	団体数	19	31	50	100
	構成比	17.1%	28.0%	45.1%	90.1%
合計	団体数	111	111	111	
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	

図表 4-6(b) 重視している東日本大震災関連支援活動の内容 (グラフ)



また、東日本大震災関連の被災地・被災者支援活動（復興関連事業）を現在実施している団体に対して、現在行っている活動に限らず、復興期間終了後（2021年4月以降）も継続していく必要がある支援活動について、自由記入でたずねたところ（[図表 4-7](#)）、地域コミュニティづくりや被災者の孤立支援、子どもの支援といった回答が多くみられた。（[巻末資料編参照](#)）

図表 4-7 復興期間終了後も継続する必要がある活動（自由回答：キーワード）

検索キーワード	回答数	構成比
「地域」	20	22.2%
「コミュニティ」	15	16.6%
「孤立」	10	11.1%
「生活」	9	10.0%
「子ども」	8	8.9%
「健康」	7	7.8%
「心のケア」	6	6.6%
「高齢者」	5	5.6%
「福祉」	5	5.6%
「防災」	5	5.6%
合 計	90	100.0%

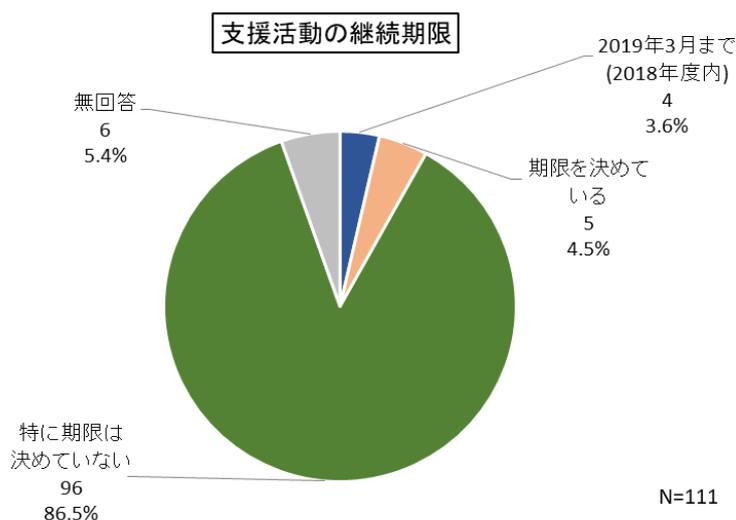
※自由回答をキーワードで検索し、そのキーワードを回答に含んでいる団体数をカウントした。

#### (4) 支援活動の継続期限

東日本大震災関連の被災地・被災者支援活動（復興関連事業）を現在実施している団体に対して、その活動をいつまで継続する予定かたずねたところ（図表 4-8）、「特に期限は決めていない」と回答した団体が 96 団体（86.5%）と最も多かった。

図表 4-8 東日本大震災関連支援活動の継続期限

東日本大震災関連支援活動の継続期限	回答数	構成比
2019年3月まで(2018年度内)	4	3.6%
期限を決めている	5	4.5%
特に期限は決めていない	96	86.5%
無回答	6	5.4%
合計	111	100.0%



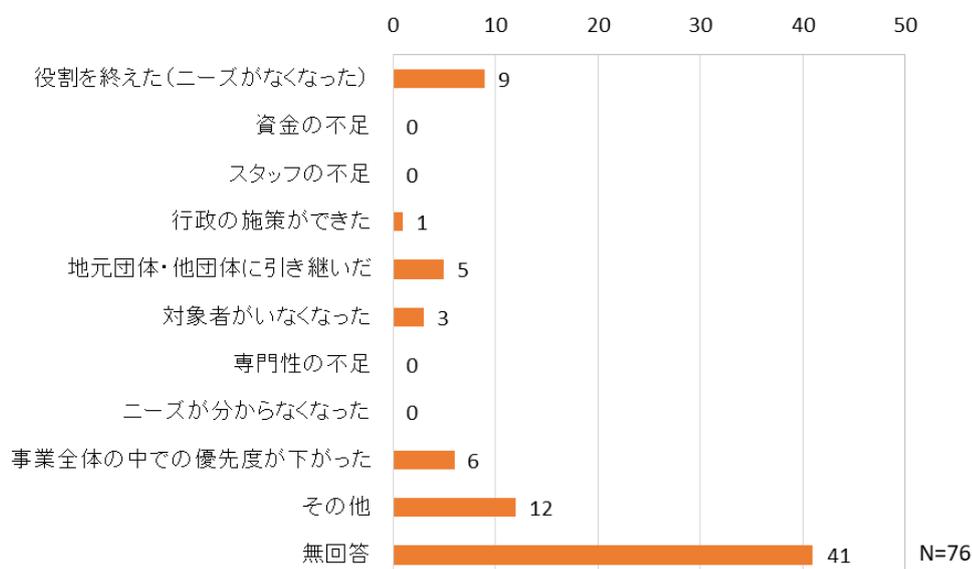
#### (5) 支援活動の終了の理由

過去に被災地・被災者支援活動（復興関連事業）を実施していた団体が支援の活動を終了した理由をたずねたところ（図表 4-9）、「役割を終えた(ニーズがなくなった)」と回答した団体が多かった。

図表 4-9

支援活動の終了の理由

※複数回答



## 5. 団体が抱える課題等

### (1) 事業活動を促進させるために解決すべき課題

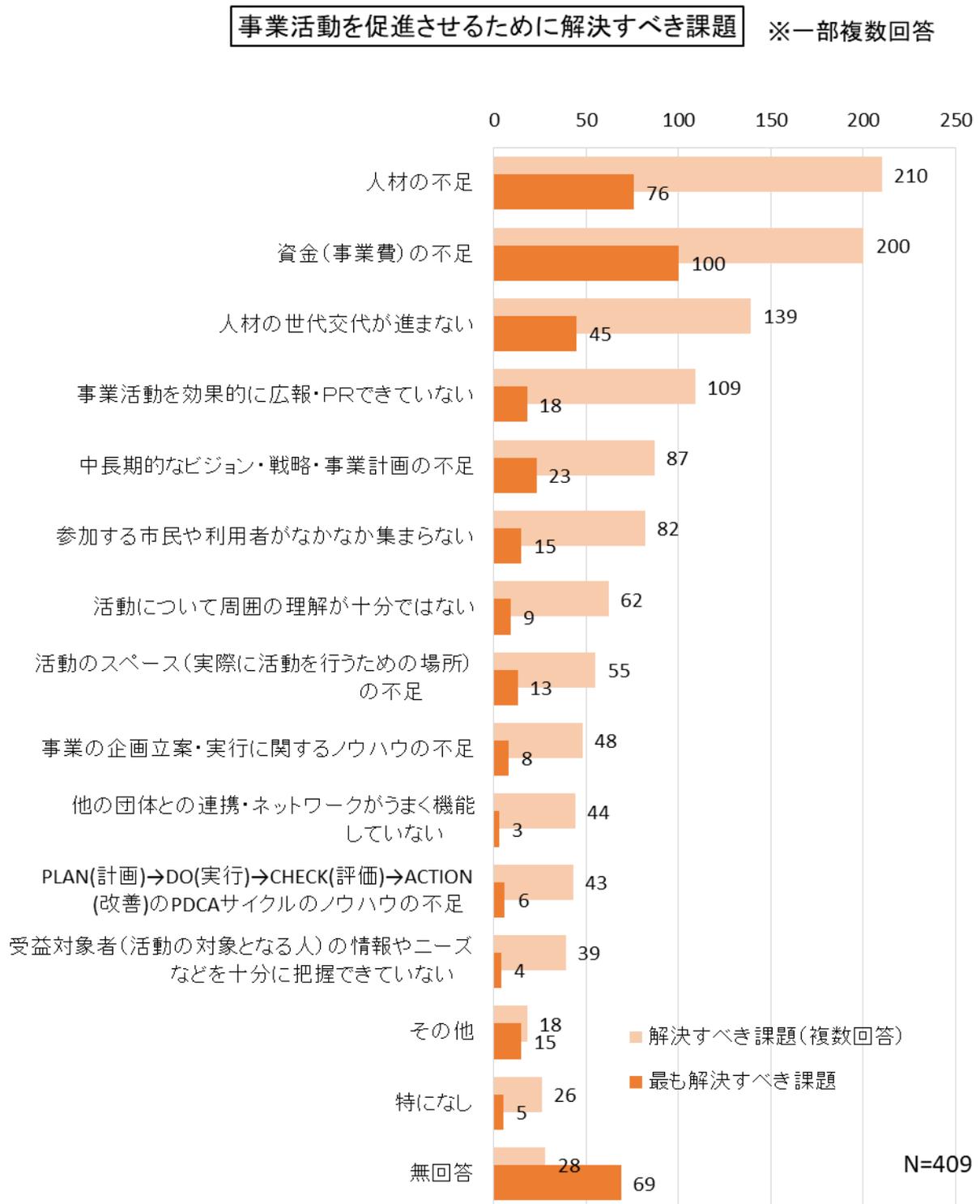
事業活動を促進させるために解決すべき課題について、「解決すべき課題（複数回答）」と、その中で「最も解決すべき課題（1つのみ回答）」についてたずねたところ（図表 5-1）、解決すべき課題で最も多かったのは「人材の不足（210 団体、51.3%）」で、次いで「資金（事業費）の不足（200 団体、48.9%）」が多くなっている。

一方で、最も解決すべき課題では、「資金（事業費）の不足」が 100 団体（24.4%）と最も多く、以下、「人材の不足（76 団体、18.6%）」、「人材の世代交代が進まない（45 団体、11.0%）」と続いている。

図表 5-1(a) 事業活動を促進させるために解決すべき課題（表）

事業活動を促進させるために解決すべき課題		解決すべき課題 (複数回答)	最も解決 すべき課題
人材の不足	回答数	210	76
	構成比	51.3%	18.6%
資金(事業費)の不足	回答数	200	100
	構成比	48.9%	24.4%
人材の世代交代が進まない	回答数	139	45
	構成比	34.0%	11.0%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	回答数	109	18
	構成比	26.7%	4.4%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	回答数	87	23
	構成比	21.3%	5.6%
参加する市民や利用者がなかなか集まらない	回答数	82	15
	構成比	20.0%	3.7%
活動について周囲の理解が十分ではない	回答数	62	9
	構成比	15.2%	2.2%
活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	回答数	55	13
	構成比	13.4%	3.2%
事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	回答数	48	8
	構成比	11.7%	1.9%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	回答数	44	3
	構成比	10.8%	0.7%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)の PDCA サイクルのノウハウの不足	回答数	43	6
	構成比	10.5%	1.5%
受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	回答数	39	4
	構成比	9.5%	1.0%
その他	回答数	18	15
	構成比	4.4%	3.7%
特になし	回答数	26	5
	構成比	6.4%	1.2%
無回答	回答数	28	69
	構成比	6.8%	16.9%
合 計	回答数		409
	構成比		100.0%

図表 5-1(b) 事業活動を促進させるために解決すべき課題（グラフ）



## (2) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題

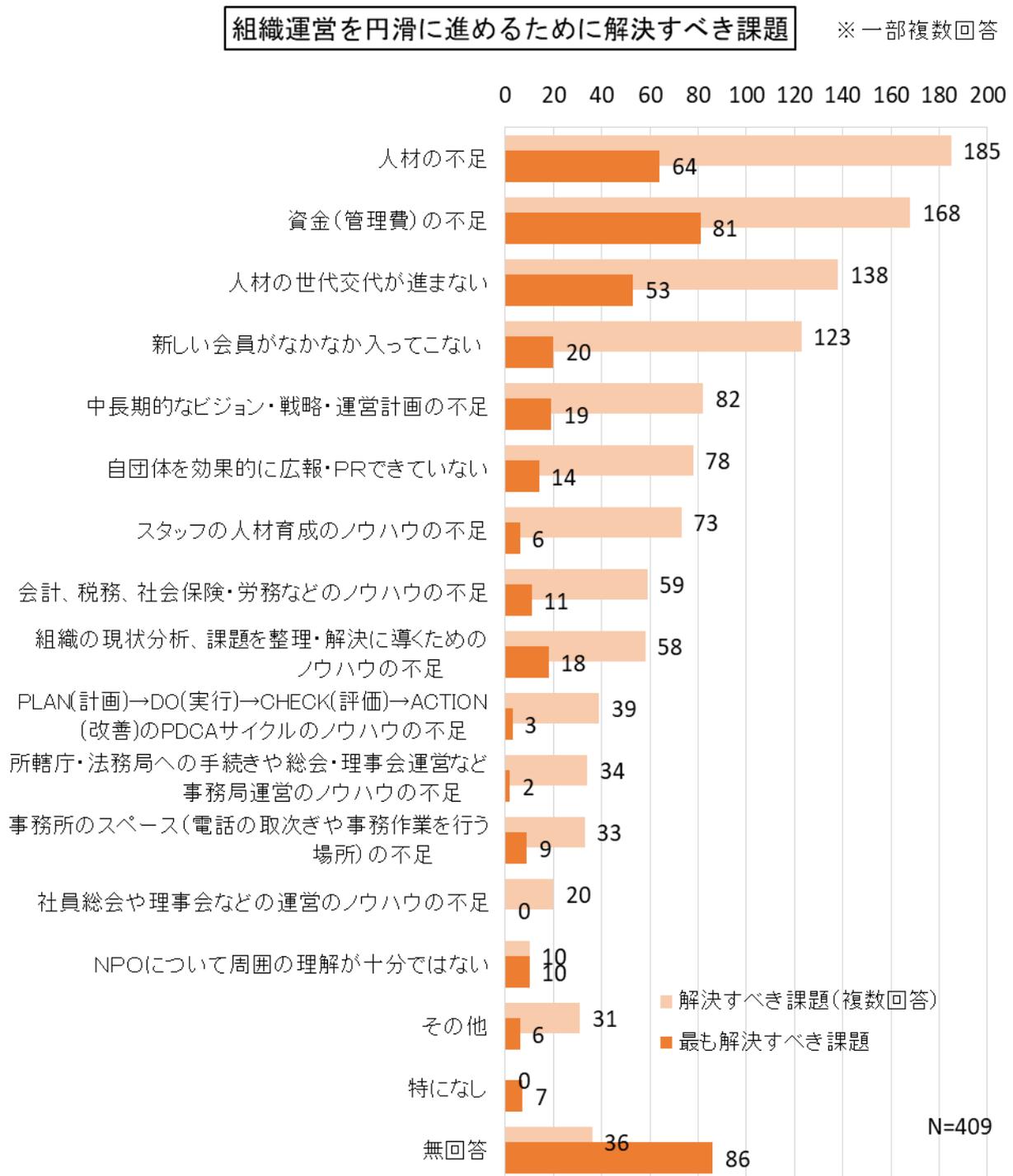
組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題について、「解決すべき課題（複数回答）」と、その中で「最も解決すべき課題（1つのみ回答）」についてたずねたところ（[図表 5-2](#)）、解決すべき課題で最も多かったのは「人材の不足（185 団体、45.2%）」で、次いで「資金（管理費）の不足（168 団体、41.1%）」が多くなっている。

一方で、最も解決すべき課題では、「資金（管理費）の不足（81 団体、19.8%）」が最も多く、以下、「人材の不足（64 団体、15.7%）」、「人材の世代交代が進まない（53 団体、13.0%）」と続いている。

図表 5-2(a) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題（表）

組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題		解決すべき課題 (複数回答)	最も解決 すべき課題
人材の不足	回答数	185	64
	構成比	45.2%	15.7%
資金(管理費)の不足	回答数	168	81
	構成比	41.1%	19.8%
人材の世代交代が進まない	回答数	138	53
	構成比	33.7%	13.0%
新しい会員がなかなか入ってこない	回答数	123	20
	構成比	30.1%	4.9%
中長期的なビジョン・戦略・運営計画の不足	回答数	82	19
	構成比	20.0%	4.6%
自団体を効果的に広報・PRできていない	回答数	78	14
	構成比	19.1%	3.4%
スタッフの人材育成のノウハウの不足	回答数	73	6
	構成比	17.8%	1.5%
会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	回答数	59	11
	構成比	14.4%	2.7%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	回答数	58	18
	構成比	14.2%	4.4%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCA サイクルのノウハウの不足	回答数	39	3
	構成比	9.5%	0.7%
所轄庁・法務局への手続きや総会・理事会運営など事務局運営のノウハウの不足	回答数	34	2
	構成比	8.3%	0.5%
事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行う場所)の不足	回答数	33	9
	構成比	8.1%	2.2%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	回答数	20	0
	構成比	4.9%	0.0%
NPOについて周囲の理解が十分ではない	回答数	10	10
	構成比	2.4%	2.4%
その他	回答数	31	6
	構成比	7.6%	1.5%
特になし	回答数	0	7
	構成比	0.0%	1.7%
無回答	回答数	36	86
	構成比	8.8%	21.0%
合 計	回答数		409
	構成比		100.0%

図表 5-2(b) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題（グラフ）



### (3) 専門家への相談

団体の事業活動や組織運営について相談している専門家についてたずねたところ（図表 5-3）、「会計・税務（公認会計士、税理士など）」が 185 団体（45.2%）と最も多くなっているが、次に多いのは「特にいない（132 団体、32.3%）」となっている。

また、今後相談したいと考えている専門家については、「資金調達（ファンドレイザーなど）（88 団体、21.5%）」、「会計・税務（公認会計士、税理士など）（86 団体、21.0%）」、「広報（新聞記者、その他ノウハウを持った個人や団体）（80 団体、19.6%）」の順となっている。

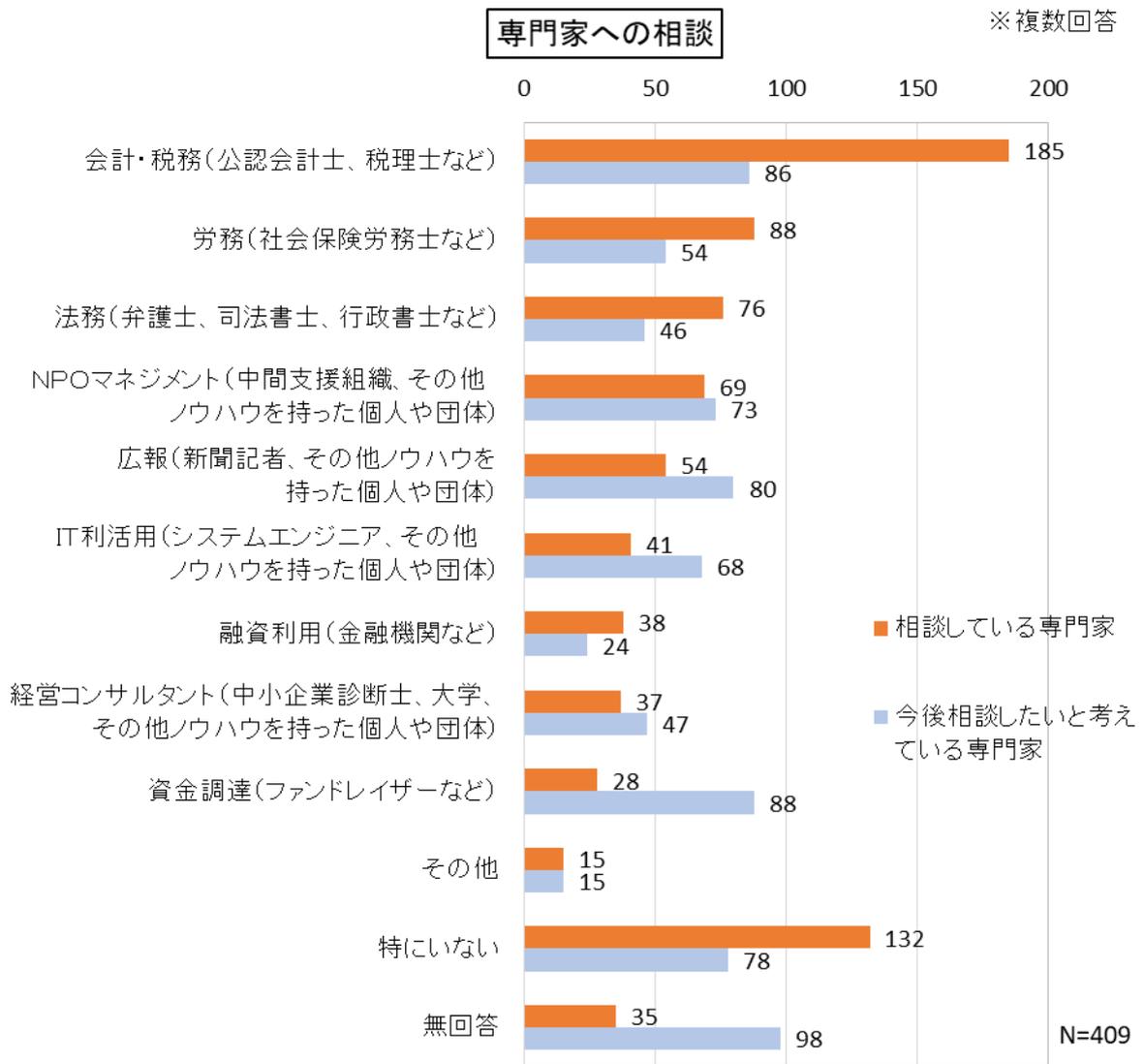
図表 5-3(a) 専門家への相談状況と意向（表）

※複数回答

専 門 家		相談している	今後相談したい と考えている
会計・税務（公認会計士、税理士など）	回答数	185	86
	構成比	45.2%	21.0%
労務（社会保険労務士など）	回答数	88	54
	構成比	21.5%	13.2%
法務（弁護士、司法書士、行政書士など）	回答数	76	46
	構成比	18.6%	11.2%
NPOマネジメント（中間支援組織、その他ノウハウを持った個人や団体）	回答数	69	73
	構成比	16.9%	17.8%
広報（新聞記者、その他ノウハウを持った個人や団体）	回答数	54	80
	構成比	13.2%	19.6%
IT利活用（システムエンジニア、その他ノウハウを持った個人や団体）	回答数	41	68
	構成比	10.0%	16.6%
融資利用（金融機関など）	回答数	38	24
	構成比	9.3%	5.9%
経営コンサルタント（中小企業診断士、大学、その他ノウハウを持った個人や団体）	回答数	37	47
	構成比	9.0%	11.5%
資金調達（ファンドレイザーなど）	回答数	28	88
	構成比	6.8%	21.5%
その他	回答数	15	15
	構成比	3.7%	3.7%
特にいない	回答数	132	78
	構成比	32.3%	19.1%
無回答	回答数	35	98
	構成比	8.6%	24.0%

N=409

図表 5-3(b) 専門家への相談状況と意向 (グラフ)



#### (4) 今後より多くの活動資金を確保するために必要なこと

今後より多くの活動資金を確保するにあたって必要だと考えていることについてたずねたところ（図表 5-4）、「行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される（163 団体、39.9%）」が最も多く、次いで「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上（131 団体、32.0%）」が多くなっている。

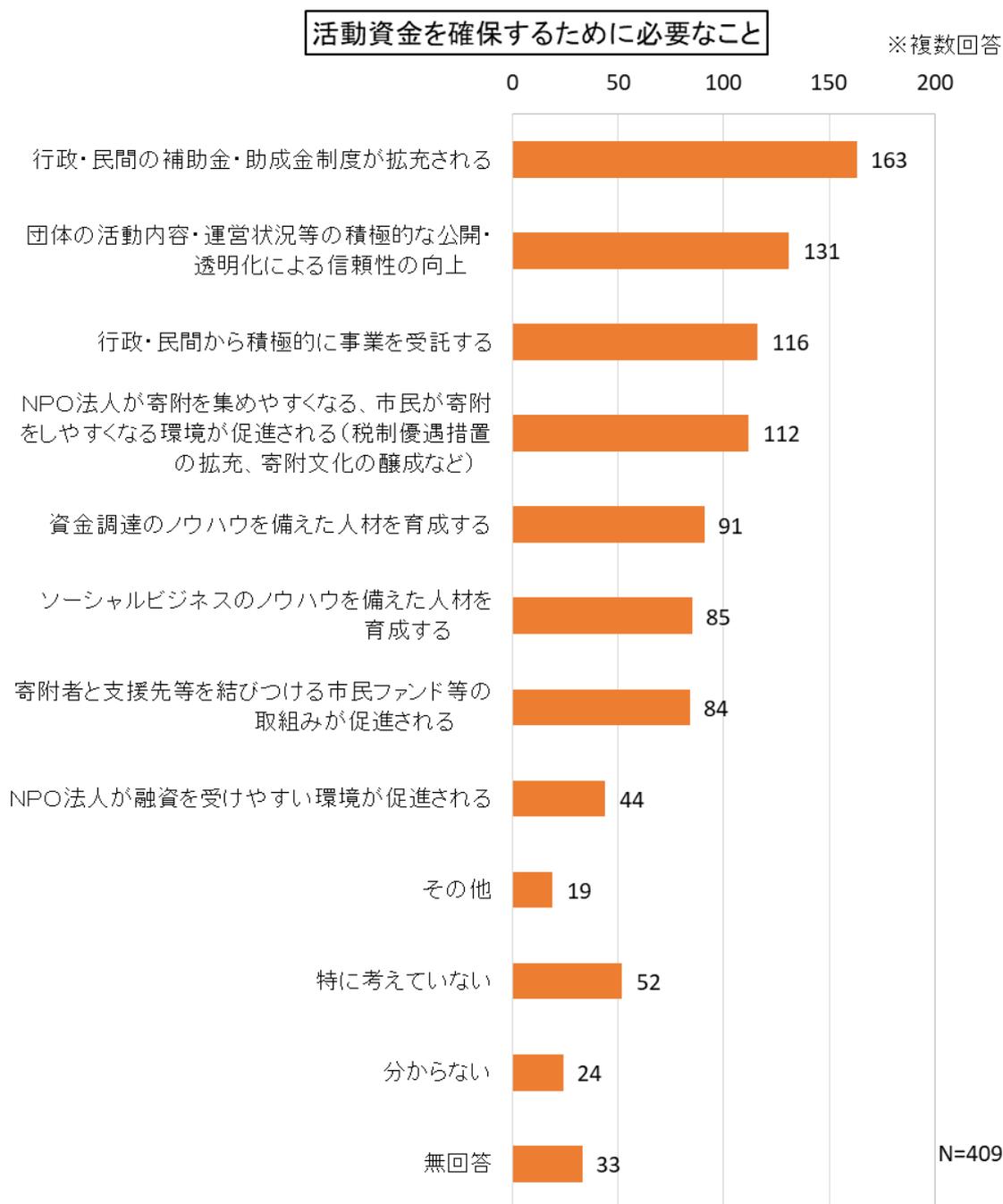
図表 5-4(a) 活動資金を確保するために必要なこと（表）

※複数回答

活動資金を確保するために必要なこと	回答数	構成比
行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される	163	39.9%
団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上	131	32.0%
行政・民間から積極的に事業を受託する	116	28.4%
NPO法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される（税制優遇措置の拡充、寄附文化の醸成など）	112	27.4%
資金調達のノウハウを備えた人材を育成する	91	22.2%
ソーシャルビジネスのノウハウを備えた人材を育成する	85	20.8%
寄附者と支援先等を結びつける市民ファンド等の取組みが促進される	84	20.5%
NPO法人が融資を受けやすい環境が促進される	44	10.8%
その他	19	4.6%
特に考えていない	52	12.7%
分からない	24	5.9%
無回答	33	8.1%

N=409

図表 5-4(b) 活動資金を確保するために必要なこと (グラフ)



## 6. 協働について

### (1) 過去5年間の協働パートナー

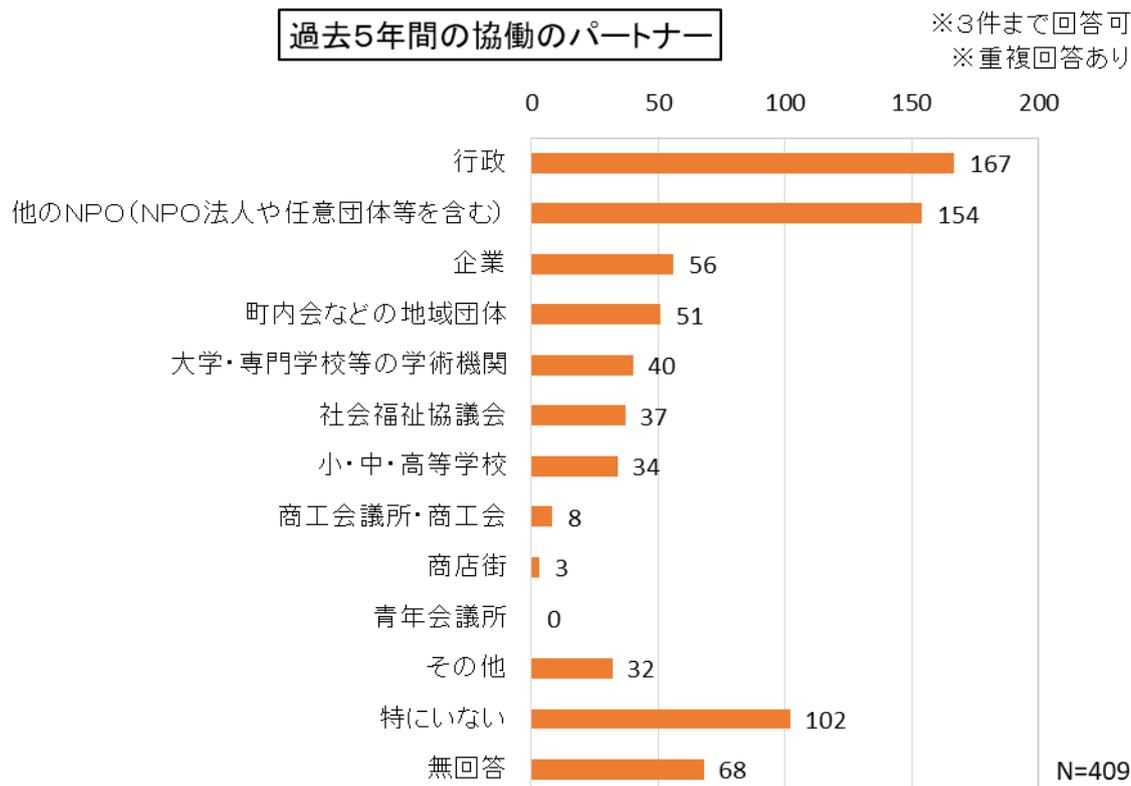
団体が過去5年間（平成26年以降）に協働したパートナーについて同一選択肢の重複回答も可能な形式で3つまで回答してもらったところ（図表6-1）、「行政（167団体、40.8%）」と「他のNPO（NPO法人や任意団体等を含む）（154団体、37.7%）」の2項目が多くなっている一方で、「特にいない」と答えた団体も102団体（24.9%）あった。

図表 6-1 過去5年間の協働パートナー

過去5年間の協働パートナー	回答数	構成比
行政	167	40.8%
他のNPO(NPO法人や任意団体等を含む)	154	37.7%
企業	56	13.7%
町内会などの地域団体	51	12.5%
大学・専門学校等の学術機関	40	9.8%
社会福祉協議会	37	9.0%
小・中・高等学校	34	8.3%
商工会議所・商工会	8	2.0%
商店街	3	0.7%
青年会議所	0	0.0%
その他	32	7.8%
特にいない	102	24.9%

N=409

※同じ選択肢を複数回答しているケースもそれぞれ集計に含めた



## (2) 過去5年間の協働の種類

団体が過去5年間（平成26年度以降）に行った協働の種類について同一選択肢の重複回答も可能な形式で3つまで回答してもらったところ（図表6-2）、事業の共催（194団体、47.4%）が最も多く、「情報交換・意見交換（106団体、25.9%）」と「事業の委託（施設の指定管理を含む）（104団体、25.4%）」が続いている。

協働の際の具体的な協力内容を自由に記入してもらったところ、その内容は多岐にわたっており、幅広い分野・内容で協働が進んでいることがうかがえる。（巻末資料編参照）

図表 6-2 過去5年間の協働の種類

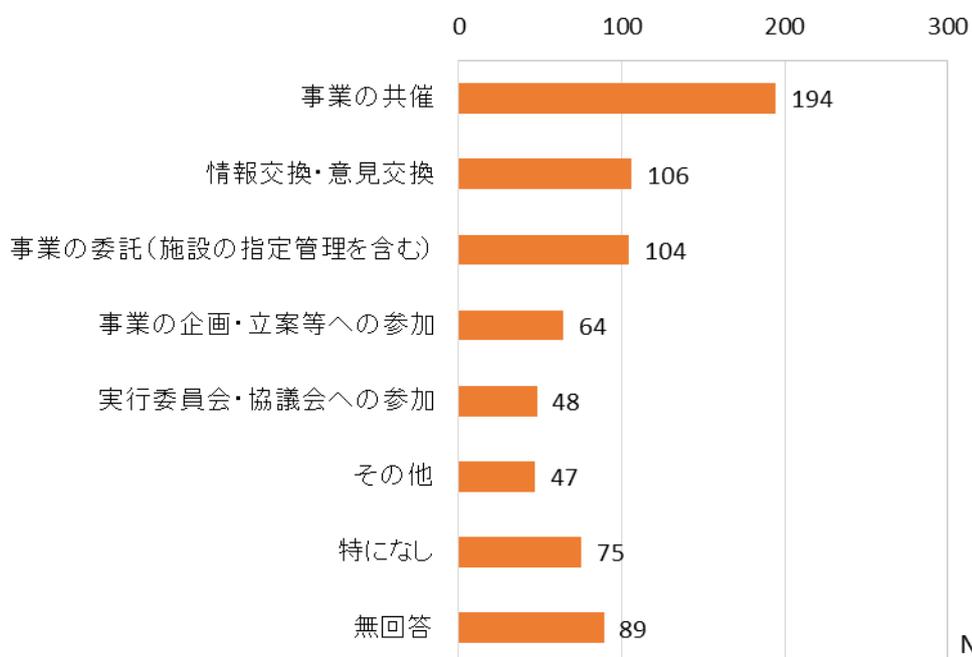
過去5年間の協働の種類	回答数	構成比
事業の共催	194	47.4%
情報交換・意見交換	106	25.9%
事業の委託（施設の指定管理を含む）	104	25.4%
事業の企画・立案等への参加	64	15.6%
実行委員会・協議会への参加	48	11.7%
その他	47	11.5%
特になし	75	18.3%
無回答	89	21.8%

N=409

※同じ選択肢を複数回答しているケースもそれぞれ集計に含めた

過去5年間の協働の種類

※3件まで回答可  
※重複回答あり



N=409

### (3) 今後協働のパートナーとして希望する相手

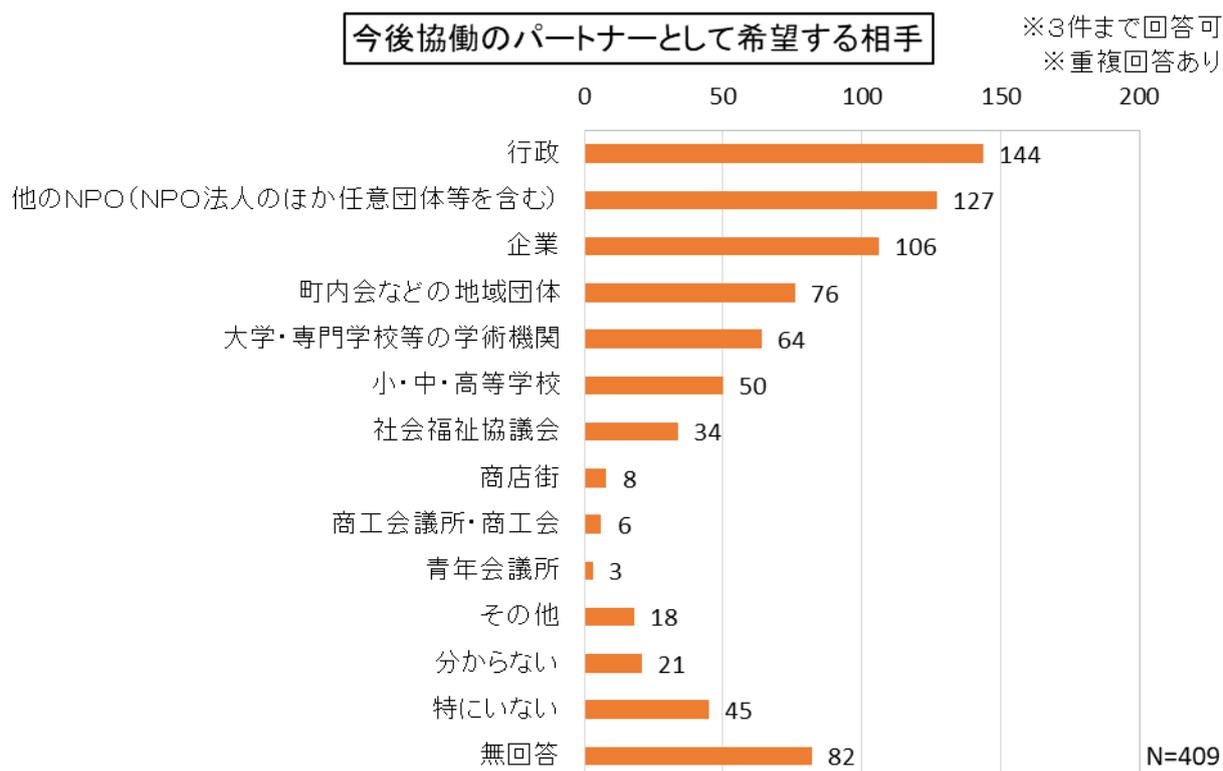
団体が今後協働を行うにあたりパートナーとして希望する相手について同一選択肢の重複回答も可能な形式で3つまで回答してもらったところ（図表 6-3）、「行政（144 団体、35.2%）」と「他のNPO（NPO法人のほか任意団体等を含む）（127 団体、31.1%）」、「企業（106 団体、25.9%）」の順となっている。

図表 6-3 今後協働のパートナーとして希望する相手

今後協働のパートナーとして希望する相手	回答数	構成比
行政	144	35.2%
他のNPO(NPO法人のほか任意団体等を含む)	127	31.1%
企業	106	25.9%
町内会などの地域団体	76	18.6%
大学・専門学校等の学術機関	64	15.6%
小・中・高等学校	50	12.2%
社会福祉協議会	34	8.3%
商店街	8	2.0%
商工会議所・商工会	6	1.5%
青年会議所	3	0.7%
その他	18	4.4%
分からない	21	5.1%
特にいない	45	11.0%
無回答	82	20.0%

N=409

※同じ選択肢を複数回答しているケースもそれぞれ集計に含めた



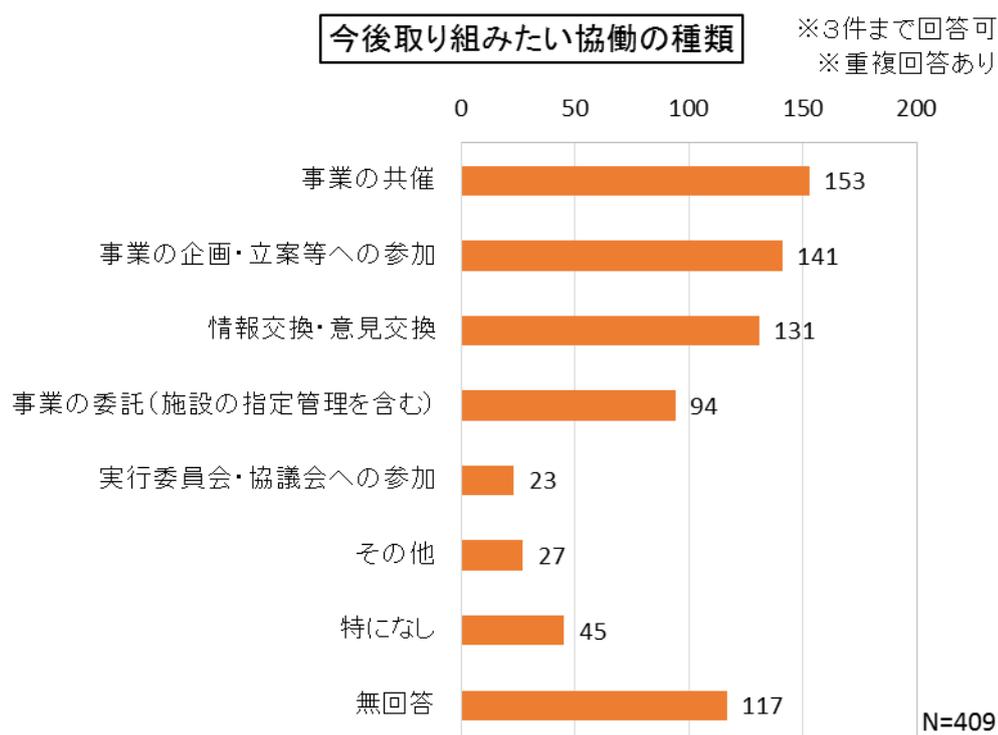
#### (4) 今後取り組みたい協働の種類

団体が今後協働を行うにあたり取り組みたい協働の種類について同一選択肢の重複回答も可能な形式で3つまで回答してもらったところ（図表 6-4）、「事業の共催（153 団体、37.4%）」、「事業の企画・立案等への参加（141 団体、34.5%）」、「情報交換・意見交換（131 団体、32.0%）」の順で多くなっている。

図表 6-4 今後取り組みたい協働の種類

今後取り組みたい協働の種類	回答数	構成比
事業の共催	153	37.4%
事業の企画・立案等への参加	141	34.5%
情報交換・意見交換	131	32.0%
事業の委託(施設の指定管理を含む)	94	23.0%
実行委員会・協議会への参加	23	5.6%
その他	27	6.6%
特になし	45	11.0%
無回答	117	28.6%

N=409



## (5) 他の団体と協働する際の課題

団体が他の団体と協働を行う課題についてたずねたところ（図表 6-5）、「行政の連携に対する関心の度合い」と無回答が同数（114 団体、27.9%）で最も多く、次いで「本来活動の資金不足」と「本来活動の忙しさ」（ともに 89 団体、21.8%）、「他の団体の連携に対する関心の度合い」（88 団体、21.5%）」がほぼ同数で並んでいる。

図表 6-5 他の団体と協働する際の課題

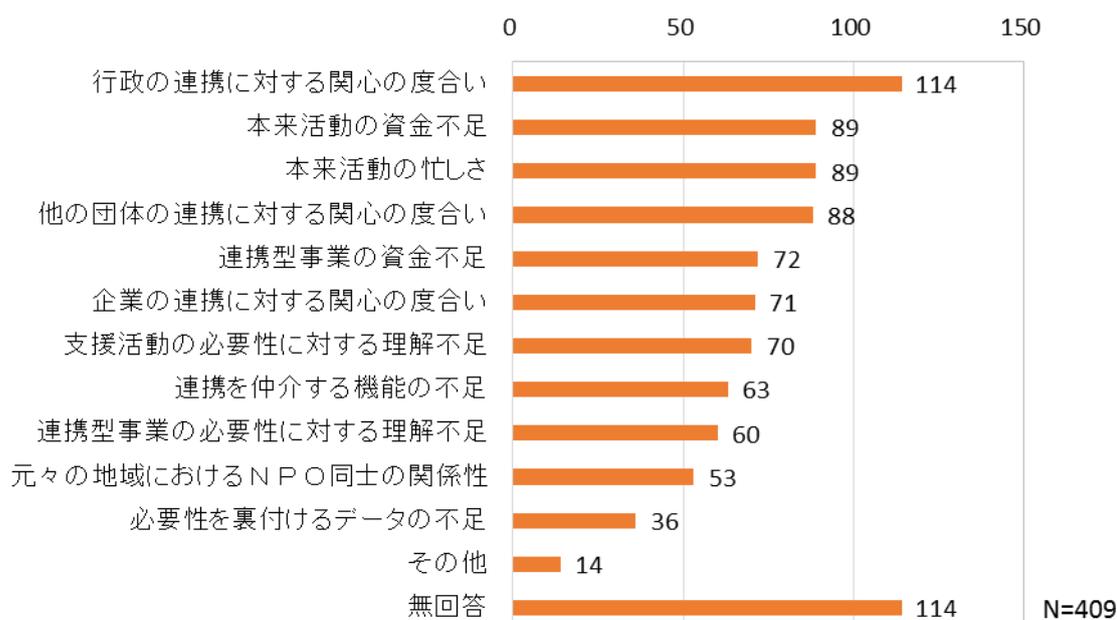
※複数回答

他の団体と協働する際の課題	回答数	構成比
行政の連携に対する関心の度合い	114	27.9%
本来活動の資金不足	89	21.8%
本来活動の忙しさ	89	21.8%
他の団体の連携に対する関心の度合い	88	21.5%
連携型事業の資金不足	72	17.6%
企業の連携に対する関心の度合い	71	17.4%
支援活動の必要性に対する理解不足	70	17.1%
連携を仲介する機能の不足	63	15.4%
連携型事業の必要性に対する理解不足	60	14.7%
元々の地域におけるNPO同士の関係性	53	13.0%
必要性を裏付けるデータの不足	36	8.8%
その他	14	3.4%
無回答	114	27.9%

N=409

他の団体と協働する際の課題

※複数回答



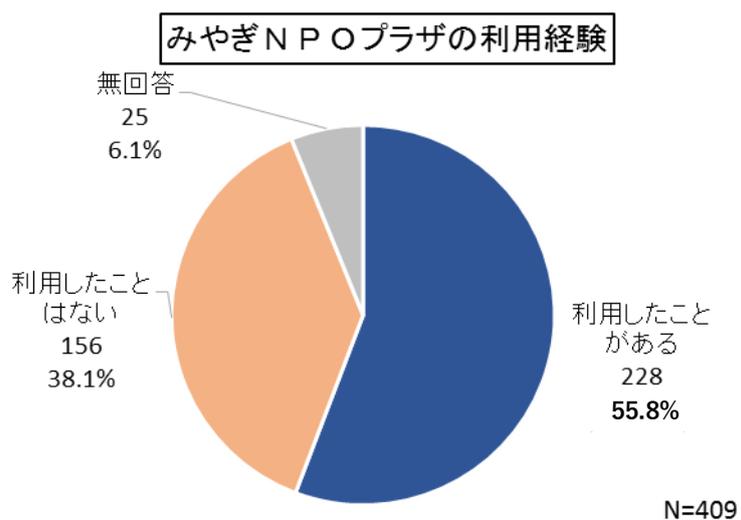
## 7. NPO支援施設

### (1) みやぎNPOプラザの利用経験

みやぎNPOプラザの利用経験についてたずねたところ（[図表 7-1](#)）、みやぎNPOプラザを「利用したことがある」団体は228団体(55.8%)、「利用したことがない」団体は156団体(38.1%)となっている。

図表 7-1 みやぎNPOプラザの利用経験

みやぎNPOプラザの利用経験	回答数	構成比
利用したことがある	228	55.8%
利用したことがない	156	38.1%
無回答	25	6.1%
合計	409	100.0%



## (2) みやぎNPOプラザを利用した効果

みやぎNPOプラザを利用したことがある団体に、利用したことによる効果についてたずねたところ（図表 7-2）、「団体の認知度を高められた（63 団体、27.6%）」、「事業内容を充実・拡大することができた（61 団体、26.8%）」、「他のNPOとのネットワークができた（53 団体、23.2%）」、「人材の育成が図れた（48 団体、21.1%）」の順となっている。

図表 7-2 みやぎNPOプラザを利用した効果

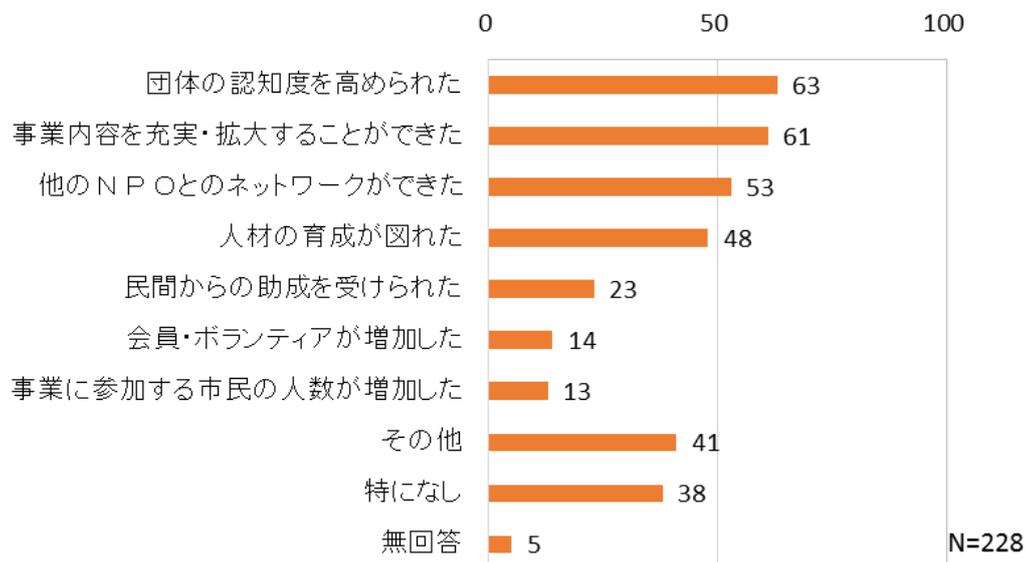
※複数回答

みやぎ NPO プラザを利用した効果	回答数	構成比
団体の認知度を高められた	63	27.6%
事業内容を充実・拡大することができた	61	26.8%
他のNPOとのネットワークができた	53	23.2%
人材の育成が図れた	48	21.1%
民間からの助成を受けられた	23	10.1%
会員・ボランティアが増加した	14	6.1%
事業に参加する市民の人数が増加した	13	5.7%
その他	41	18.0%
特になし	38	16.7%
無回答	5	2.2%

N=228

みやぎNPOプラザを利用した効果

※複数回答



N=228

### (3) みやぎNPOプラザを利用しない理由

みやぎNPOプラザを利用したことがない団体に、利用したことがない理由についてたずねたところ（図表 7-3）、「地理的に遠い（76 団体、48.7%）」が最も多く、次に「提供しているサービスや支援の内容は知っているが、現在の団体の組織運営や活動状況からみて、利用する必要性がない（52 団体、33.3%）」が多くなっている。

図表 7-3 みやぎNPOプラザを利用しない理由

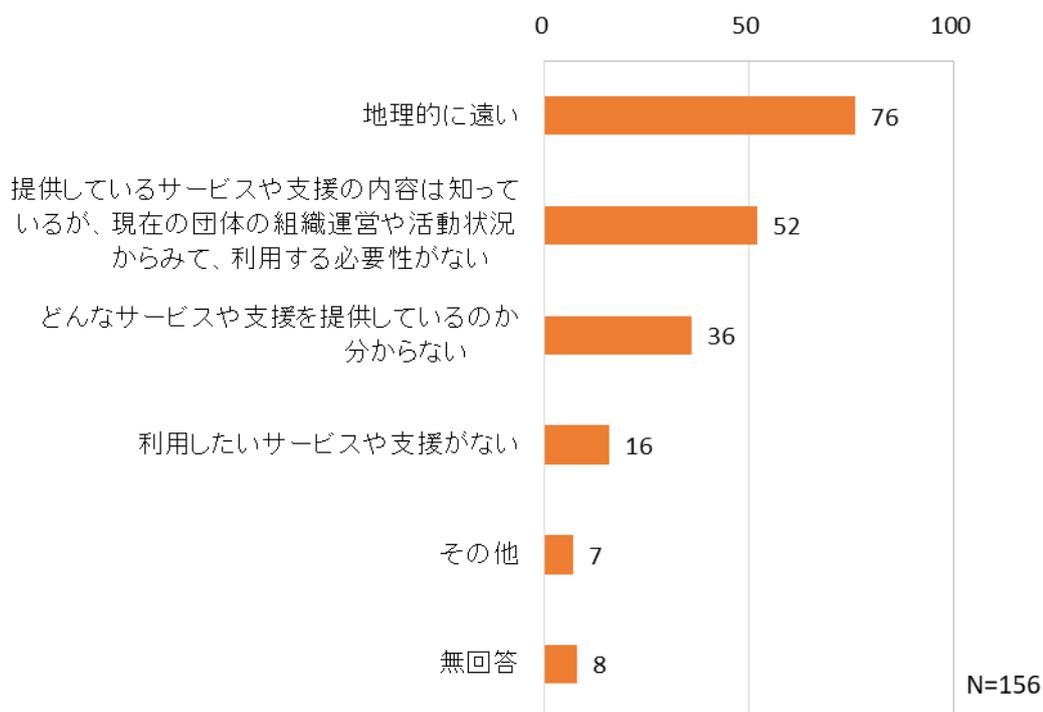
※複数回答

みやぎ NPO プラザを利用しない理由	回答数	構成比
地理的に遠い	76	48.7%
提供しているサービスや支援の内容は知っているが、現在の団体の組織運営や活動状況からみて、利用する必要性がない	52	33.3%
どんなサービスや支援を提供しているのか分からない	36	23.1%
利用したいサービスや支援がない	16	10.3%
その他	7	4.5%
無回答	8	5.1%

N=156

みやぎNPOプラザを利用しない理由

※複数回答



#### (4) 利用したことがある県内のNPO支援施設

みやぎNPOプラザ以外の県内のNPO支援施設で、利用したことがある施設をたずねたところ（図表 7-4）、「仙台市市民活動サポートセンター（188 団体、46.0%）」が最も多く、「石巻市NPO支援オフィス（40 団体、9.8%）」、「多賀城市市民活動サポートセンター（35 団体、8.6%）」、「名取市市民活動支援センター（33 団体、8.1%）」の3施設が30 団体を超過している。

図表 7-4 利用したことがある県内のNPO支援施設

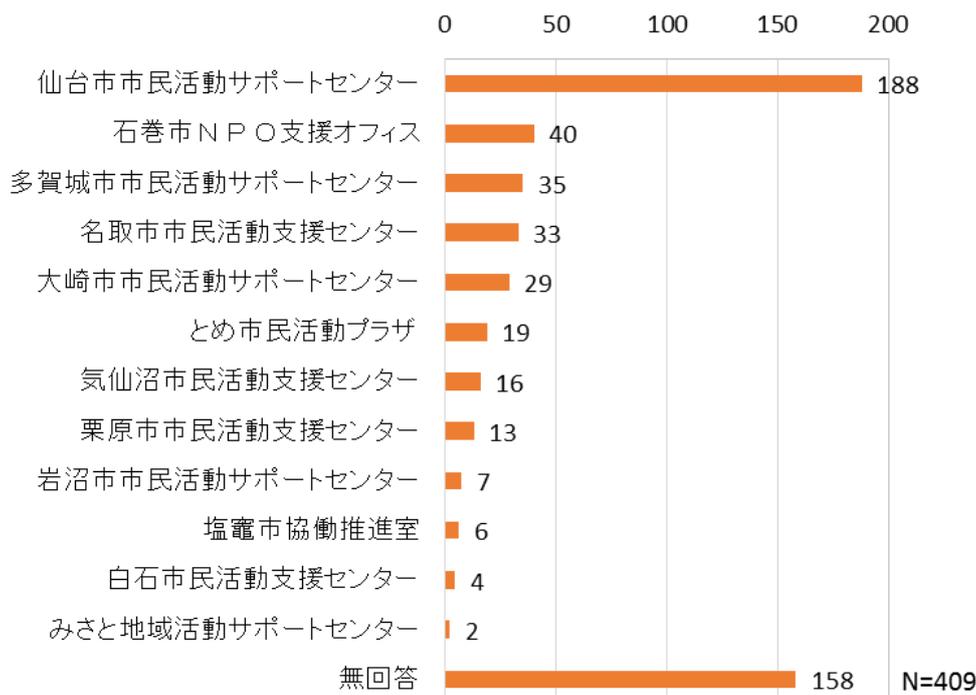
※複数回答

利用したことがある県内のNPO支援施設	回答数	構成比
仙台市市民活動サポートセンター	188	46.0%
石巻市NPO支援オフィス	40	9.8%
多賀城市市民活動サポートセンター	35	8.6%
名取市市民活動支援センター	33	8.1%
大崎市市民活動サポートセンター	29	7.1%
とめ市民活動プラザ	19	4.6%
気仙沼市民活動支援センター	16	3.9%
栗原市市民活動支援センター	13	3.2%
岩沼市市民活動サポートセンター	7	1.7%
塩竈市協働推進室	6	1.5%
白石市民活動支援センター	4	1.0%
みさと地域活動サポートセンター	2	0.5%
無回答	158	38.6%

N=409

利用したことがある県内のNPO支援施設

※複数回答



## (5) 期待するサービス・支援

NPO支援施設に期待するサービスや支援についてたずねたところ（図表 7-5）、「活動の場の提供（貸室、設備等）（169 団体、41.3%）」が最も多く、以下、「行政との連携・協働を促進する事業の企画・実施（151 団体、36.9%）」、「他のNPOや市民活動に関心のある市民等との交流、連携・協働を促進する事業の企画・実施（137 団体、33.5%）」、「団体の組織運営、事業活動に役立つ情報の収集及び提供・発信（136 団体、33.3%）」、「企業との交流、連携・協働を促進する事業の企画・実施（132 団体、32.3%）」の順となっている。

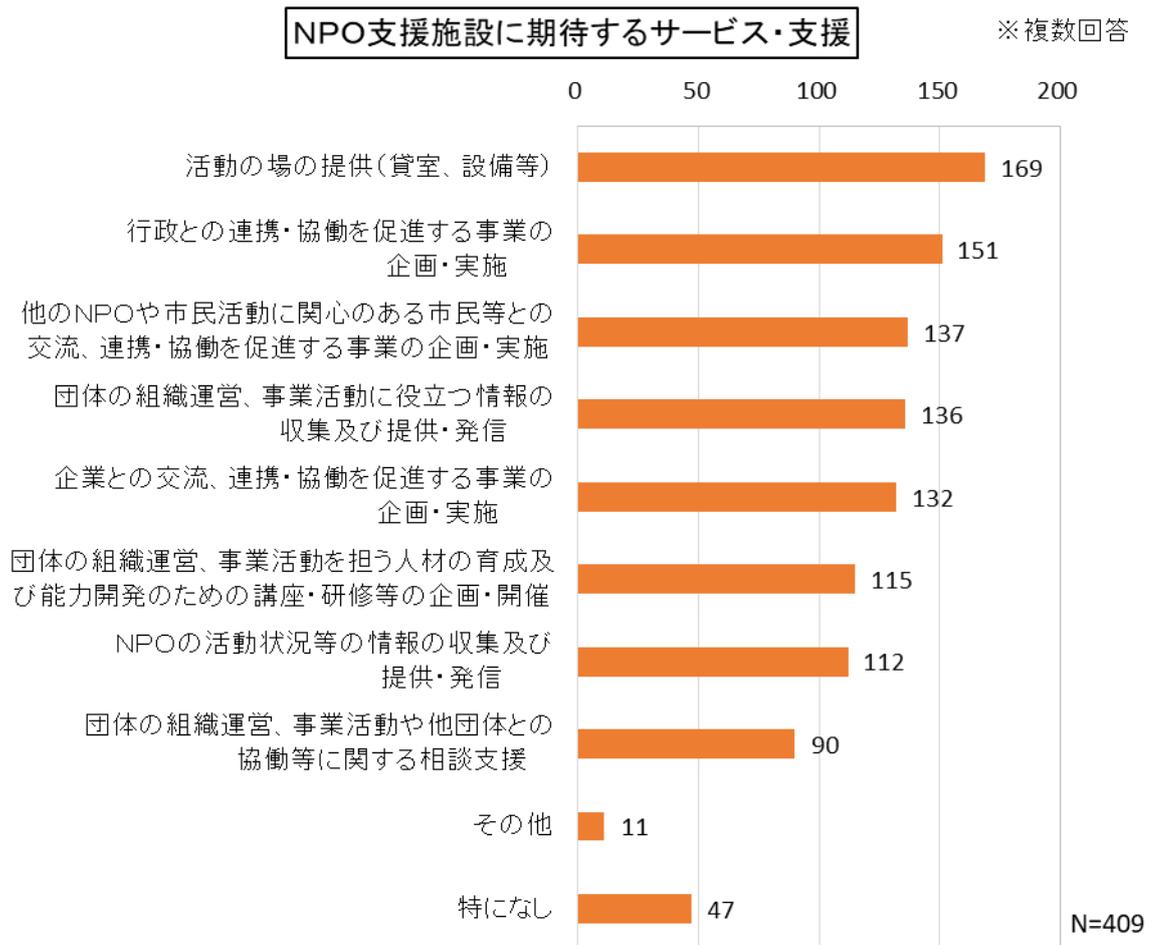
図表 7-5(a) NPO支援施設に期待するサービス・支援（表）

※複数回答

NPO 支援施設に期待するサービス・支援	回答数	構成比
活動の場の提供(貸室、設備等)	169	41.3%
行政との連携・協働を促進する事業の企画・実施	151	36.9%
他のNPOや市民活動に関心のある市民等との交流、連携・協働を促進する事業の企画・実施	137	33.5%
団体の組織運営、事業活動に役立つ情報の収集及び提供・発信	136	33.3%
企業との交流、連携・協働を促進する事業の企画・実施	132	32.3%
団体の組織運営、事業活動を担う人材の育成及び能力開発のための講座・研修等の企画・開催	115	28.1%
NPOの活動状況等の情報の収集及び提供・発信	112	27.4%
団体の組織運営、事業活動や他団体との協働等に関する相談支援	90	22.0%
その他	11	2.7%
特になし	47	11.5%
無回答	50	12.2%

N=409

図表 7-5(b) NPO支援施設に期待するサービス・支援（グラフ）



## 8. NPO法人の運営や諸制度について

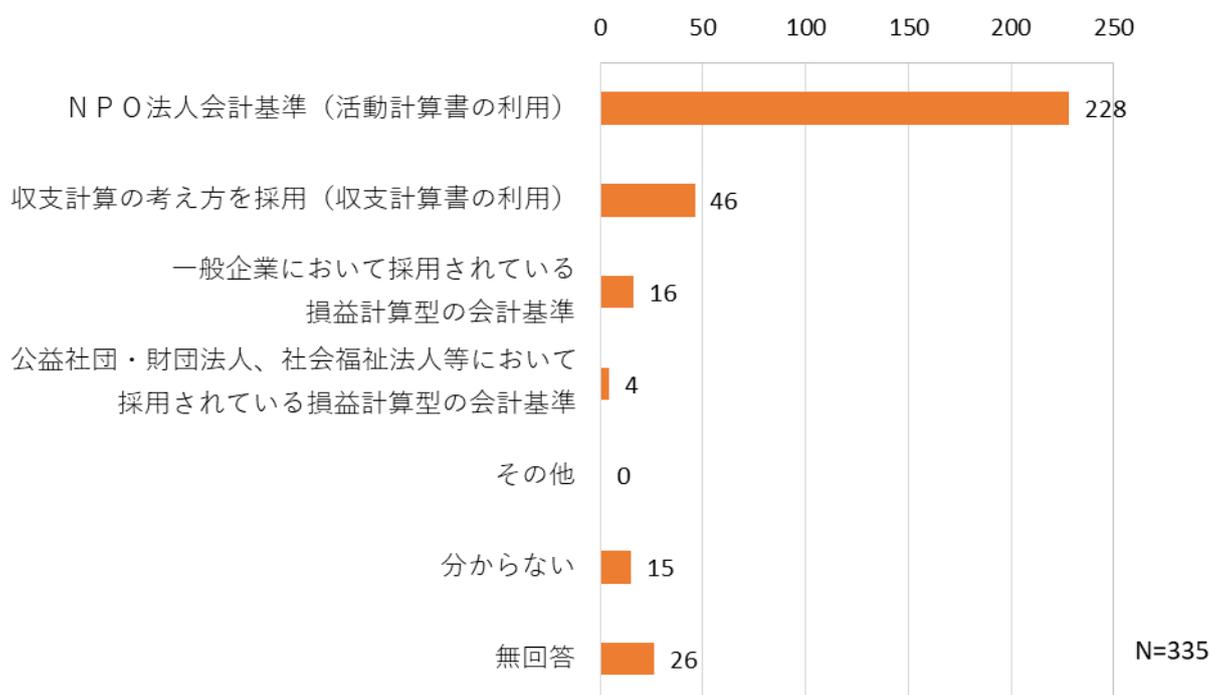
### (1) 採用している会計基準等

NPO法人に対して、採用している会計基準等についてたずねたところ（[図表 8-1](#)）、「NPO法人会計基準（活動計算書の利用）（228 団体、68.0%）」が最も多くなっている。

図表 8-1 【NPO法人】採用している会計基準

【NPO法人】採用している会計基準	回答数	構成比
NPO法人会計基準(活動計算書の利用)	228	68.0%
収支計算の考え方を採用(収支計算書の利用)	46	13.7%
一般企業において採用されている 損益計算型の会計基準	16	4.8%
公益社団・財団法人、社会福祉法人等において採用され ている損益計算型の会計基準	4	1.2%
その他	0	0.0%
分からない	15	4.5%
無回答	26	7.8%
合 計	335	100%

【NPO法人】採用している会計基準



## (2) NPO法人会計基準を採用していない理由

NPO法人会計基準以外の会計基準（「分からない」を含み、無回答を除く）」を採用しているNPO法人に、その理由をたずねたところ（図表 8-2）、「従来の収支計算書に慣れており、変更するのに時間がかかる（17 団体、21.0%）」が最も多く、次いで「NPO法人会計基準への変更に向け準備中」と「まだ検討中の段階で、NPO法人会計基準への変更の準備に至っていない」がともに12 団体（14.8%）で同数となっている。

図表 8-2 【NPO法人】NPO法人会計基準を採用していない理由

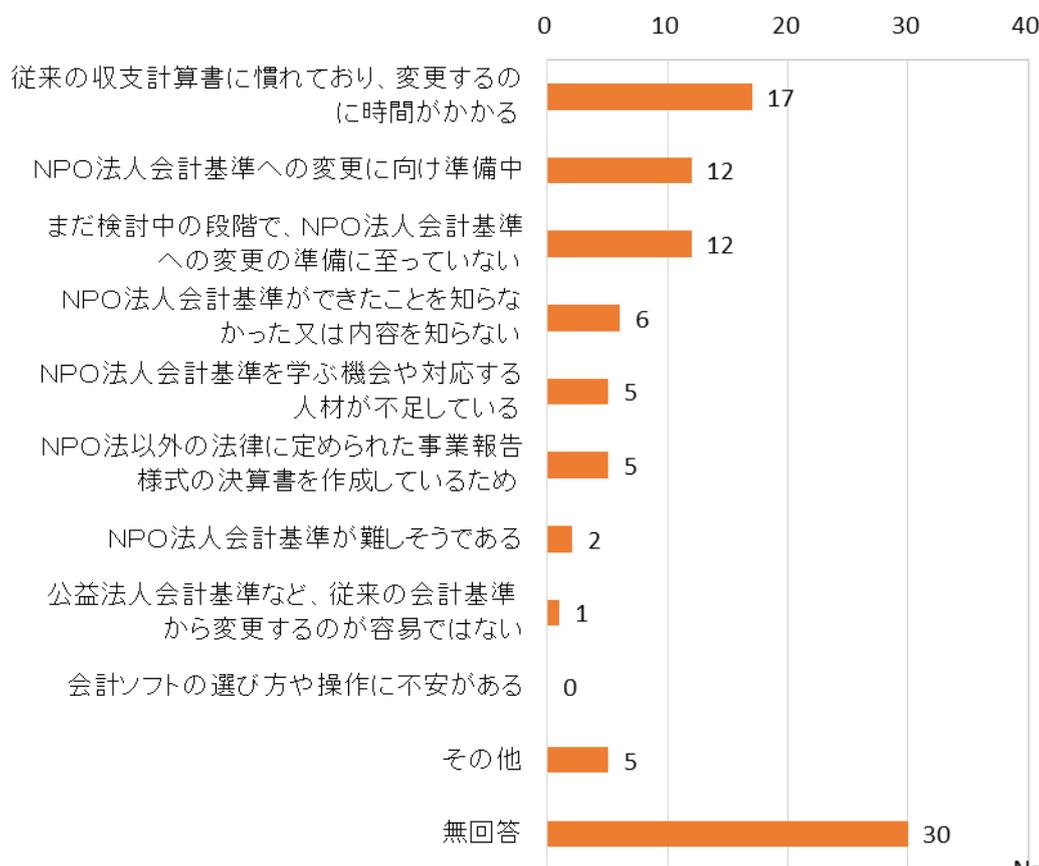
※複数回答

NPO 法人会計基準を採用していない理由	回答数	構成比
従来の収支計算書に慣れており、変更するのに時間がかかる	17	21.0%
NPO法人会計基準への変更に向け準備中	12	14.8%
まだ検討中の段階で、NPO法人会計基準への変更の準備に至っていない	12	14.8%
NPO法人会計基準ができたことを知らなかった又は内容を知らない	6	7.4%
NPO法人会計基準を学ぶ機会や対応する人材が不足している	5	6.2%
NPO法以外の法律に定められた事業報告様式の決算書を作成しているため	5	6.2%
NPO法人会計基準が難しそうである	2	2.5%
公益法人会計基準など、従来の会計基準から変更するのが容易ではない	1	1.2%
会計ソフトの選び方や操作に不安がある	0	0.0%
その他	5	6.2%
無回答	30	37.0%

N=81

【NPO法人】NPO会計基準を採用していない理由

※複数回答



N=81

### (3) 貸借対照表の公告方法

NPO法人に対して、貸借対照表の公告について定款に定めている方法をたずねたところ(図表 8-3)、「電子公告(内閣府NPO法人ポータルサイトを利用する方法を含む)(150 団体、44.8%)」が最も多く、以下、「公衆の見やすい場所に掲示する方法(95 団体、28.4%)」、「官報に掲載する方法(48 団体、14.3%)」、「日刊新聞紙に掲載する方法(9 団体、2.7%)」の順となっている。

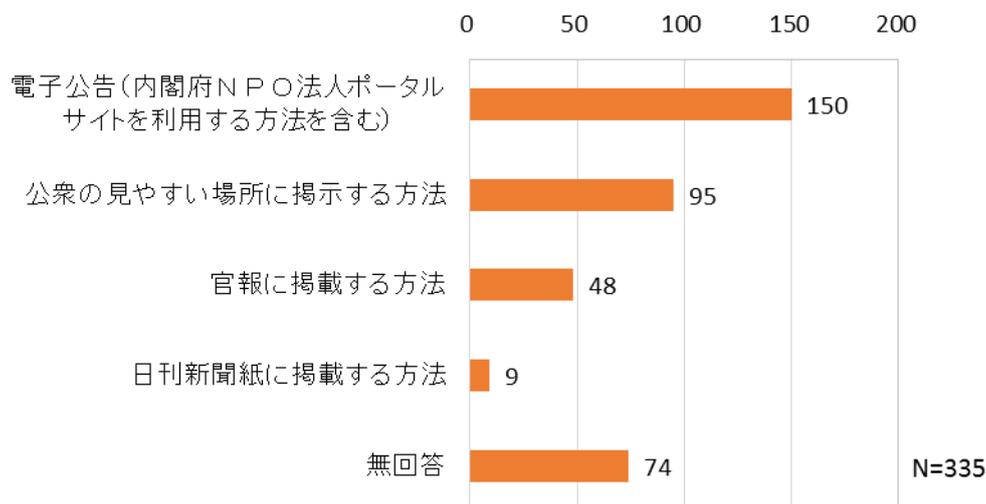
図表 8-3 【NPO法人】貸借対照表の公告方法

【NPO 法人】貸借対照表の公告方法	回答数	構成比
電子公告 (内閣府NPO法人ポータルサイトを利用する方法を含む)	150	44.8%
公衆の見やすい場所に掲示する方法	95	28.4%
官報に掲載する方法	48	14.3%
日刊新聞紙に掲載する方法	9	2.7%
無回答	74	22.1%

※複数回答  
N=335

【NPO法人】貸借対照表の公告方法

※複数回答

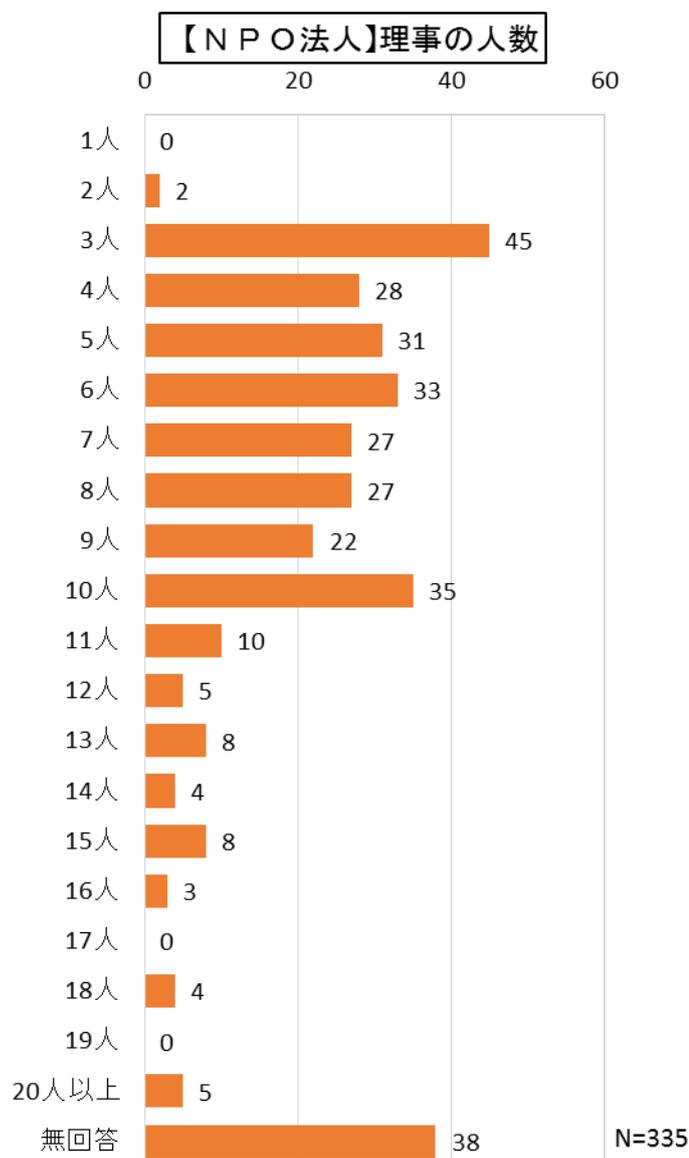


#### (4) 理事の人数

NPO法人に対して、理事の人数をたずねたところ（図表 8-4）、「3 人（45 団体、13.4%）」が最も多く、次に「10 人（35 団体、10.4%）」となっている。平均の人数はおよそ 7.5 人（※）で、分布をみると 3 人～10 人の団体が多く、10 人以下の団体は合計 250 団体（74.6%）となっている。

図表 8-4 【NPO法人】理事の人数

【NPO 法人】 理事の人数	回答数	構成比
1 人	0	0.0%
2 人	2	0.6%
3 人	45	13.4%
4 人	28	8.4%
5 人	31	9.2%
6 人	33	9.8%
7 人	27	8.1%
8 人	27	8.1%
9 人	22	6.6%
10 人	35	10.4%
11 人	10	3.0%
12 人	5	1.5%
13 人	8	2.4%
14 人	4	1.2%
15 人	8	2.4%
16 人	3	0.9%
17 人	0	0.0%
18 人	4	1.2%
19 人	0	0.0%
20 人以上	5	1.5%
無回答	38	11.3%
合計	335	100.0%
平均（※）	7.5 人	



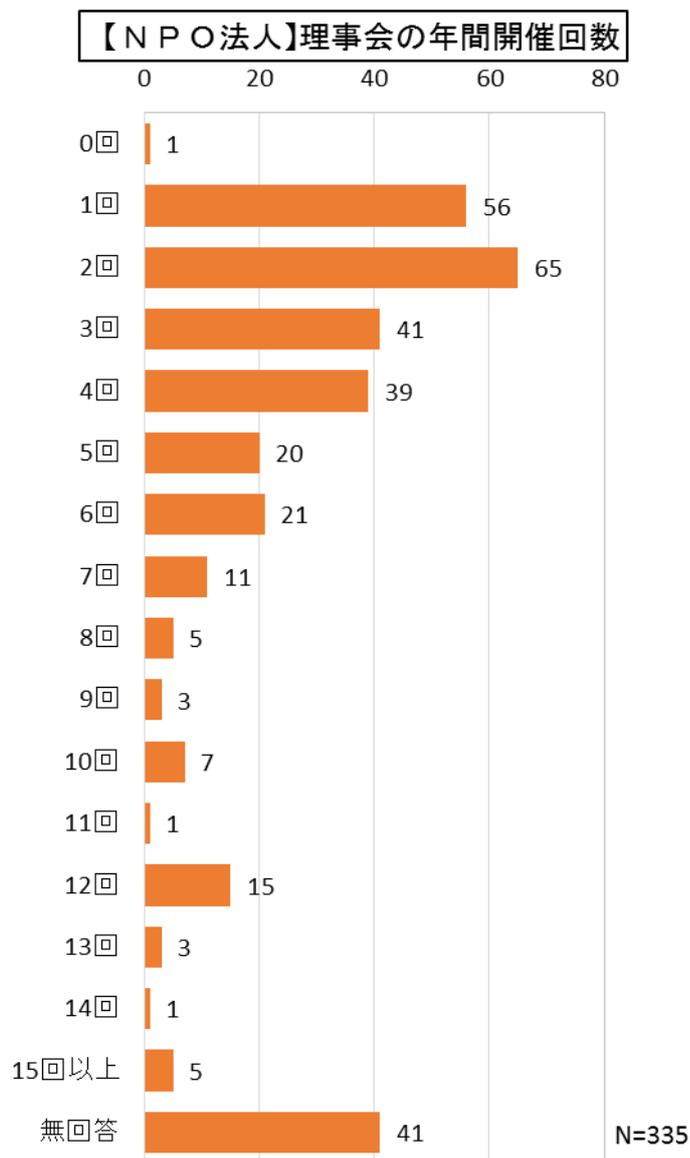
※無回答を除き、20人以上を  
20人とする。

### (5) 理事会の年間開催回数

NPO法人に対して、前事業年度に開催した理事会の回数をたずねたところ（図表8-5）、「2回（65団体、19.4%）」が最も多く、次に「1回（56団体、16.7%）」が多くなっている。平均回数はおよそ4.2回で、分布をみると1回～6回以下の団体が多く、6回以下の団体は合計243団体（72.5%）となっている。

図表 8-5 【NPO法人】理事会の年間開催回数

【NPO法人】 理事会の年間 開催回数	回答数	構成比
0回	1	0.3%
1回	56	16.7%
2回	65	19.4%
3回	41	12.2%
4回	39	11.6%
5回	20	6.0%
6回	21	6.3%
7回	11	3.3%
8回	5	1.5%
9回	3	0.9%
10回	7	2.1%
11回	1	0.3%
12回	15	4.5%
13回	3	0.9%
14回	1	0.3%
15回以上	5	1.5%
無回答	41	12.2%
合計	335	100.0%
平均(※)	4.2回	



※無回答を除き、15回以上を15回とする。

## (6) NPO法人格を取得した理由

NPO法人に対して、NPO法人格を取得した理由についてたずねたところ(図表8-6)、「権利・義務の主体となることで、社会的な信頼を得るため(203団体、60.6%)」、「組織としての体制をしっかりとさせて、事業の継続性を高めるため(197団体、58.8%)」の2項目が多くなっている。

図表 8-6 【NPO法人】NPO法人格を取得した理由

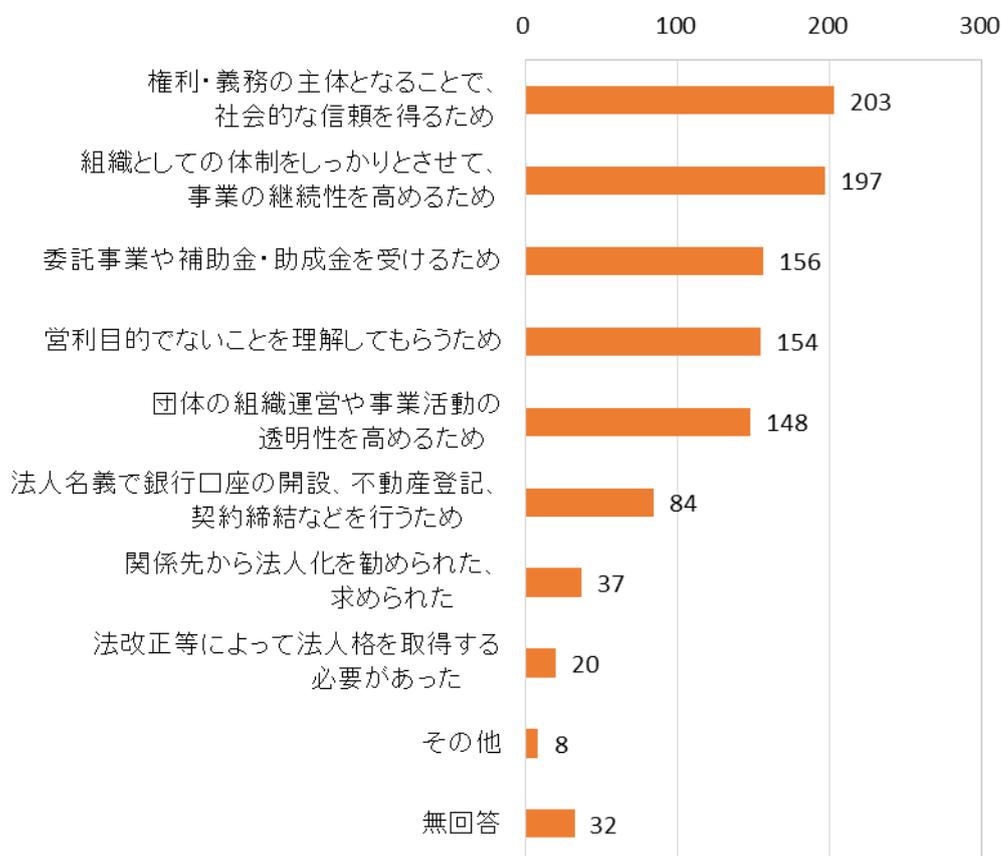
※複数回答

NPO 法人格を取得した理由	回答数	構成比
権利・義務の主体となることで、社会的な信頼を得るため	203	60.6%
組織としての体制をしっかりとさせて、事業の継続性を高めるため	197	58.8%
委託事業や補助金・助成金を受けるため	156	46.6%
営利目的でないことを理解してもらうため	154	46.0%
団体の組織運営や事業活動の透明性を高めるため	148	44.2%
法人名義で銀行口座の開設、不動産登記、契約締結などを行うため	84	25.1%
関係先から法人化を勧められた・求められた	37	11.0%
法改正等によって法人格を取得する必要があった	20	6.0%
その他	8	2.4%
無回答	32	9.6%

N=335

【NPO法人】NPO法人格を取得した理由

※複数回答



N=335

## (7) NPO法人格を取得したメリット・デメリット

### ①メリット

NPO法人に、NPO法人格を取得したことのメリットについてたずねたところ(図表8-7)、「団体の社会的信用が高まった(196団体、58.5%)」が最も多く、以下、「団体としての責任が明確になった・意識が高まった(173団体、51.6%)」、「委託事業や補助金・助成金を受けることができた・受けやすくなった(161団体、48.1%)」、「事業の継続性が高まった(152団体、45.4%)」の順となっている。

図表8-7 【NPO法人】NPO法人格を取得したことのメリット

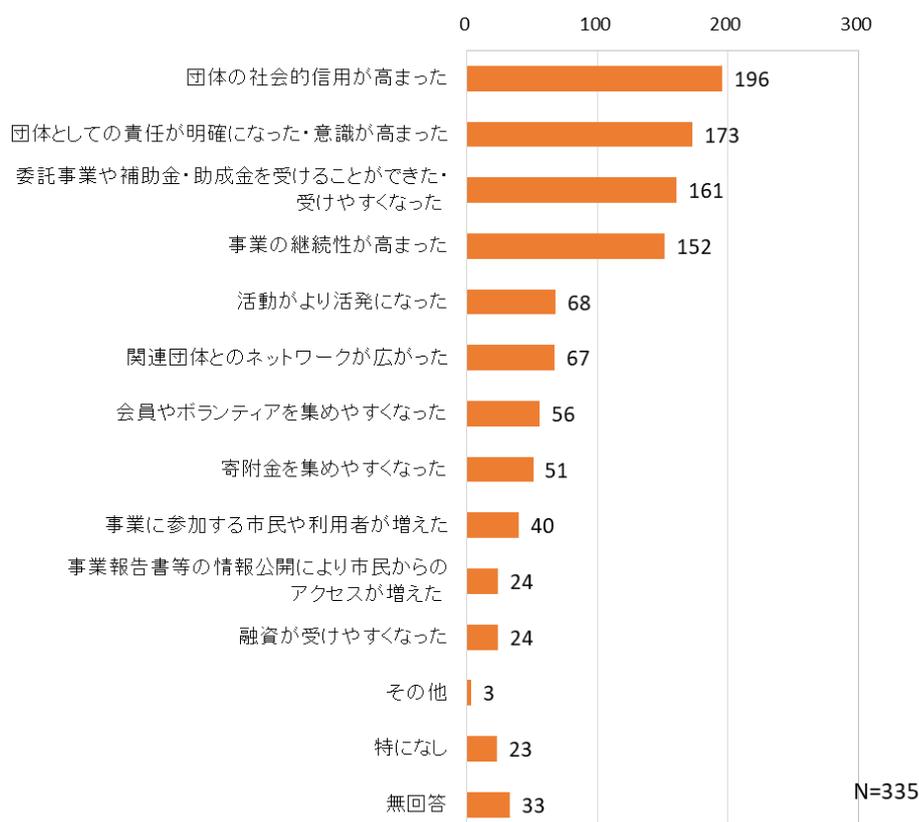
※複数回答

NPO法人格を取得したことのメリット	回答数	構成比
団体の社会的信用が高まった	196	58.5%
団体としての責任が明確になった・意識が高まった	173	51.6%
委託事業や補助金・助成金を受けることができた・受けやすくなった	161	48.1%
事業の継続性が高まった	152	45.4%
活動がより活発になった	68	20.3%
関連団体とのネットワークが広がった	67	20.0%
会員やボランティアを集めやすくなった	56	16.7%
寄附金を集めやすくなった	51	15.2%
事業に参加する市民や利用者が増えた	40	11.9%
事業報告書等の情報公開により市民からの	24	7.2%
融資が受けやすくなった	24	7.2%
その他	3	0.9%
特になし	23	6.9%
無回答	33	9.9%

N=335

【NPO法人】NPO法人格を取得したことのメリット

※複数回答



## ②デメリット

NPO法人に、NPO法人格を取得したことのデメリットについてたずねたところ（図表8-8）、「所轄庁や法務局その他官公庁への提出書類の作成など事務処理に手間がかかっている（200団体、59.7%）」が最も多くなっている。

図表 8-8 【NPO法人】NPO法人格を取得したことのデメリット

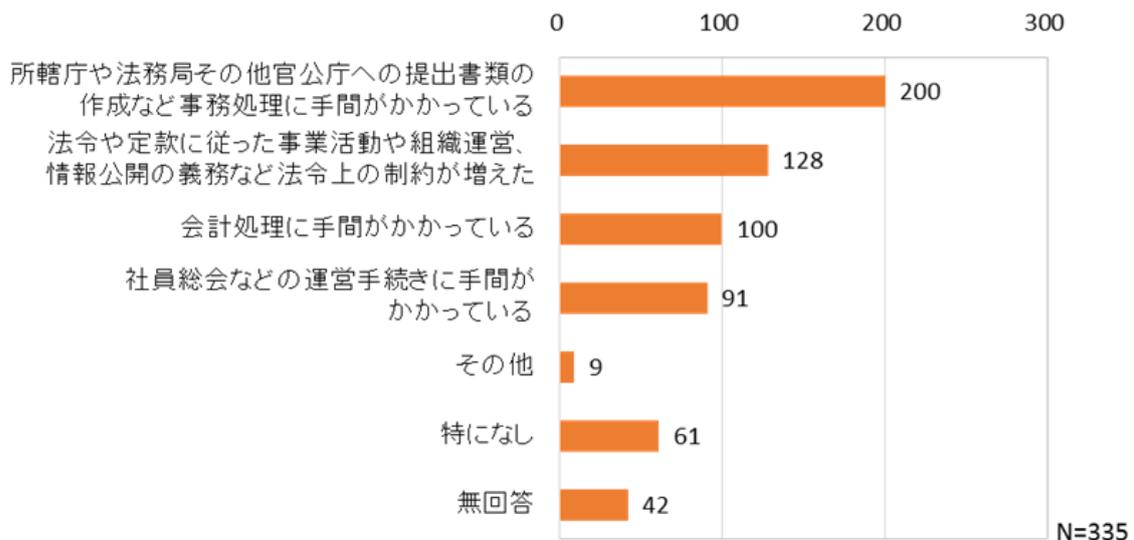
※複数回答

NPO 法人格を取得したことのデメリット	回答数	構成比
所轄庁や法務局その他官公庁への提出書類の作成など事務処理に手間がかかっている	200	59.7%
法令や定款に従った事業活動や組織運営、情報公開の義務など法令上の制約が増えた	128	38.2%
会計処理に手間がかかっている	100	29.9%
社員総会などの運営手続きに手間がかかっている	91	27.2%
その他	9	2.7%
特になし	61	18.2%
無回答	42	12.5%

N=335

【NPO法人】NPO法人格を取得したことのデメリット

※複数回答



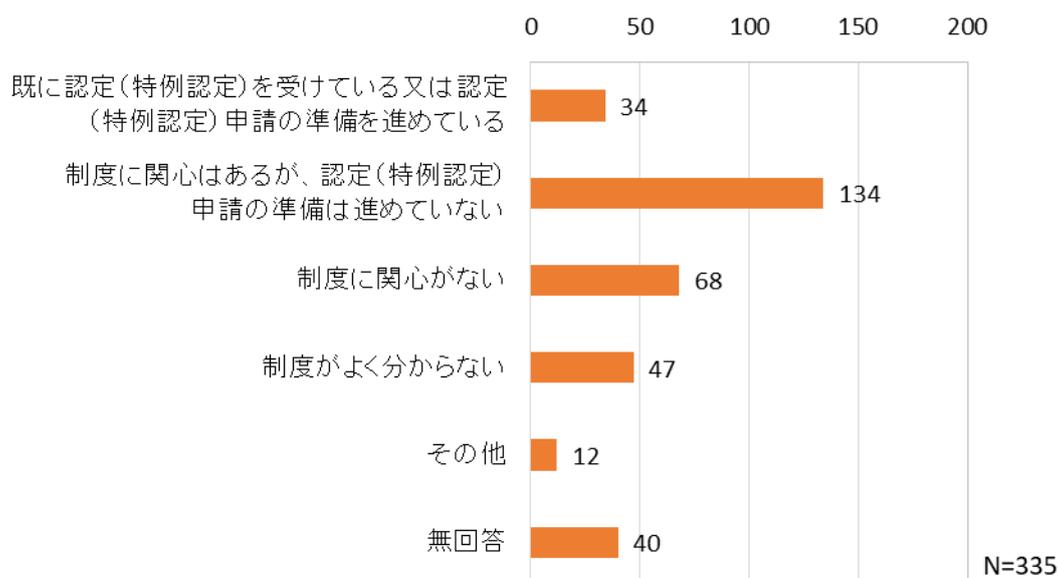
## (8) 認定（特例認定）NPO法人申請意向

NPO法人に対して、認定（特定認定）NPO法人格申請についての意向をたずねたところ（図表 8-9）、「制度に関心はあるが、認定（特例認定）申請の準備は進めていない（134 団体、40.0%）」が最も多く、「既に認定（特例認定）を受けている又は認定（特例認定）申請の準備を進めている」団体は 34 団体（10.2%）にとどまっている。

図表 8-9 【NPO法人】認定NPO法人申請意向

認定 NPO 法人申請意向	回答数	構成比
既に認定（特例認定）を受けている又は認定（特例認定）申請の準備を進めている	34	10.2%
制度に関心はあるが、認定（特例認定）申請の準備は進めていない	134	40.0%
制度に関心がない	68	20.3%
制度がよく分からない	47	14.0%
その他	12	3.6%
無回答	40	11.9%
合計	335	100.0%

【NPO法人】認定（特例認定）NPO法人申請意向



### (9) 認定（特例認定）NPO法人申請をしない理由

制度に関心はあるが、認定（特例認定）NPO法人申請の準備は進めていないと回答したNPO法人に、その理由をたずねたところ（図表 8-10）、「現時点では、認定（特例認定）の基準を満たすことが難しい（63 団体、47.0%）」が最も多く、次に「日常業務で忙しいため認定（特例認定）申請に必要な準備を行う時間がない（48 団体、35.8%）」が多くなっている。

図表 8-10 【NPO法人】認定NPO法人申請をしない理由

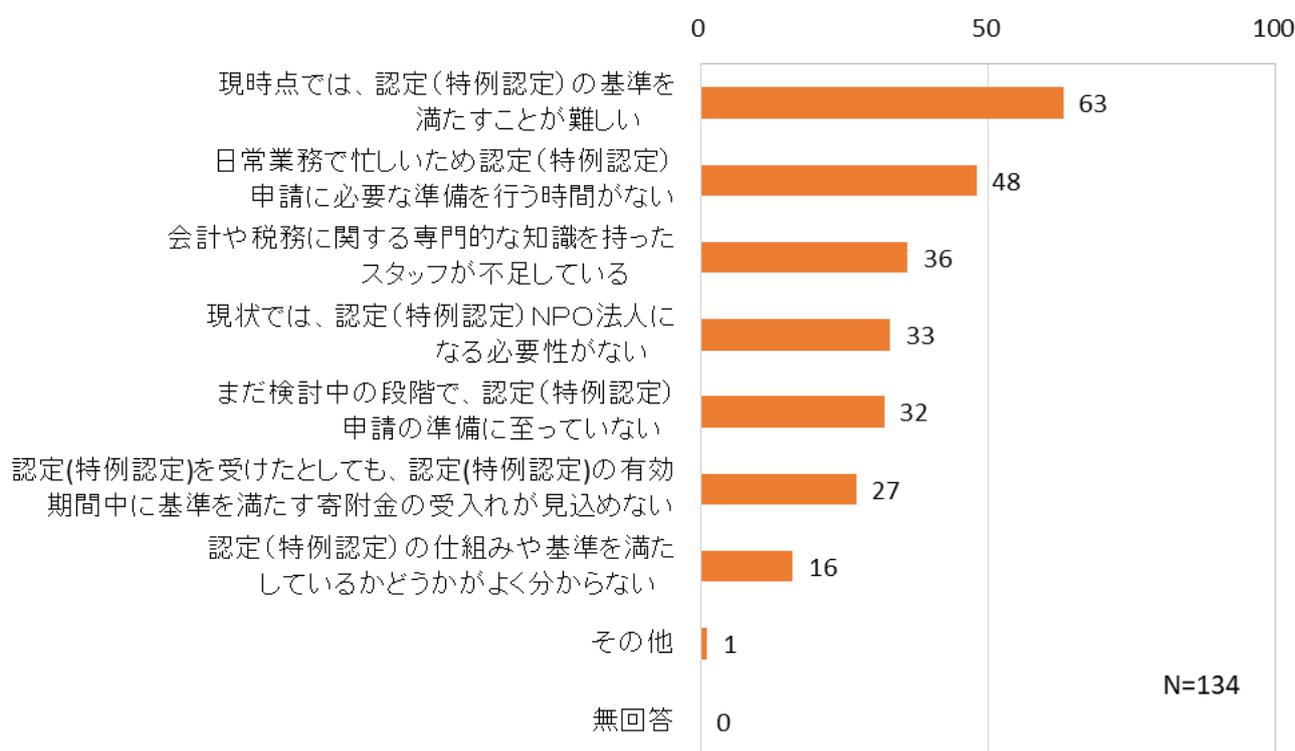
※複数回答

認定 NPO 法人申請をしない理由	回答数	構成比
現時点では、認定(特例認定)の基準を満たすことが難しい	63	47.0%
日常業務で忙しいため認定(特例認定)申請に必要な準備を行う時間がない	48	35.8%
会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している	36	26.9%
現状では、認定(特例認定)NPO法人になる必要性がない	33	24.6%
まだ検討中の段階で、認定(特例認定)申請の準備に至っていない	32	23.9%
認定(特例認定)を受けたとしても、認定(特例認定)の有効期間中に基準を満たす寄附金の受入れが見込めない	27	20.1%
認定(特例認定)の仕組みや基準を満たしているかどうかがよく分からない	16	11.9%
その他	1	0.7%
無回答	0	0.0%

N=134

【NPO法人】認定（特例認定）NPO法人申請をしない理由

※複数回答



## 9. 活動年数8年未満の団体の現状

### (1) 活動年数8年未満の団体の活動分野

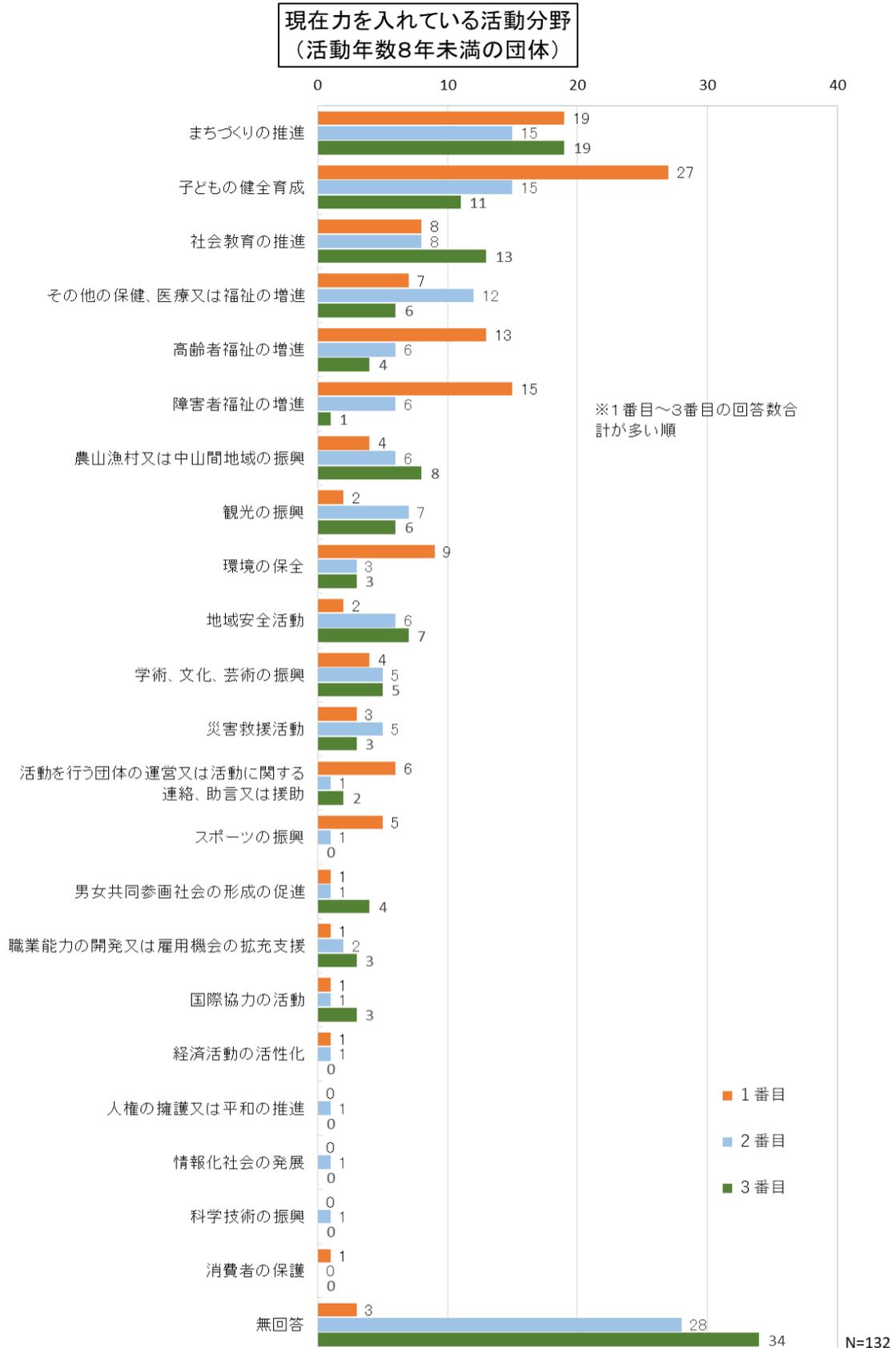
東日本大震災後に活動開始した団体が多いとみられる、活動年数が8年未満の団体について、現在力を入れている活動分野（3番目まで回答可）をみると（図表9-1）、1番目から3番目までの合計では「まちづくりの推進」と「子どもの健全育成」がともに53団体（40.2%）で最も多くなっている。

図表 9-1(a) 現在力を入れている活動分野（活動年数8年未満の団体）（表）

現在力を入れている活動分野(活動年数8年未満の団体)		1番目	2番目	3番目	計
まちづくりの推進	回答数	19	15	19	53
	構成比	14.4%	11.4%	14.4%	40.2%
子どもの健全育成	回答数	27	15	11	53
	構成比	20.5%	11.4%	8.3%	40.2%
社会教育の推進	回答数	8	8	13	29
	構成比	6.1%	6.1%	9.8%	22.0%
その他の保健、医療又は福祉の増進	回答数	7	12	6	25
	構成比	5.3%	9.1%	4.5%	18.9%
高齢者福祉の増進	回答数	13	6	4	23
	構成比	9.8%	4.5%	3.0%	17.4%
障害者福祉の増進	回答数	15	6	1	22
	構成比	11.4%	4.5%	0.8%	16.7%
農山漁村又は中山間地域の振興	回答数	4	6	8	18
	構成比	3.0%	4.5%	6.1%	13.6%
観光の振興	回答数	2	7	6	15
	構成比	1.5%	5.3%	4.5%	11.4%
環境の保全	回答数	9	3	3	15
	構成比	6.8%	2.3%	2.3%	11.4%
地域安全活動	回答数	2	6	7	15
	構成比	1.5%	4.5%	5.3%	11.4%
学術、文化、芸術の振興	回答数	4	5	5	14
	構成比	3.0%	3.8%	3.8%	10.6%
災害救援活動	回答数	3	5	3	11
	構成比	2.3%	3.8%	2.3%	8.3%
活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	回答数	6	1	2	9
	構成比	4.5%	0.75%	1.5%	6.75%
スポーツの振興	回答数	5	1	0	6
	構成比	3.8%	0.75%	0.0%	4.55%
男女共同参画社会の形成の促進	回答数	1	1	4	6
	構成比	0.76%	0.75%	3.0%	4.51%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	回答数	1	2	3	6
	構成比	0.76%	1.5%	2.3%	4.56%
国際協力の活動	回答数	1	1	3	5
	構成比	0.76%	0.75%	2.3%	3.81%
経済活動の活性化	回答数	1	1	0	2
	構成比	0.76%	0.75%	0.0%	1.51%
人権の擁護又は平和の推進	回答数	0	1	0	1
	構成比	0.0%	0.75%	0.0%	0.75%
情報化社会の発展	回答数	0	1	0	1
	構成比	0.0%	0.75%	0.0%	0.75%
科学技術の振興	回答数	0	1	0	1
	構成比	0.0%	0.75%	0.0%	0.75%
消費者の保護	回答数	1	0	0	1
	構成比	0.76%	0.0%	0.0%	0.76%
無回答	回答数	3	28	34	65
	構成比	2.3%	21.3%	25.8%	49.4%
合 計	回答数	132	132	132	
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	

一方、1番目に力を入れている活動分野では、「子どもの健全育成（27団体、20.5%）」が最も多くなっており、以下、「まちづくりの推進（19団体、14.4%）」、「障害者福祉の増進（15団体、11.4%）」、「高齢者福祉の増進（13団体、9.8%）」となっている。

図表 9-1(b) 現在力を入れている活動分野（活動年数8年未満の団体）（グラフ）



## (2) 活動年数8年未満のNPO法人の財政状況

### ①収入構造

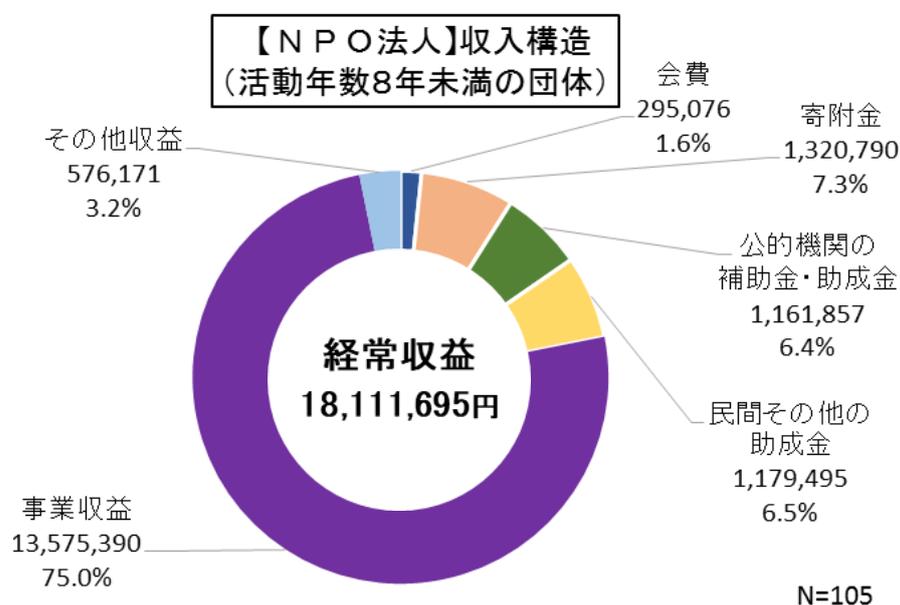
活動年数8年未満のNPO法人の収入内訳の平均額から収入構造をみると(図表9-2)、特定非営利活動とその他の事業を合わせた事業収益は約1,358万円と全体の75.0%で、そのうち自主事業収益が約729万円、委託事業収益が約536万円となっている。また、公的機関からの補助金・助成金は約116万円(6.4%)となっている。

図表9-2 【NPO法人】収入構造(活動年数8年未満の団体)

※一部回答漏れ等があるため、内訳の合計が合計額と一致しない等、不合理な点がある

【NPO法人】収入構造(平均値) (活動年数8年未満の団体)	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
<b>【経常収益(経常収入)】</b>			
(1) 受取会費(入会金及び会費)	295,076	-	295,076
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	1,320,790	-	1,320,790
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金(介護保険等除く)・助成金	1,161,857	-	1,161,857
(4) 民間その他からの受取助成金	1,179,495	-	1,179,495
(5) 事業収益 (1)~(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	13,236,714	338,676	13,575,390
(5)-1 事業収益(自主事業含)	7,183,939	108,314	7,292,253
(5)-1-1 うち、介護保険・障害者等支援費(利用者負担分も含める)	6,859,286		6,859,286
(5)-2 委託事業収益	5,127,541	230,248	5,357,788
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益(指定管理事業・負担金含む)	3,507,449	229,410	3,736,859
(6) その他収益	543,657	32,514	576,171
(7) 上記(1)~(6)の合計	17,737,590	374,105	18,111,695
<b>【経常費用(経常支出)】</b>			
(8) 経常費用合計	18,228,750	1,654,455	19,883,205

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)~(6)の合計額、分子は特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算

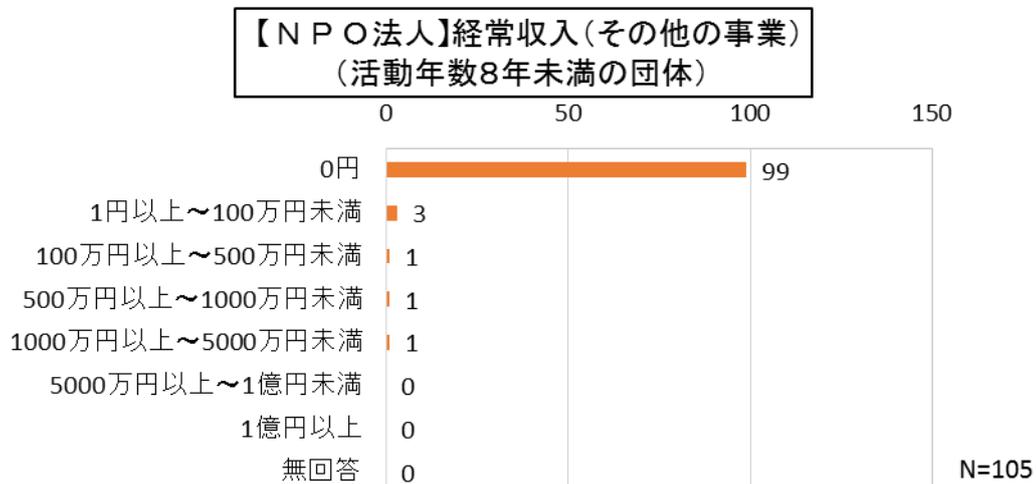


## ②経常収入

活動年数8年未満のNPO法人の経常収入をみると（図表9-3）、特定非営利活動に係る事業では「1000万円以上～5000万円未満（32団体、30.5%）」の団体が最も多く、以下「1円以上100万円未満（25団体、23.8%）」、「100万円以上～500万円未満（20団体、19.0%）」と続き、0円の団体も含めた平均額は約1,774万円だった。その他の事業では、「0円（99団体、94.2%）」が圧倒的に多く、平均額も約37万円にとどまっている。

図表9-3 【NPO法人】経常収入（活動年数8年未満の団体）

【NPO法人】経常収入 （活動年数8年未満の団体）	特定非営利活動に係る事業		その他の事業	
	団体数	構成比	団体数	構成比
0円	9	8.6%	99	94.2%
1円以上～100万円未満	25	23.8%	3	2.8%
100万円以上～500万円未満	20	19.0%	1	1.0%
500万円以上～1000万円未満	8	7.6%	1	1.0%
1000万円以上～5000万円未満	32	30.5%	1	1.0%
5000万円以上～1億円未満	9	8.6%	0	0.0%
1億円以上	2	1.9%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	105	100.0%	105	100.0%
平均（円）	17,737,590円		374,105円	



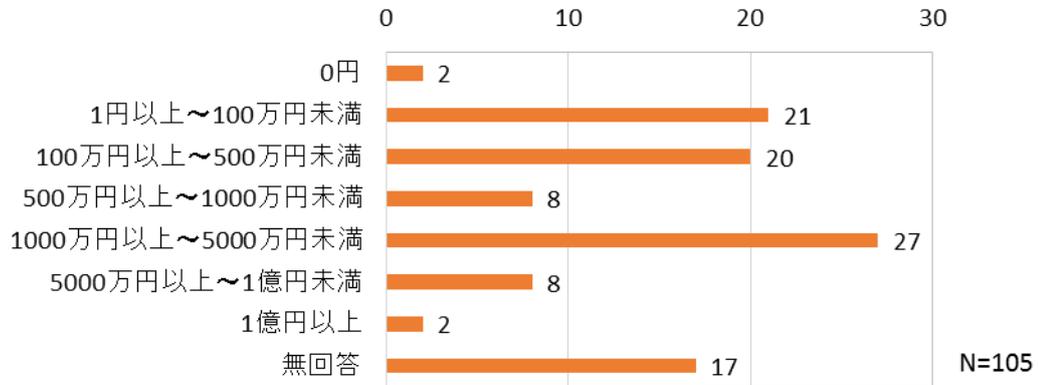
### ③経常支出

活動年数8年未満のNPO法人の経常支出をみると（図表9-4）、特定非営利活動に係る事業では「1000万円以上～5000万円未満（27団体、25.7%）」、「1円以上～100万円未満（21団体、20.0%）」、「100万円以上～500万円未満（20団体、19.1%）」の順となっており、0円の団体も含めた平均額は約1,823万円だった。その他の事業では、無回答を除くと「0円（15団体、14.3%）」が最も多く、平均額も約165万円にとどまっている。

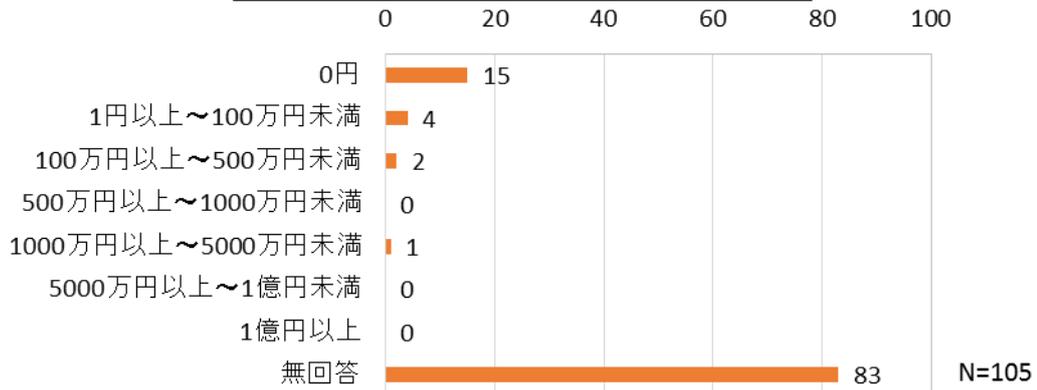
図表9-4 【NPO法人】経常支出（活動年数8年未満の団体）

【NPO法人】経常支出 （活動年数8年未満の団体）	特定非営利活動に係る事業		その他の事業	
	団体数	構成比	団体数	構成比
0円	2	1.9%	15	14.3%
1円以上～100万円未満	21	20.0%	4	3.8%
100万円以上～500万円未満	20	19.1%	2	1.9%
500万円以上～1000万円未満	8	7.6%	0	0.0%
1000万円以上～5000万円未満	27	25.7%	1	1.0%
5000万円以上～1億円未満	8	7.6%	0	0.0%
1億円以上	2	1.9%	0	0.0%
無回答	17	16.2%	83	79.0%
合計	105	100.0%	105	100.0%
平均（円）	18,228,750円		1,654,455円	

【NPO法人】経常支出（特定非営利活動に係る事業）  
（活動年数8年未満の団体）



【NPO法人】経常支出（その他の事業）  
（活動年数8年未満の団体）



### (3) 活動年数8年未満のNPO法人以外の団体の財政状況

#### ①収入構造

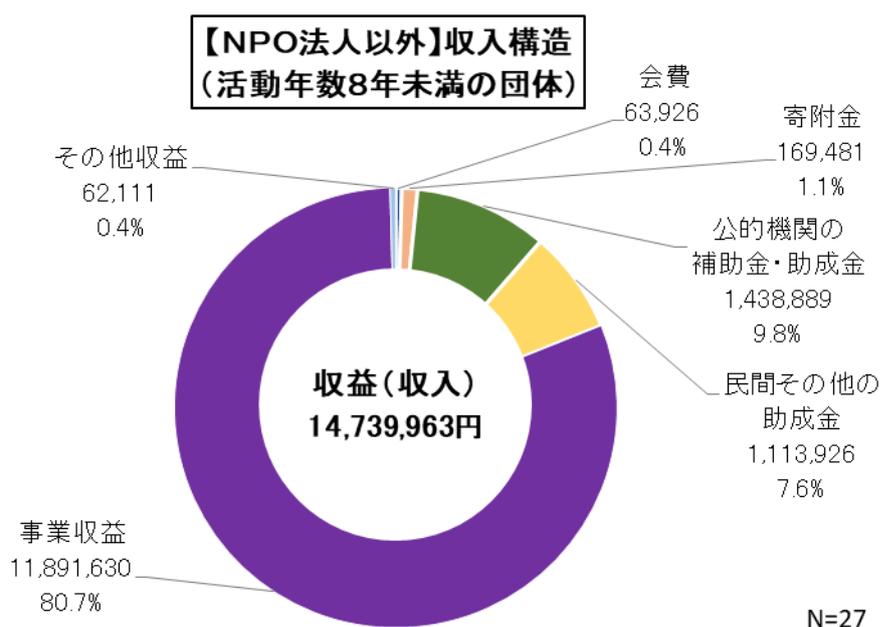
活動年数8年未満のNPO法人以外の団体の収入構造をみると（図表9-5）、事業収益は約1,189万円と全体の80.7%を占めており、そのうち自主事業収益が約557万円、委託事業収益が約616万円となっている。また、公的機関からの補助金・助成金は約144万円（9.8%）となっている。

図表9-5 【NPO法人以外】収入構造（活動年数8年未満の団体）

※一部回答漏れ等があるため、内訳の合計が合計額と一致しない等、不合理な点がある

【NPO法人以外】収入構造(平均値)(活動年数8年未満の団体)	平均額
<b>【収益(収入)】</b>	
(1) 受取会費(入会金及び会費)	63,926
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	169,481
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金(介護保険等除く)・助成金	1,438,889
(4) 民間その他からの受取助成金	1,113,926
(5) 事業収益((1)~(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	11,891,630
(5)-1 事業収益(自主事業含)	5,570,519
(5)-1-1 うち、介護保険・障害者等支援費(利用者負担分も含める)	0
(5)-2 委託事業収益	6,161,111
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益(指定管理事業・負担金含む)	4,331,667
(6) その他収益	62,111
(7) 上記(1)~(6)の合計	14,739,963
<b>【費用(支出)】</b>	
(8) 経常費用合計	21,682,333

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)~(6)の合計額

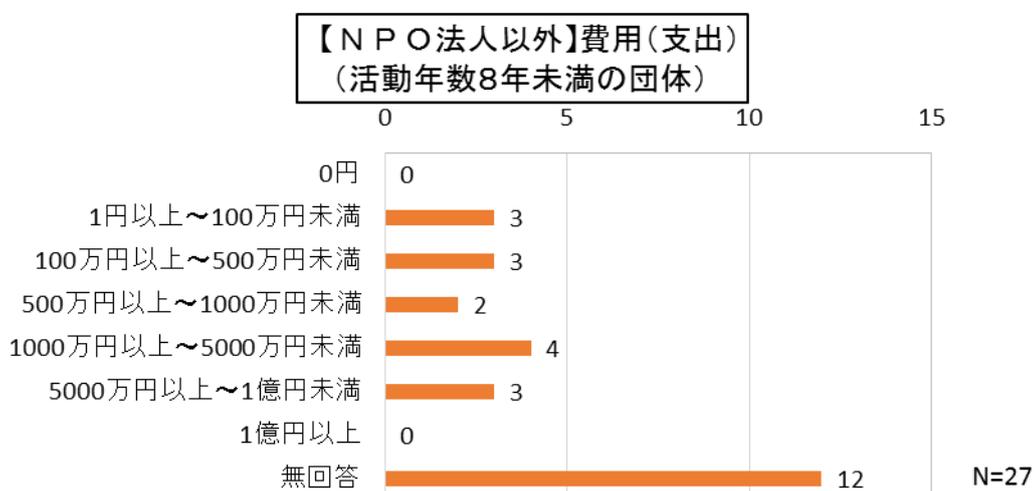
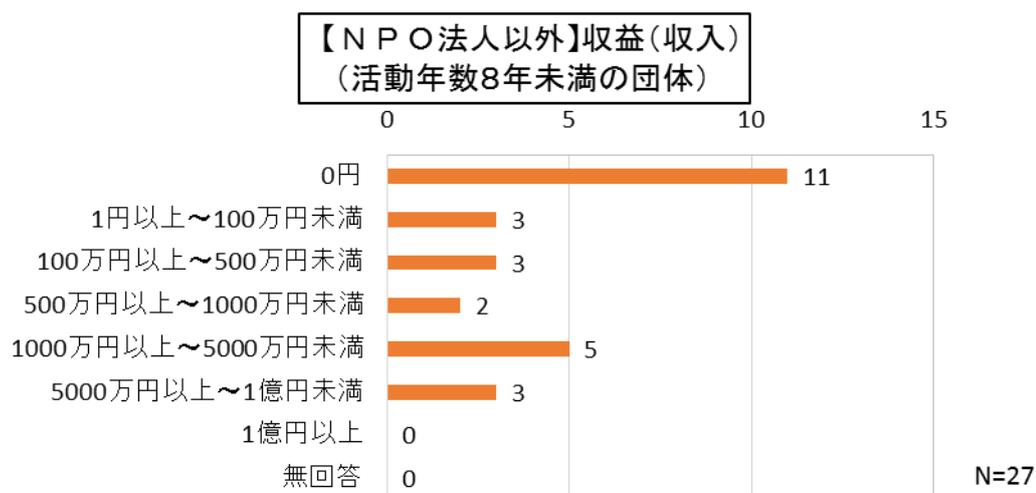


## ②収益（収入）及び費用（支出）

活動年数8年未満のNPO法人以外の団体の収益（収入）及び費用（支出）の合計額をみると（図表9-6）、収益（収入）では「0円（11団体、40.8%）」が、費用（支出）では「1000万円以上～5000万円未満（4団体、14.8%）」が最も多くなっている。0円も含めた平均額は、収益（収入）が約1,474万円、費用（支出）が約2,168万円となっている。

図表9-6 【NPO法人以外】収益（収入）及び費用（支出）（活動年数8年未満の団体）

【NPO法人以外】 収益(収入)・費用(支出) (活動年数8年未満の団体)	収益(収入)		費用(支出)	
	団体数	構成比	団体数	構成比
0円	11	40.8%	0	0.0%
1円以上～100万円未満	3	11.1%	3	11.1%
100万円以上～500万円未満	3	11.1%	3	11.1%
500万円以上～1000万円未満	2	7.4%	2	7.4%
1000万円以上～5000万円未満	5	18.5%	4	14.8%
5000万円以上～1億円未満	3	11.1%	3	11.1%
1億円以上	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	12	44.5%
合計	27	100.0%	27	100.0%
平均(円)	14,739,963円		21,682,333円	



#### (4) 活動年数8年未満の団体の事業活動を促進させるために解決すべき課題

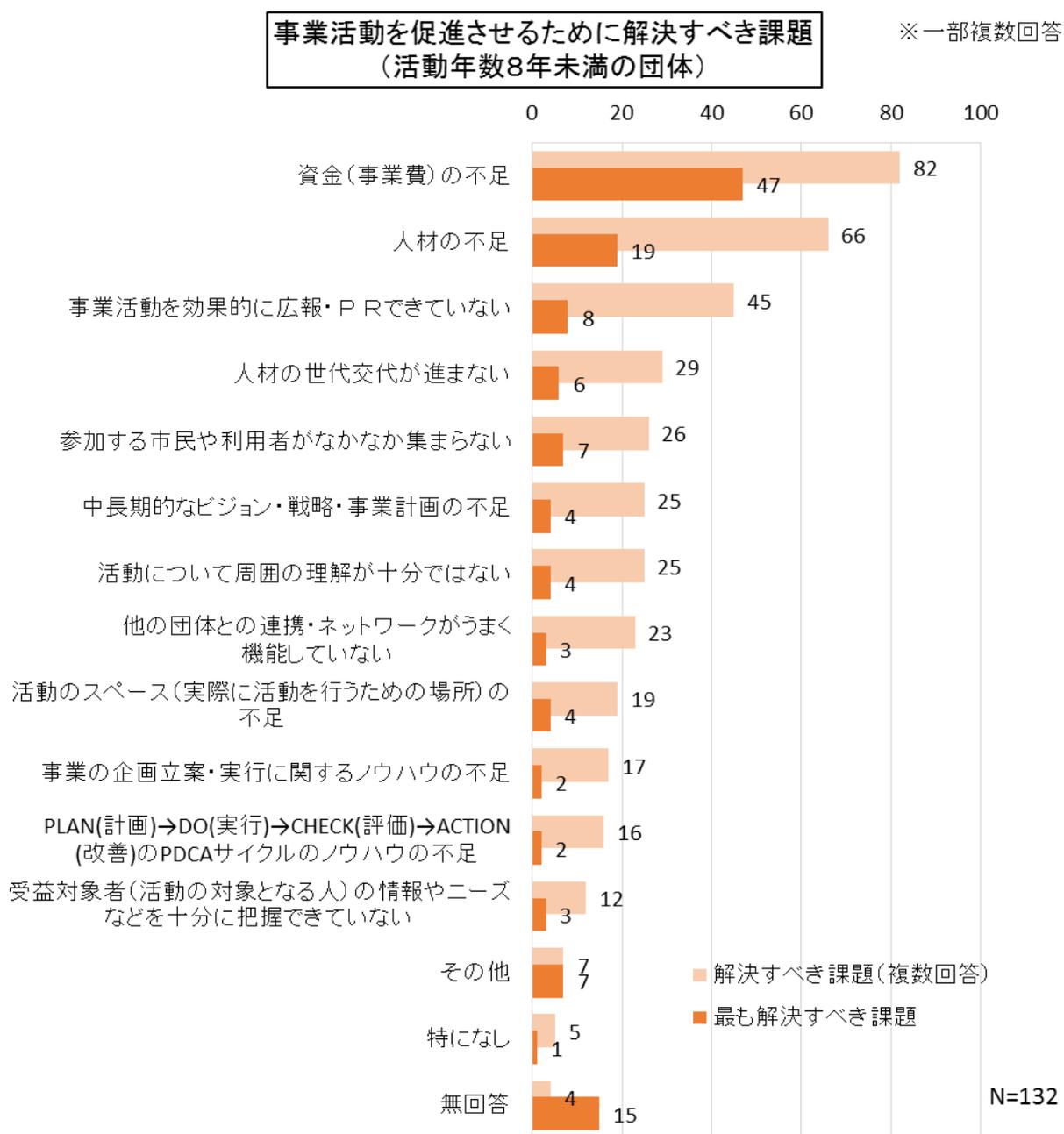
活動年数8年未満の団体について、事業活動を促進させるために解決すべき課題をみると(図表9-7)、「資金(事業費)の不足(82団体、62.1%)」、「人材の不足(66団体、50.0%)」、「事業活動を効果的に広報・PRできていない(45団体、34.1%)」の順となっている。

最も解決すべき課題では、「資金(事業費)の不足(47団体、35.6%)」が最も多くなっている。

図表9-7(a) 事業活動を促進させるために解決すべき課題(活動年数8年未満の団体)(表)

事業活動を促進させるために解決すべき課題 (活動年数8年未満の団体)		解決すべき課題 (複数回答)	最も解決 すべき課題
資金(事業費)の不足	回答数	82	47
	構成比	62.1%	35.6%
人材の不足	回答数	66	19
	構成比	50.0%	14.4%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	回答数	45	8
	構成比	34.1%	6.1%
人材の世代交代が進まない	回答数	29	6
	構成比	22.0%	4.5%
参加する市民や利用者がなかなか集まらない	回答数	26	7
	構成比	19.7%	5.3%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	回答数	25	4
	構成比	18.9%	3.0%
活動について周囲の理解が十分ではない	回答数	25	4
	構成比	18.9%	3.0%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	回答数	23	3
	構成比	17.4%	2.3%
活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	回答数	19	4
	構成比	14.4%	3.0%
事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	回答数	17	2
	構成比	12.9%	1.5%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	回答数	16	2
	構成比	12.1%	1.5%
受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	回答数	12	3
	構成比	9.1%	2.3%
その他	回答数	7	7
	構成比	5.3%	5.3%
特になし	回答数	5	1
	構成比	3.8%	0.8%
無回答	回答数	4	15
	構成比	3.0%	11.4%
合 計	回答数		132
	構成比		100.0%

図表 9-7(b) 事業活動を促進させるために解決すべき課題（活動年数8年未満の団体）（グラフ）



### (5) 活動年数8年未満の団体の組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題

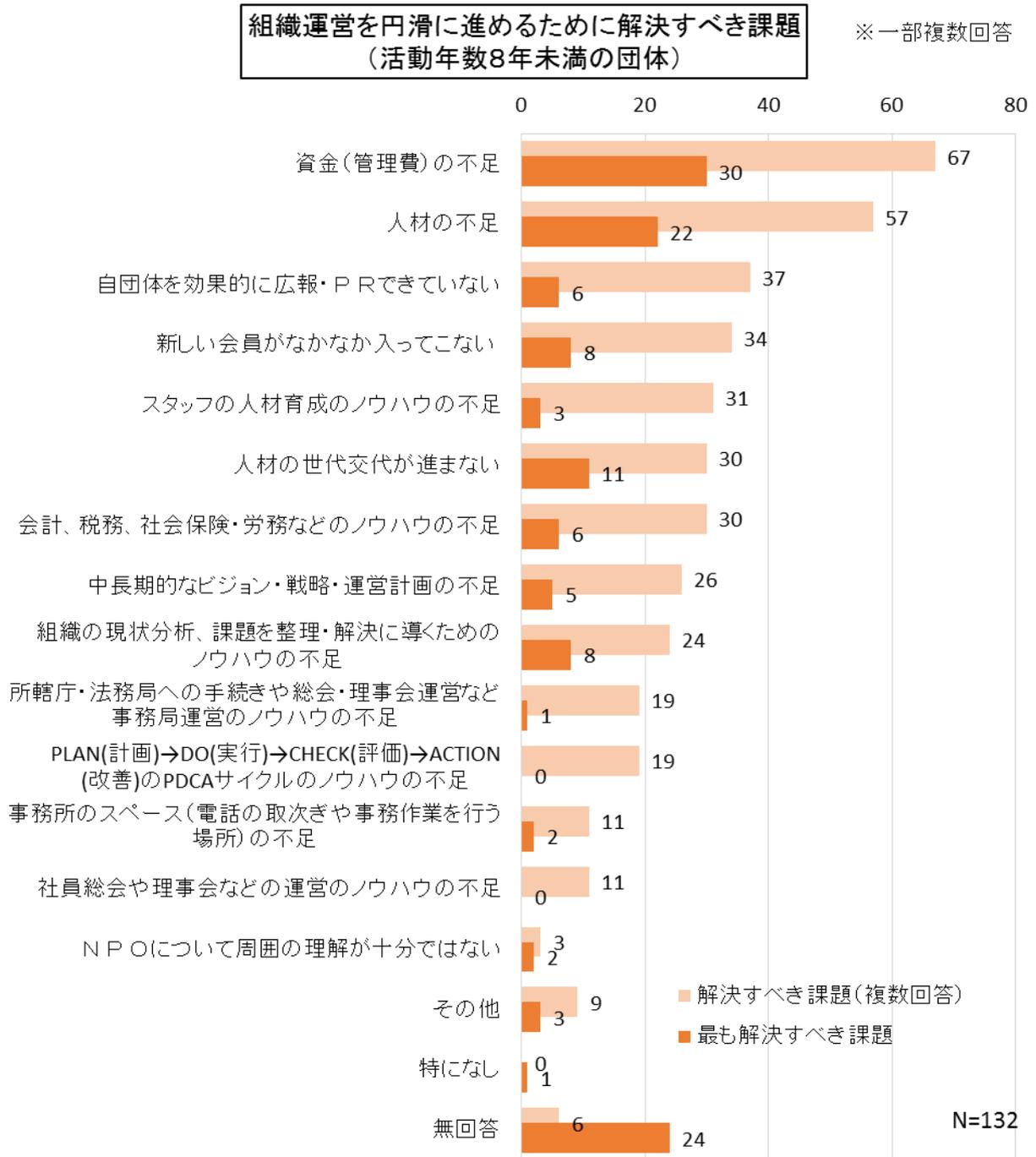
活動年数8年未満の団体について、組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題をみると(図表9-8)、「資金(管理費)の不足(67団体、50.8%)」と「人材の不足(57団体、43.2%)」が多くなっている。

最も解決すべき課題でも、「資金(管理費)の不足(30団体、22.7%)」と「人材の不足(22団体、16.7%)」が多くなっている。

図表9-8(a) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題(活動年数8年未満の団体)(表)

組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題 (活動年数8年未満の団体)		解決すべき課題 (複数回答)	最も解決 すべき課題
資金(管理費)の不足	回答数	67	30
	構成比	50.8%	22.7%
人材の不足	回答数	57	22
	構成比	43.2%	16.7%
自団体を効果的に広報・PRできていない	回答数	37	6
	構成比	28.0%	4.5%
新しい会員がなかなか入ってこない	回答数	34	8
	構成比	25.8%	6.1%
スタッフの人材育成のノウハウの不足	回答数	31	3
	構成比	23.5%	2.3%
人材の世代交代が進まない	回答数	30	11
	構成比	22.7%	8.3%
会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	回答数	30	6
	構成比	22.7%	4.5%
中長期的なビジョン・戦略・運営計画の不足	回答数	26	5
	構成比	19.7%	3.8%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	回答数	24	8
	構成比	18.2%	6.1%
所轄庁・法務局への手続きや総会・理事会運営など事務局運営のノウハウの不足	回答数	19	1
	構成比	14.4%	0.75%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	回答数	19	0
	構成比	14.4%	0.0%
事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行う場所)の不足	回答数	11	2
	構成比	8.3%	1.5%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	回答数	11	0
	構成比	8.3%	0.0%
NPOについて周囲の理解が十分ではない	回答数	3	2
	構成比	2.3%	1.5%
その他	回答数	9	3
	構成比	6.8%	2.3%
特になし	回答数	0	1
	構成比	0.0%	0.75%
無回答	回答数	6	24
	構成比	4.5%	18.2%
合 計	回答数		132
	構成比		100.0%

図表 9-8 (b) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題（活動年数 8 年未満の団体）（グラフ）



# 10. 震災関連支援活動を現在行っている団体の現状

## (1) 震災関連支援活動を現在行っている団体の活動分野

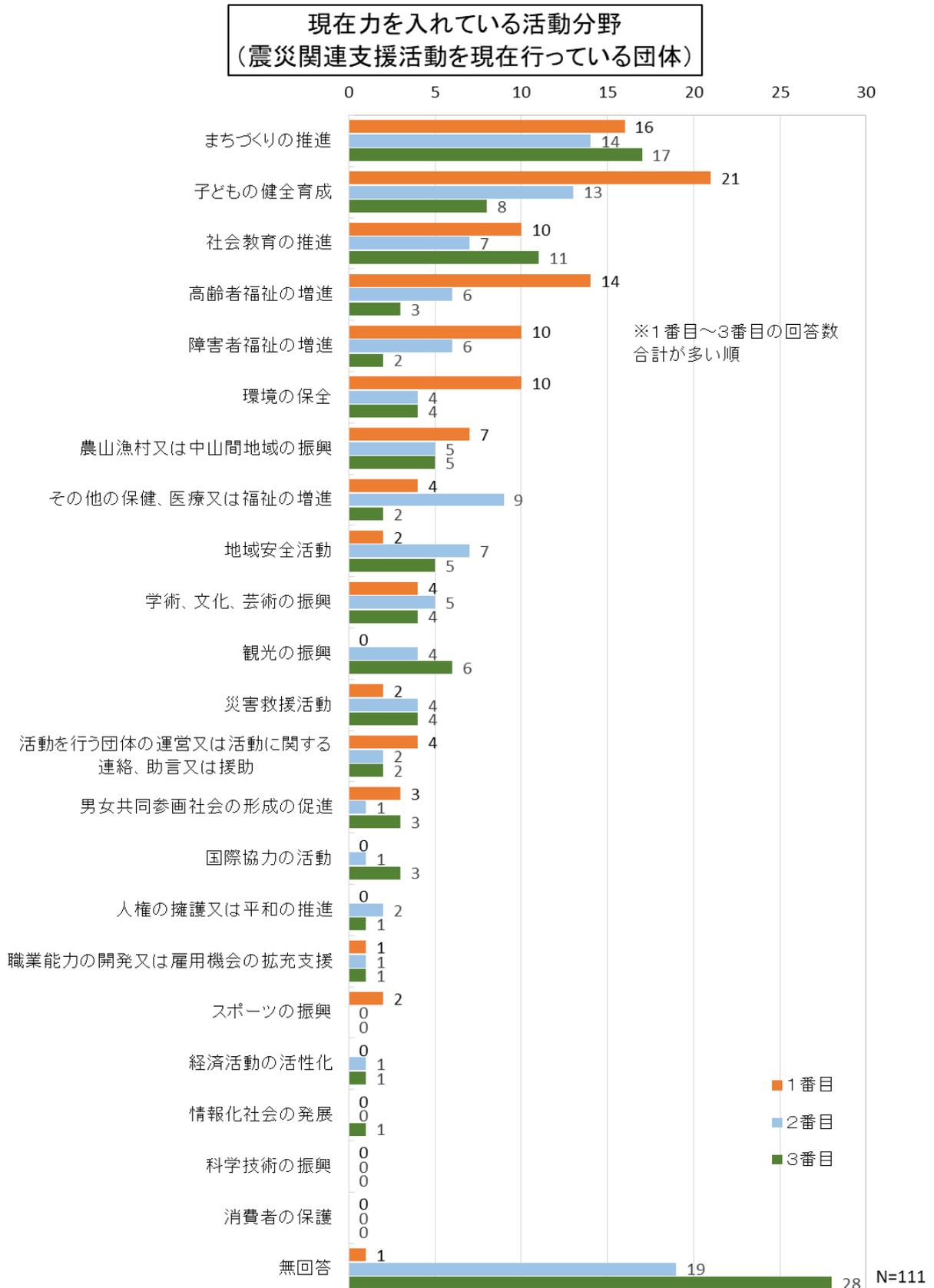
震災関連支援活動を現在行っている団体について、現在力を入れている活動分野（3番目まで回答可）をみると（図表 10-1）、1番目から3番目までの合計では「まちづくりの推進（47団体、42.3%）」と「子どもの健全育成（42団体、37.9%）」の2分野が多くなっている。

図表 10-1(a) 現在力を入れている活動分野（震災関連支援活動を現在行っている団体）（表）

現在力を入れている活動分野(震災関連支援活動を現在行っている団体)		1番目	2番目	3番目	計
まちづくりの推進	回答数	16	14	17	47
	構成比	14.4%	12.6%	15.3%	42.3%
子どもの健全育成	回答数	21	13	8	42
	構成比	19.0%	11.7%	7.2%	37.9%
社会教育の推進	回答数	10	7	11	28
	構成比	9.0%	6.3%	9.9%	25.2%
高齢者福祉の増進	回答数	14	6	3	23
	構成比	12.6%	5.4%	2.7%	20.7%
障害者福祉の増進	回答数	10	6	2	18
	構成比	9.0%	5.4%	1.8%	16.2%
環境の保全	回答数	10	4	4	18
	構成比	9.0%	3.6%	3.6%	16.2%
農山漁村又は中山間地域の振興	回答数	7	5	5	17
	構成比	6.3%	4.5%	4.5%	15.3%
その他の保健、医療又は福祉の増進	回答数	4	9	2	15
	構成比	3.6%	8.1%	1.8%	13.5%
地域安全活動	回答数	2	7	5	14
	構成比	1.8%	6.3%	4.5%	12.6%
学術、文化、芸術の振興	回答数	4	5	4	13
	構成比	3.6%	4.5%	3.6%	11.7%
観光の振興	回答数	0	4	6	10
	構成比	0.0%	3.6%	5.4%	9.0%
災害救援活動	回答数	2	4	4	10
	構成比	1.8%	3.6%	3.6%	9.0%
活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	回答数	4	2	2	8
	構成比	3.6%	1.8%	1.8%	7.2%
男女共同参画社会の形成の促進	回答数	3	1	3	7
	構成比	2.7%	0.9%	2.7%	6.3%
国際協力の活動	回答数	0	1	3	4
	構成比	0.0%	0.9%	2.7%	3.6%
人権の擁護又は平和の推進	回答数	0	2	1	3
	構成比	0.0%	1.8%	0.9%	2.7%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	回答数	1	1	1	3
	構成比	0.9%	0.9%	0.9%	2.7%
スポーツの振興	回答数	2	0	0	2
	構成比	1.8%	0.0%	0.0%	1.8%
経済活動の活性化	回答数	0	1	1	2
	構成比	0.0%	0.9%	0.9%	1.8%
情報化社会の発展	回答数	0	0	1	1
	構成比	0.0%	0.0%	0.9%	0.9%
科学技術の振興	回答数	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消費者の保護	回答数	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	1	19	28	48
	構成比	0.9%	17.2%	25.3%	43.2%
合 計	回答数	111	111	111	
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	

一方、1番目に力を入れている活動分野では、「子どもの健全育成（21団体、19.0%）」が最も多くなっており、次いで、「まちづくりの推進（16団体、14.4%）」、「高齢者福祉の増進（14団体、12.6%）」の順となっている。

図表 10-1 (b) 現在力を入れている活動分野（震災関連支援活動を現在行っている団体）（グラフ）



## (2) 震災関連支援活動を現在行っているNPO法人の財政状況

### ①収入構造

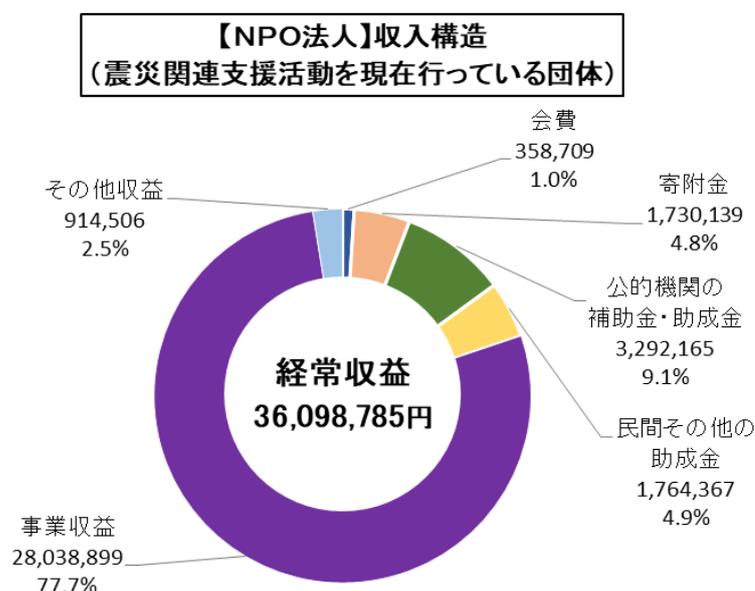
震災関連支援活動を現在行っているNPO法人の収入内訳の平均額から収入構造をみると(図表 10-2)、特定非営利活動とその他の事業を合わせた事業収益は約 2,804 万円と全体の 77.7%で、そのうち自主事業収益が約 1,646 万円、委託事業収益が約 1,140 万円となっている。また、公的機関からの補助金・助成金は約 329 万円 (9.1%) となっている。

図表 10-2 【NPO法人】収入構造(震災関連支援活動を現在行っている団体)

※一部回答漏れ等があるため、内訳の合計が合計額と一致しない等、不合理な点がある

【NPO法人】収入構造(平均値) (震災関連支援活動を現在行っている団体)	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
<b>【経常収益(経常収入)】</b>			
(1) 受取会費(入会金及び会費)	358,709	-	358,709
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	1,730,139	-	1,730,139
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金(介護保険等除く)・助成金	3,292,165	-	3,292,165
(4) 民間その他からの受取助成金	1,764,367	-	1,764,367
(5) 事業収益 (1)~(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	26,568,785	1,470,114	28,038,899
(5)-1 事業収益(自主事業含)	15,497,526	961,557	16,459,083
(5)-1-1 うち、介護保険・障害者等支援費(利用者負担分も含める)	11,274,855		11,274,855
(5)-2 委託事業収益	10,910,934	495,899	11,406,833
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益(指定管理事業・負担金含む)	10,857,118	304,911	11,162,029
(6) その他収益	871,291	43,215	914,506
(7) 上記(1)~(6)の合計	34,585,456	1,513,329	36,098,785
<b>【経常費用(経常支出)】</b>			
(8) 経常費用合計	37,564,326	3,995,267	41,559,593

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)~(6)の合計額、分子は特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算



N=79

## ②経常収入

震災関連支援活動を現在行っているNPO法人の経常収入をみると（図表 10-3）、特定非営利活動に係る事業では「1000万円以上～5000万円未満（29団体、36.7%）」の団体が最も多くなっている。0円の団体も含めた平均額は約3,459万円だった。その他の事業では、「0円（72団体、91.1%）」が圧倒的に多く、平均額も約151万円にとどまっている。

図表 10-3 【NPO法人】経常収入（震災関連支援活動を現在行っている団体）

【NPO法人】経常収入 （震災関連支援活動を現在行っている団体）	特定非営利活動に係る事業		その他の事業	
	団体数	構成比	団体数	構成比
0円	6	7.6%	72	91.1%
1円以上～100万円未満	14	17.7%	1	1.3%
100万円以上～500万円未満	12	15.2%	1	1.3%
500万円以上～1000万円未満	5	6.3%	1	1.3%
1000万円以上～5000万円未満	29	36.7%	4	5.0%
5000万円以上～1億円未満	6	7.6%	0	0.0%
1億円以上	7	8.9%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	79	100.0%	79	100.0%
平均（円）	34,585,456円		1,513,329円	



### ③経常支出

震災関連支援活動を現在行っているNPO法人の経常支出をみると（図表 10-4）、特定非営利活動に係る事業では「1000万円以上～5000万円未満（26団体、32.9%）」が最も多く、0円の団体も含めた平均額は約3,756万円だった。その他の事業では、無回答を除くと「0円（12団体、15.2%）」が最も多く、平均額は約400万円となっている。

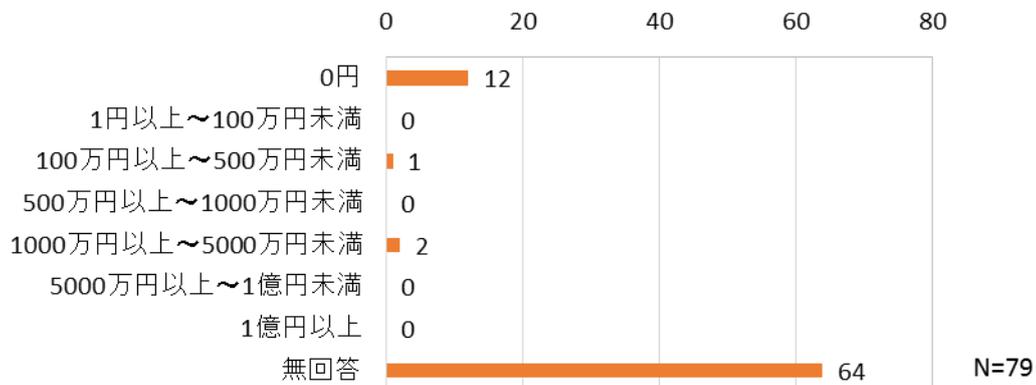
図表 10-4 【NPO法人】経常支出（震災関連支援活動を現在行っている団体）

【NPO法人】経常支出 （震災関連支援活動を現在行っている団体）	特定非営利活動に係る事業		その他の事業	
	団体数	構成比	団体数	構成比
0円	0	0.0%	12	15.2%
1円以上～100万円未満	13	16.4%	0	0.0%
100万円以上～500万円未満	11	13.9%	1	1.3%
500万円以上～1000万円未満	6	7.6%	0	0.0%
1000万円以上～5000万円未満	26	32.9%	2	2.5%
5000万円以上～1億円未満	7	8.9%	0	0.0%
1億円以上	7	8.9%	0	0.0%
無回答	9	11.4%	64	81.0%
合計	79	100.0%	79	100.0%
平均（円）	37,564,326円		3,995,267円	

【NPO法人】経常支出（特定非営利活動に係る事業）  
（震災関連支援活動を現在行っている団体）



【NPO法人】経常支出（その他の事業）  
（震災関連支援活動を現在行っている団体）



### (3) 震災関連支援活動を現在行っているNPO法人以外の団体の財政状況

#### ①収入構造

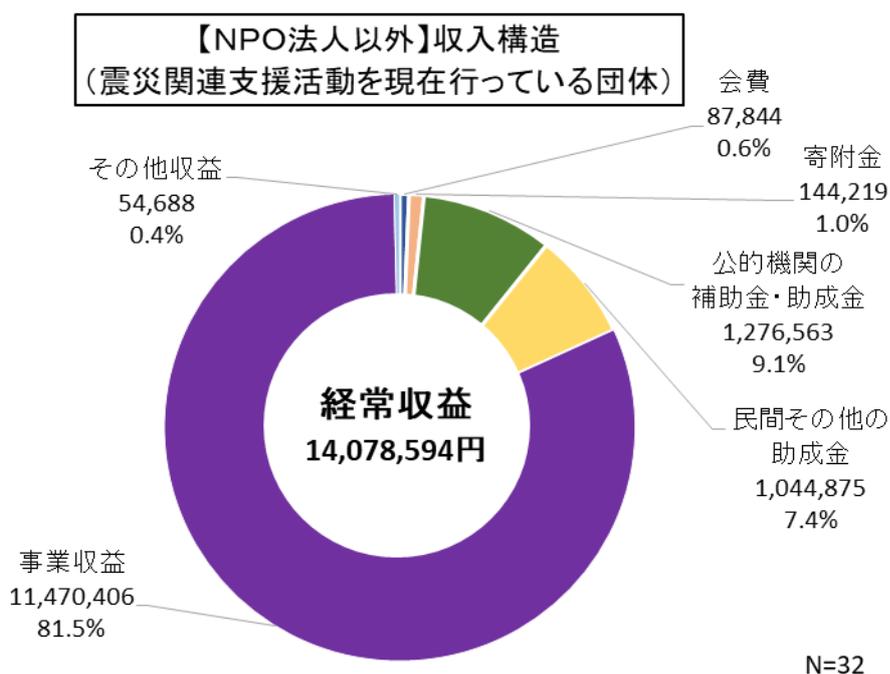
震災関連支援活動を現在行っているNPO法人以外の団体の収入構造をみると(図表10-5)、事業収益は約1,147万円と全体の81.5%を占めており、そのうち自主事業収益が約495万円、委託事業収益が約666万円となっている。また、公的機関からの補助金・助成金は約128万円(9.1%)となっている。

図表10-5 【NPO法人以外】収入構造(震災関連支援活動を現在行っている団体)

※一部回答漏れ等があるため、内訳の合計が合計額と一致しない等、不合理な点がある

【NPO法人以外】収入構造(平均値)(震災関連支援活動を現在行っている団体)	平均額
<b>【収益(収入)】</b>	
(1) 受取会費(入会金及び会費)	87,844
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	144,219
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金(介護保険等除く)・助成金	1,276,563
(4) 民間その他からの受取助成金	1,044,875
(5) 事業収益((1)~(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	11,470,406
(5)-1 事業収益(自主事業含)	4,946,710
(5)-1-1 うち、介護保険・障害者等支援費(利用者負担分も含める)	0
(5)-2 委託事業収益	6,657,452
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益(指定管理事業・負担金含む)	5,042,452
(6) その他収益	54,688
(7) 上記(1)~(6)の合計	14,078,594
<b>【費用(支出)】</b>	
(8) 経常費用合計	17,854,571

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)~(6)の合計額

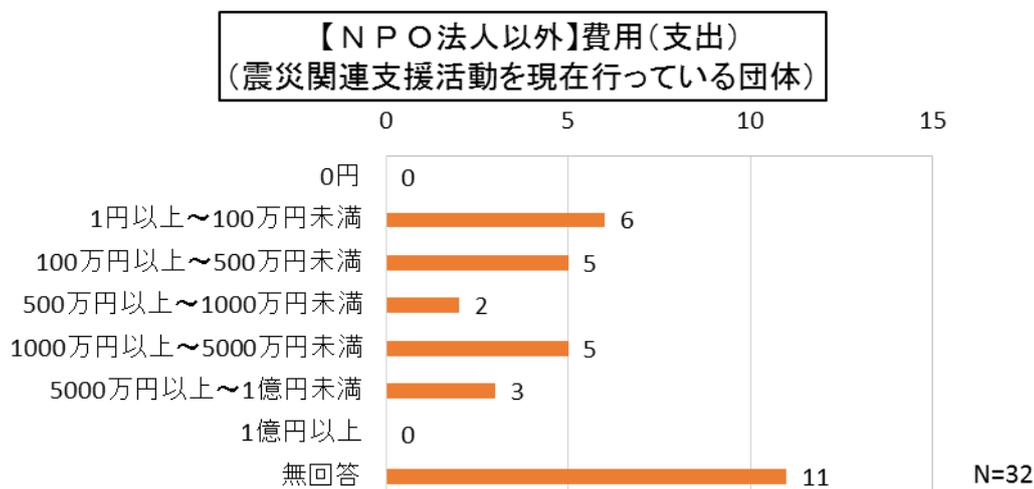


## ②収益（収入）及び費用（支出）

震災関連支援活動を現在行っているNPO法人以外の団体の収益（収入）及び費用（支出）の合計額をみると（図表 10-6）、収益（収入）では「0円」、「1円以上～100万円未満」、「100万円以上～500万円未満」がいずれも7団体（21.9%）で最も多く、費用（支出）では「1円以上～100万円未満（6団体、18.7%）」が最も多くなっている。0円も含めた平均額は、収益（収入）が約1,408万円、費用（支出）が約1,785万円となっている。

図表 10-6 【NPO法人以外】収益（収入）及び費用（支出）  
（震災関連支援活動を現在行っている団体）

【NPO法人以外】 収益(収入)・費用(支出) (震災関連支援活動を現在行っている団体)	収益(収入)		費用(支出)	
	団体数	構成比	団体数	構成比
0円	7	21.9%	0	0.0%
1円以上～100万円未満	7	21.9%	6	18.7%
100万円以上～500万円未満	7	21.9%	5	15.6%
500万円以上～1000万円未満	2	6.2%	2	6.3%
1000万円以上～5000万円未満	6	18.7%	5	15.6%
5000万円以上～1億円未満	3	9.4%	3	9.4%
1億円以上	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	11	34.4%
合計	32	100.0%	32	100.0%
平均(円)	14,078,594円		17,854,571円	



(4) 震災関連支援活動を現在行っている団体の事業活動を促進させるために解決すべき課題

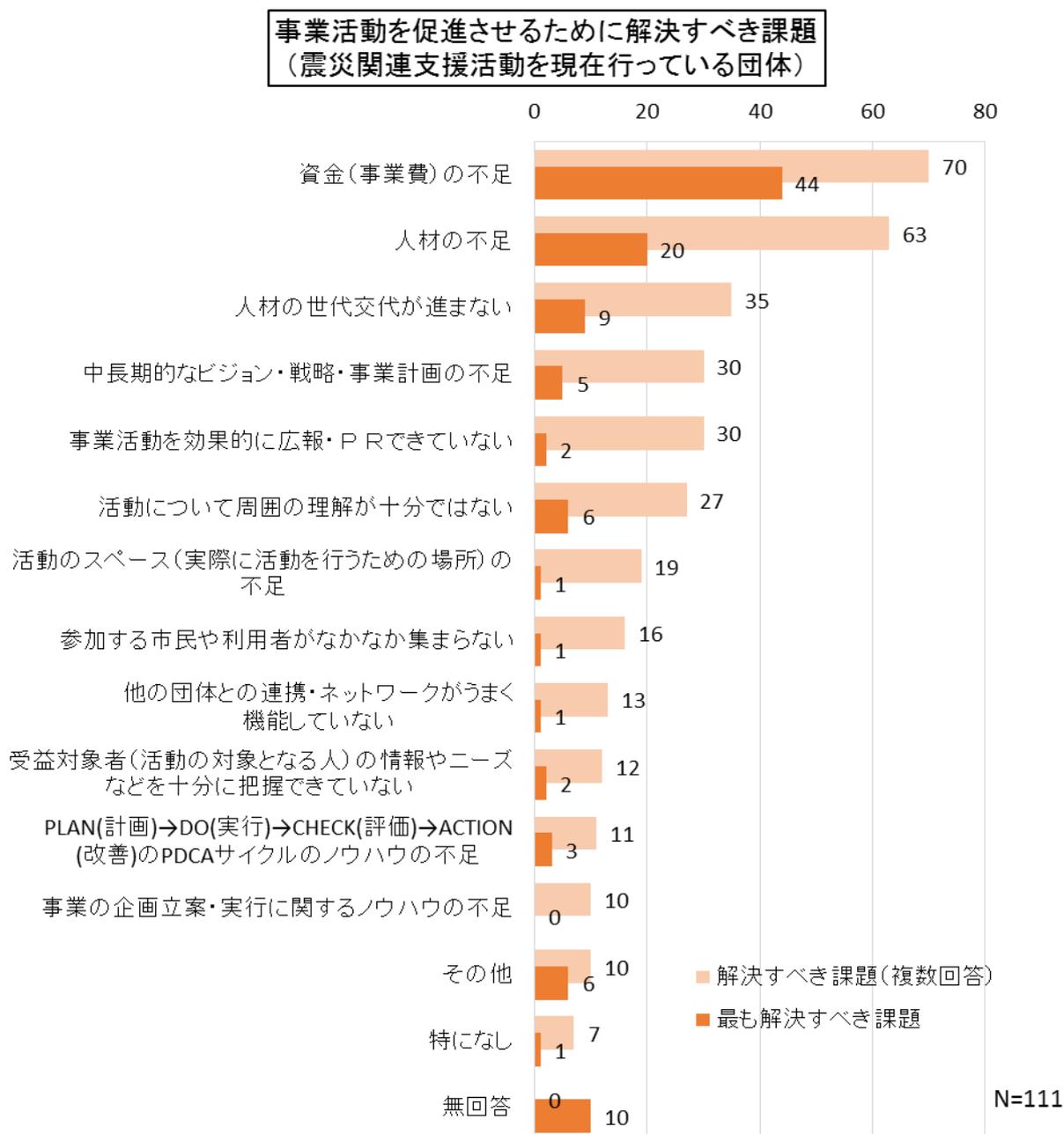
震災関連支援活動を現在行っている団体について、事業活動を促進させるために解決すべき課題をみると(図表 10-7)、「資金(事業費)の不足(70 団体、63.1%)」、「人材の不足(63 団体、56.8%)」の2項目が多くなっている。

最も解決すべき課題では、「資金(事業費)の不足(44 団体、39.7%)」が最も多くなっている。

図表 10-7(a) 事業活動を促進させるために解決すべき課題  
(震災関連支援活動を現在行っている団体)(表)

事業活動を促進させるために解決すべき課題 (震災関連支援活動を現在行っている団体)		解決すべき課題 (複数回答)	最も解決 すべき課題
資金(事業費)の不足	回答数	70	44
	構成比	63.1%	39.7%
人材の不足	回答数	63	20
	構成比	56.8%	18.0%
人材の世代交代が進まない	回答数	35	9
	構成比	31.5%	8.1%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	回答数	30	5
	構成比	27.0%	4.5%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	回答数	30	2
	構成比	27.0%	1.8%
活動について周囲の理解が十分ではない	回答数	27	6
	構成比	24.3%	5.4%
活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	回答数	19	1
	構成比	17.1%	0.9%
参加する市民や利用者がなかなか集まらない	回答数	16	1
	構成比	14.4%	0.9%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	回答数	13	1
	構成比	11.7%	0.9%
受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	回答数	12	2
	構成比	10.8%	1.8%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	回答数	11	3
	構成比	9.9%	2.7%
事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	回答数	10	0
	構成比	9.0%	0.0%
その他	回答数	10	6
	構成比	9.0%	5.4%
特になし	回答数	7	1
	構成比	6.3%	0.9%
無回答	回答数	0	10
	構成比	0.0%	9.0%
合 計	回答数		111
	構成比		100.0%

図表 10-7(b) 事業活動を促進させるために解決すべき課題  
 (震災関連支援活動を現在行っている団体) (グラフ)



(5) 震災関連支援活動を現在行っている団体の組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題

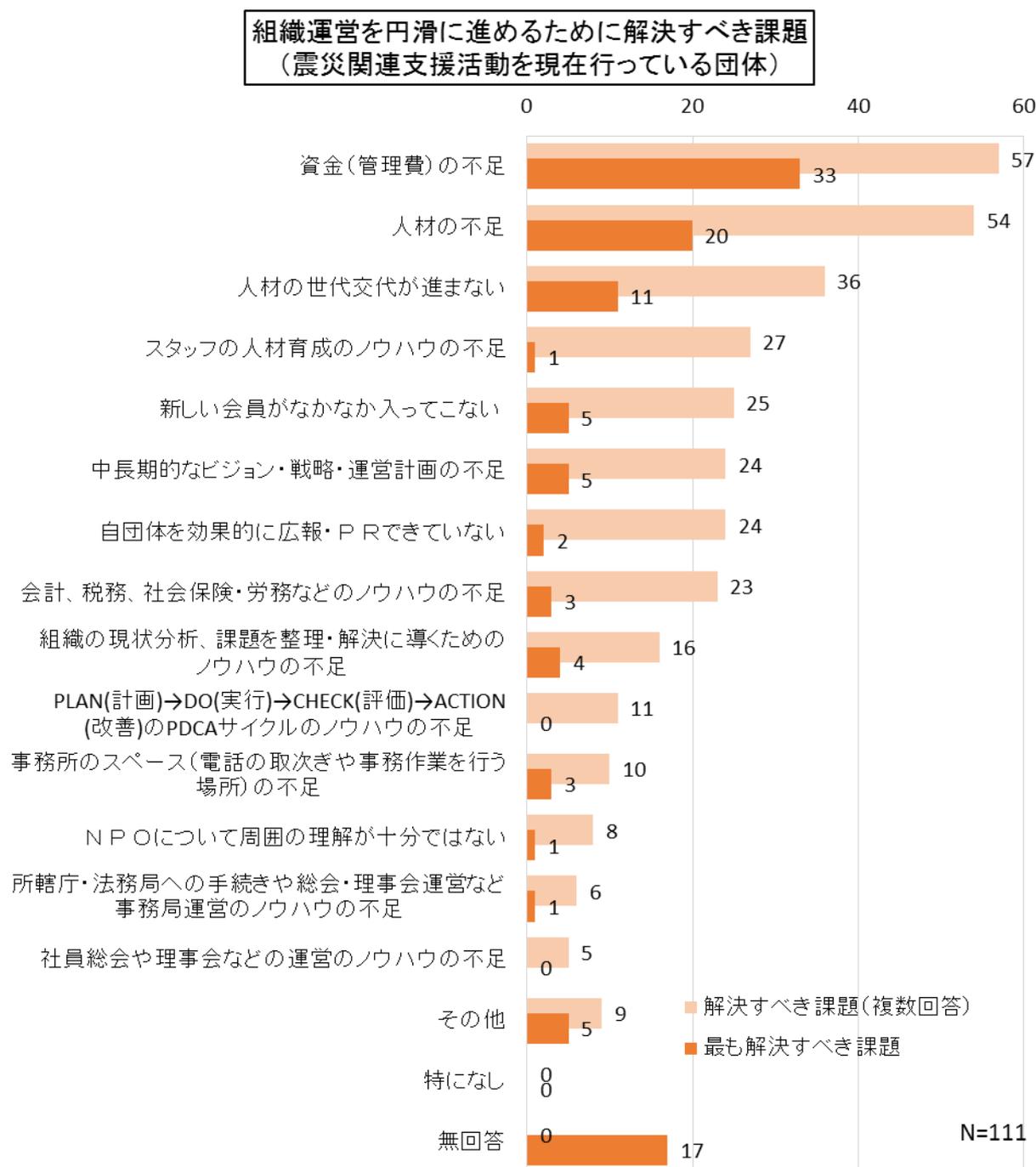
震災関連支援活動を現在行っている団体について、組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題をみると(図表 10-8)、「資金(管理費)の不足(57 団体、51.4%)」と「人材の不足(54 団体、48.6%)」の2項目が多くなっている。

最も解決すべき課題では「資金(管理費)の不足(33 団体、29.8%)」が最も多く、「人材の不足(20 団体、18.0%)」が続いている。

図表 10-8(a) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
(震災関連支援活動を現在行っている団体)(表)

組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題 (震災関連支援活動を現在行っている団体)		解決すべき課題 (複数回答)	最も解決 すべき課題
資金(管理費)の不足	回答数	57	33
	構成比	51.4%	29.8%
人材の不足	回答数	54	20
	構成比	48.6%	18.0%
人材の世代交代が進まない	回答数	36	11
	構成比	32.4%	9.9%
スタッフの人材育成のノウハウの不足	回答数	27	1
	構成比	24.3%	0.9%
新しい会員がなかなか入ってこない	回答数	25	5
	構成比	22.5%	4.5%
中長期的なビジョン・戦略・運営計画の不足	回答数	24	5
	構成比	21.6%	4.5%
自団体を効果的に広報・PRできていない	回答数	24	2
	構成比	21.6%	1.8%
会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	回答数	23	3
	構成比	20.7%	2.7%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くための ノウハウの不足	回答数	16	4
	構成比	14.4%	3.6%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION (改善)の PDCA サイクルのノウハウの不足	回答数	11	0
	構成比	9.9%	0.0%
事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行う場所)の 不足	回答数	10	3
	構成比	9.0%	2.7%
NPOについて周囲の理解が十分ではない	回答数	8	1
	構成比	7.2%	0.9%
所轄庁・法務局への手続きや総会・理事会運営など事務局 運営のノウハウの不足	回答数	6	1
	構成比	5.4%	0.9%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	回答数	5	0
	構成比	4.5%	0.0%
その他	回答数	9	5
	構成比	8.1%	4.5%
特になし	回答数	0	0
	構成比	0.0%	0.0%
無回答	回答数	0	17
	構成比	0.0%	15.3%
合 計	回答数		111
	構成比		100.0%

図表 10-8 (b) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
 (震災関連支援活動を現在行っている団体) (グラフ)



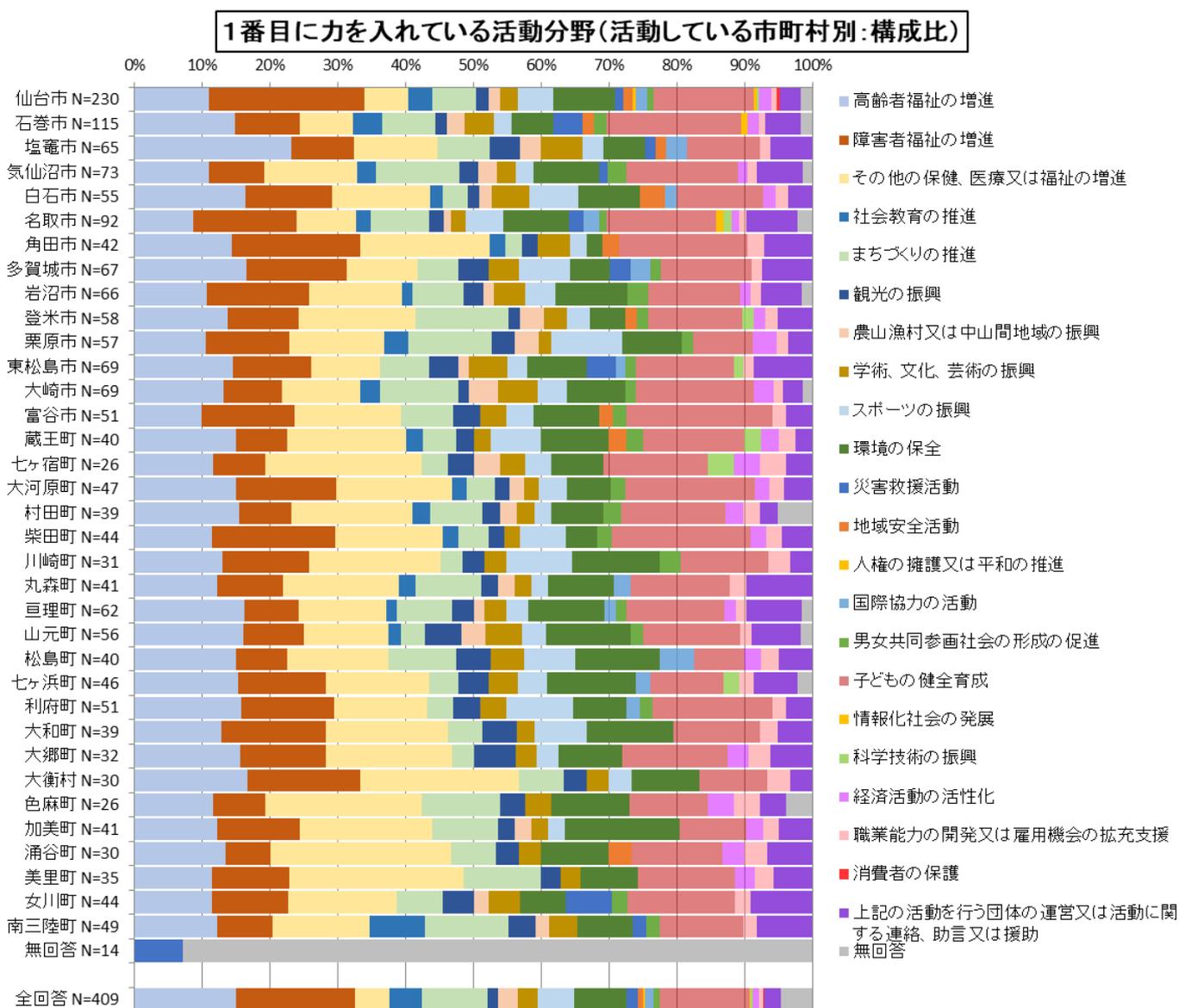
# 1.1. 活動地域（市町村）別集計

## (1) 1番目に力を入れている活動分野

団体が現在活動している市町村（複数回答のため、複数地域で活動している団体があり、1つの団体の回答が複数の市町村に集計されていることに留意）別に、1番目に力を入れている活動分野についてみると（図表 11-1）、塩竈市、白石市、多賀城市、亶理町、山元町では「高齢者福祉の増進」の団体数が最も多く、仙台市と岩沼市では「障害者福祉の増進」の団体数が最も多くなっている。登米市、栗原市、蔵王町、七ヶ宿町、村田町、川崎町、丸森町、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、南三陸町では「その他の保健、医療又は福祉の増進」の団体数が最も多くなっている。「子どもの健全育成」の団体数が最も多い市町村は石巻市、気仙沼市、名取市、大崎市、富谷市、大河原町、柴田町、利府町となっている。

また、角田市では「障害者福祉の増進」、「その他の保健、医療又は福祉の増進」、「子どもの健全育成」3分野の団体数が同数で最も多く、松島町と七ヶ浜町では「高齢者福祉の増進」と「その他の保健、医療又は福祉の増進」が、東松島市では「高齢者福祉の増進」と「子どもの健全育成」が、女川町では「その他の保健、医療又は福祉の増進」と「子どもの健全育成」の各2分野が、それぞれ同数で最も多くなっている。

図表 11-1(a) 1番目に力を入れている活動分野（活動している市町村別）（グラフ）



図表 11-1 (b) 1 番目に力を入れている活動分野（活動している市町村別）（表 1 / 4）

※活動している市町村は複数回答

1番目に力を入れている活動分野 （活動している市町村別）	全回答	仙台市	石巻市	塩竈市	気仙沼市	白石市	名取市	角田市	多賀城市	岩沼市
障害者福祉の増進	72	53	11	6	6	7	14	8	10	10
	17.6%	23.0%	9.6%	9.2%	8.2%	12.7%	15.2%	19.0%	14.9%	15.2%
高齢者福祉の増進	61	25	17	15	8	9	8	6	11	7
	14.9%	10.9%	14.8%	23.1%	11.0%	16.4%	8.7%	14.3%	16.4%	10.6%
子どもの健全育成	54	34	23	7	12	7	15	8	9	9
	13.2%	14.8%	20.0%	10.8%	16.4%	12.7%	16.3%	19.0%	13.4%	13.6%
まちづくりの推進	40	15	9	5	9	2	8	1	4	5
	9.8%	6.5%	7.8%	7.7%	12.3%	3.6%	8.7%	2.4%	6.0%	7.6%
環境の保全	32	21	7	4	7	5	9	1	4	7
	7.8%	9.1%	6.1%	6.2%	9.6%	9.1%	9.8%	2.4%	6.0%	10.6%
スポーツの振興	22	12	3	2	2	4	5	1	5	3
	5.4%	5.2%	2.6%	3.1%	2.7%	7.3%	5.4%	2.4%	7.5%	4.5%
その他の保健、医療又は福祉の増進	21	15	9	8	10	8	8	8	7	9
	5.1%	6.5%	7.8%	12.3%	13.7%	14.5%	8.7%	19.0%	10.4%	13.6%
社会教育の推進	19	8	5	0	2	1	2	1	0	1
	4.6%	3.5%	4.3%	0.0%	2.7%	1.8%	2.2%	2.4%	0.0%	1.5%
農山漁村又は中山間地域の振興	12	4	3	2	2	1	1	0	0	1
	2.9%	1.7%	2.6%	3.1%	2.7%	1.8%	1.1%	0.0%	0.0%	1.5%
学術、文化、芸術の振興	12	6	5	4	2	3	2	2	3	3
	2.9%	2.6%	4.3%	6.2%	2.7%	5.5%	2.2%	4.8%	4.5%	4.5%
団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	10	7	6	4	5	2	7	3	5	4
	2.4%	3.0%	5.2%	6.2%	6.8%	3.6%	7.6%	7.1%	7.5%	6.1%
災害救援活動	7	3	5	1	1	0	2	0	2	0
	1.7%	1.3%	4.3%	1.5%	1.4%	0.0%	2.2%	0.0%	3.0%	0.0%
観光の振興	6	4	2	3	2	1	2	1	3	2
	1.5%	1.7%	1.7%	4.6%	2.7%	1.8%	2.2%	2.4%	4.5%	3.0%
国際協力の活動	5	4	0	2	0	1	2	0	2	0
	1.2%	1.7%	0.0%	3.1%	0.0%	1.8%	2.2%	0.0%	3.0%	0.0%
男女共同参画社会の形成の促進	4	2	2	0	2	0	1	0	1	2
	1.0%	0.9%	1.7%	0.0%	2.7%	0.0%	1.1%	0.0%	1.5%	3.0%
経済活動の活性化	4	4	2	0	1	1	1	0	0	1
	1.0%	1.7%	1.7%	0.0%	1.4%	1.8%	1.1%	0.0%	0.0%	1.5%
地域安全活動	3	3	2	1	0	2	0	1	0	0
	0.7%	1.3%	1.7%	1.5%	0.0%	3.6%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1
	0.5%	0.9%	0.9%	1.5%	1.4%	1.8%	1.1%	2.4%	1.5%	1.5%
人権の擁護又は平和の推進	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報化社会の発展	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0
	0.2%	0.4%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術の振興	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
消費者の保護	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	19	4	2	0	1	0	2	0	0	1
	4.6%	1.7%	1.7%	0.0%	1.4%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	1.5%
合計	409	230	115	65	73	55	92	42	67	66
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 11-1(c) 1番目に力を入れている活動分野（活動している市町村別）（表2/4）

※活動している市町村は複数回答

1番目に力を入れている活動分野 (活動している市町村別)	全回答	登米市	栗原市	東松島市	大崎市	富谷市	蔵王町	七ヶ宿町	大河原町	村田町
障害者福祉の増進	72	6	7	8	6	7	3	2	7	3
	17.6%	10.3%	12.3%	11.6%	8.7%	13.7%	7.5%	7.7%	14.9%	7.7%
高齢者福祉の増進	61	8	6	10	9	5	6	3	7	6
	14.9%	13.8%	10.5%	14.5%	13.0%	9.8%	15.0%	11.5%	14.9%	15.4%
子どもの健全育成	54	8	5	10	12	11	6	4	9	6
	13.2%	13.8%	8.8%	14.5%	17.4%	21.6%	15.0%	15.4%	19.1%	15.4%
まちづくりの推進	40	8	7	5	8	4	2	1	2	3
	9.8%	13.8%	12.3%	7.2%	11.6%	7.8%	5.0%	3.8%	4.3%	7.7%
環境の保全	32	3	5	6	6	5	4	2	3	3
	7.8%	5.2%	8.8%	8.7%	8.7%	9.8%	10.0%	7.7%	6.4%	7.7%
スポーツの振興	22	2	6	2	3	2	3	1	2	1
	5.4%	3.4%	10.5%	2.9%	4.3%	3.9%	7.5%	3.8%	4.3%	2.6%
その他の保健、医療又は福祉の増進	21	10	8	7	8	8	7	6	8	7
	5.1%	17.2%	14.0%	10.1%	11.6%	15.7%	17.5%	23.1%	17.0%	17.9%
社会教育の推進	19	0	2	0	2	0	1	0	1	1
	4.6%	0.0%	3.5%	0.0%	2.9%	0.0%	2.5%	0.0%	2.1%	2.6%
農山漁村又は中山間地域の振興	12	2	2	1	3	0	0	1	1	1
	2.9%	3.4%	3.5%	1.4%	4.3%	0.0%	0.0%	3.8%	2.1%	2.6%
学術、文化、芸術の振興	12	2	1	4	4	2	1	1	1	1
	2.9%	3.4%	1.8%	5.8%	5.8%	3.9%	2.5%	3.8%	2.1%	2.6%
団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	10	3	2	6	2	2	1	1	2	1
	2.4%	5.2%	3.5%	8.7%	2.9%	3.9%	2.5%	3.8%	4.3%	2.6%
災害救援活動	7	0	0	3	0	0	0	0	0	0
	1.7%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
観光の振興	6	1	2	3	1	2	1	1	1	1
	1.5%	1.7%	3.5%	4.3%	1.4%	3.9%	2.5%	3.8%	2.1%	2.6%
国際協力の活動	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	1.2%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
男女共同参画社会の形成の促進	4	1	1	1	1	1	1	0	1	1
	1.0%	1.7%	1.8%	1.4%	1.4%	2.0%	2.5%	0.0%	2.1%	2.6%
経済活動の活性化	4	1	2	0	2	0	1	1	1	1
	1.0%	1.7%	3.5%	0.0%	2.9%	0.0%	2.5%	3.8%	2.1%	2.6%
地域安全活動	3	1	0	0	0	1	1	0	0	0
	0.7%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	0.5%	1.7%	1.8%	1.4%	1.4%	2.0%	2.5%	3.8%	2.1%	2.6%
人権の擁護又は平和の推進	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報化社会の発展	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術の振興	1	1	0	1	0	0	1	1	0	0
	0.2%	1.7%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	2.5%	3.8%	0.0%	0.0%
消費者の保護	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	19	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%
合計	409	58	57	69	69	51	40	26	47	39
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 11-1(d) 1番目に力を入れている活動分野（活動している市町村別）（表3／4）

※活動している市町村は複数回答

1番目に力を入れている活動分野 （活動している市町村別）	全回答	柴田町	川崎町	丸森町	巨理町	山元町	松島町	七ヶ浜町	利府町	大和町
障害者福祉の増進	72	8	4	4	5	5	3	6	7	6
	17.6%	18.2%	12.9%	9.8%	8.1%	8.9%	7.5%	13.0%	13.7%	15.4%
高齢者福祉の増進	61	5	4	5	10	9	6	7	8	5
	14.9%	11.4%	12.9%	12.2%	16.1%	16.1%	15.0%	15.2%	15.7%	12.8%
子どもの健全育成	54	9	4	6	9	8	3	5	9	5
	13.2%	20.5%	12.9%	14.6%	14.5%	14.3%	7.5%	10.9%	17.6%	12.8%
まちづくりの推進	40	2	1	4	5	2	4	2	2	2
	9.8%	4.5%	3.2%	9.8%	8.1%	3.6%	10.0%	4.3%	3.9%	5.1%
環境の保全	32	2	4	4	7	7	5	6	4	5
	7.8%	4.5%	12.9%	9.8%	11.3%	12.5%	12.5%	13.0%	7.8%	12.8%
スポーツの振興	22	3	3	1	2	2	3	2	5	3
	5.4%	6.8%	9.7%	2.4%	3.2%	3.6%	7.5%	4.3%	9.8%	7.7%
その他の保健、医療又は福祉の増進	21	7	6	7	8	7	6	7	7	7
	5.1%	15.9%	19.4%	17.1%	12.9%	12.5%	15.0%	15.2%	13.7%	17.9%
社会教育の推進	19	1	0	1	1	1	0	0	0	0
	4.6%	2.3%	0.0%	2.4%	1.6%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農山漁村又は中山間地域の振興	12	0	0	1	1	2	0	0	0	0
	2.9%	0.0%	0.0%	2.4%	1.6%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術、文化、芸術の振興	12	1	1	1	2	3	2	2	2	1
	2.9%	2.3%	3.2%	2.4%	3.2%	5.4%	5.0%	4.3%	3.9%	2.6%
団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	10	2	1	4	5	4	2	3	2	2
	2.4%	4.5%	3.2%	9.8%	8.1%	7.1%	5.0%	6.5%	3.9%	5.1%
災害救援活動	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
観光の振興	6	1	1	1	2	3	2	2	2	2
	1.5%	2.3%	3.2%	2.4%	3.2%	5.4%	5.0%	4.3%	3.9%	5.1%
国際協力の活動	5	0	0	1	1	0	2	1	1	0
	1.2%	0.0%	0.0%	2.4%	1.6%	0.0%	5.0%	2.2%	2.0%	0.0%
男女共同参画社会の形成の促進	4	1	1	0	1	1	0	0	1	0
	1.0%	2.3%	3.2%	0.0%	1.6%	1.8%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
経済活動の活性化	4	1	0	0	1	0	1	0	0	0
	1.0%	2.3%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%
地域安全活動	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	0.5%	2.3%	3.2%	2.4%	1.6%	1.8%	2.5%	2.2%	2.0%	2.6%
人権の擁護又は平和の推進	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報化社会の発展	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術の振興	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%
消費者の保護	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	19	0	0	0	1	1	0	1	0	0
	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	1.8%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%
合計	409	44	31	41	62	56	40	46	51	39
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 11-1(e) 1番目に力を入れている活動分野（活動している市町村別）（表4/4）

※活動している市町村は複数回答

1番目に力を入れている活動分野 (活動している市町村別)	全回答	大郷町	大衡村	色麻町	加美町	涌谷町	美里町	女川町	南三陸町	無回答
障害者福祉の増進	72 17.6%	4 12.5%	5 16.7%	2 7.7%	5 12.2%	2 6.7%	4 11.4%	5 11.4%	4 8.2%	0 0.0%
高齢者福祉の増進	61 14.9%	5 15.6%	5 16.7%	3 11.5%	5 12.2%	4 13.3%	4 11.4%	5 11.4%	6 12.2%	0 0.0%
子どもの健全育成	54 13.2%	5 15.6%	3 10.0%	3 11.5%	4 9.8%	4 13.3%	5 14.3%	7 15.9%	6 12.2%	0 0.0%
まちづくりの推進	40 9.8%	1 3.1%	2 6.7%	3 11.5%	4 9.8%	2 6.7%	4 11.4%	3 6.8%	6 12.2%	0 0.0%
環境の保全	32 7.8%	3 9.4%	3 10.0%	3 11.5%	7 17.1%	3 10.0%	3 8.6%	3 6.8%	4 8.2%	0 0.0%
スポーツの振興	22 5.4%	1 3.1%	1 3.3%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の保健、医療又は福祉の増進	21 5.1%	6 18.8%	7 23.3%	6 23.1%	8 19.5%	8 26.7%	9 25.7%	7 15.9%	7 14.3%	0 0.0%
社会教育の推進	19 4.6%	0 0.0%	4 8.2%	0 0.0%						
農山漁村又は中山間地域の振興	12 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	1 2.0%	0 0.0%
学術、文化、芸術の振興	12 2.9%	1 3.1%	1 3.3%	1 3.8%	1 2.4%	1 3.3%	1 2.9%	2 4.5%	2 4.1%	0 0.0%
団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	10 2.4%	2 6.3%	1 3.3%	1 3.8%	2 4.9%	2 6.7%	2 5.7%	4 9.1%	4 8.2%	0 0.0%
災害救援活動	7 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.8%	1 2.0%	1 7.1%
観光の振興	6 1.5%	2 6.3%	1 3.3%	1 3.8%	1 2.4%	1 3.3%	1 2.9%	2 4.5%	2 4.1%	0 0.0%
国際協力の活動	5 1.2%	0 0.0%								
男女共同参画社会の形成の促進	4 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	1 2.0%	0 0.0%
経済活動の活性化	4 1.0%	1 3.1%	0 0.0%	1 3.8%	1 2.4%	1 3.3%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地域安全活動	3 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	2 0.5%	1 3.1%	1 3.3%	1 3.8%	1 2.4%	1 3.3%	1 2.9%	1 2.3%	1 2.0%	0 0.0%
人権の擁護又は平和の推進	1 0.2%	0 0.0%								
情報化社会の発展	1 0.2%	0 0.0%								
科学技術の振興	1 0.2%	0 0.0%								
消費者の保護	1 0.2%	0 0.0%								
無回答	19 4.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 92.9%
合計	409 100.0%	32 100.0%	30 100.0%	26 100.0%	41 100.0%	30 100.0%	35 100.0%	44 100.0%	49 100.0%	14 100.0%

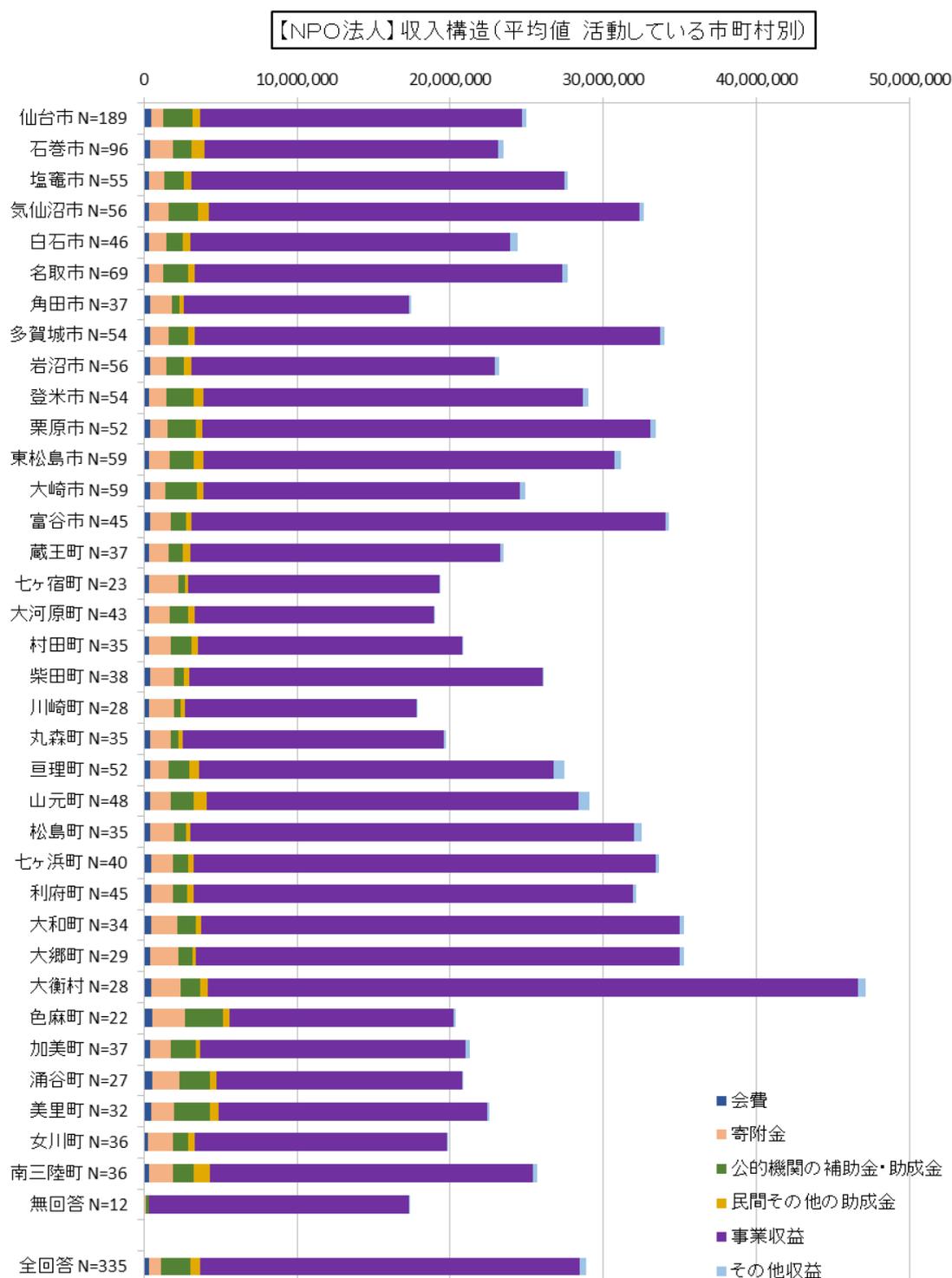
## (2) 財政状況

### ① NPO法人

団体が現在活動している市町村（複数回答のため、複数地域で活動している団体があり、1つの団体の回答が複数の市町村に集計されていることに留意）別に、収入構造と収支規模を集計した。

まず、NPO法人について収入構造をみると（図表 11-2）、「事業収益」の平均額は市町村間の差が大きく、大衡村で突出しており、富谷市、大和町、大郷町、多賀城市、七ヶ浜町で 3000 万円を超えている。また、「民間その他の助成金」と比べて「公的機関の補助金・助成金」は市町村間の平均額の差が大きい。

図表 11-2(a) 【NPO法人】収入構造（平均値 単位：円 活動している市町村別）（グラフ）



図表 11-2(b) 【NPO法人】収入構造（平均値 単位：円 活動している市町村別）（表）

※特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算

※活動している市町村は複数回答

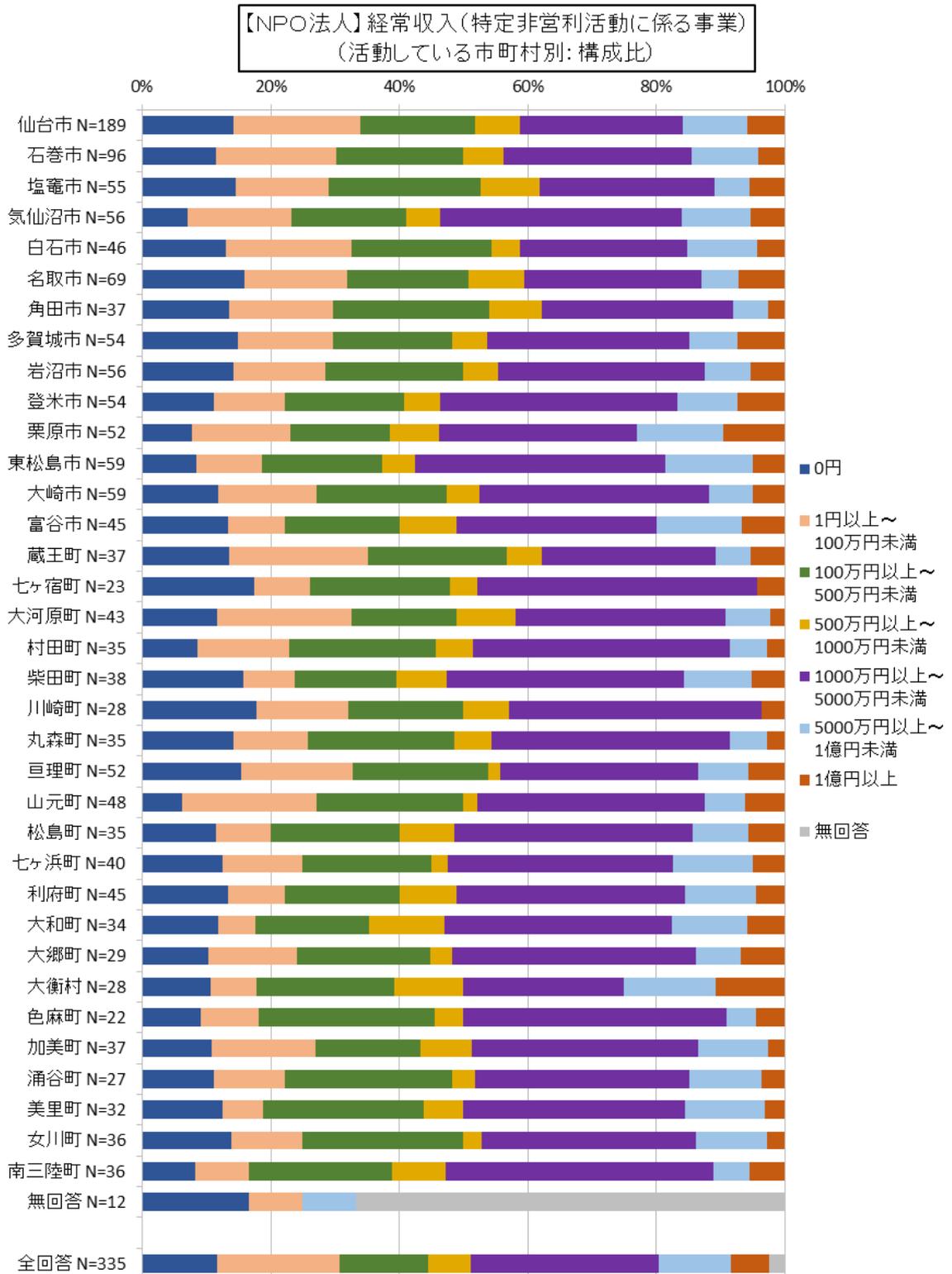
※一部回答漏れ等があるため、内訳の合計が合計額と一致しない等、不合理な点がある

活動地域 (市町村)	【NPO法人】収入構造(活動している市町村別)							団体数
	会費	寄附金	公的機関の 補助金・助成金	民間その他の 助成金	事業収益	その他収益	合計	
仙台市	457,799	776,926	1,966,259	487,508	20,983,423	321,090	24,994,624	189
	1.8%	3.1%	7.9%	2.0%	84.0%	1.3%	100.0%	
石巻市	393,260	1,469,063	1,241,240	870,938	19,125,917	387,021	23,487,438	96
	1.7%	6.3%	5.3%	3.7%	81.4%	1.6%	100.0%	
塩竈市	334,782	997,164	1,273,327	500,236	24,345,764	221,909	27,673,182	55
	1.2%	3.6%	4.6%	1.8%	88.0%	0.8%	100.0%	
気仙沼市	312,643	1,297,018	1,945,964	712,482	28,055,893	316,304	32,640,304	56
	1.0%	4.0%	6.0%	2.2%	86.0%	1.0%	100.0%	
白石市	360,978	1,085,826	1,101,087	508,283	20,860,565	473,609	24,390,348	46
	1.5%	4.5%	4.5%	2.1%	85.5%	1.9%	100.0%	
名取市	324,957	934,739	1,600,159	430,507	24,026,638	318,841	27,635,841	69
	1.2%	3.4%	5.8%	1.6%	86.9%	1.2%	100.0%	
角田市	441,432	1,391,432	455,946	300,784	14,745,811	77,784	17,413,189	37
	2.5%	8.0%	2.6%	1.7%	84.7%	0.4%	100.0%	
多賀城市	414,981	1,196,241	1,292,296	421,111	30,373,056	314,093	34,011,778	54
	1.2%	3.5%	3.8%	1.2%	89.3%	0.9%	100.0%	
岩沼市	409,304	1,054,125	1,140,821	467,643	19,842,393	281,000	23,195,286	56
	1.8%	4.5%	4.9%	2.0%	85.5%	1.2%	100.0%	
登米市	343,074	1,113,741	1,800,926	645,519	24,742,907	350,370	28,996,537	54
	1.2%	3.8%	6.2%	2.2%	85.3%	1.2%	100.0%	
栗原市	416,538	1,144,135	1,843,750	437,577	29,206,788	370,058	33,418,846	52
	1.2%	3.4%	5.5%	1.3%	87.4%	1.1%	100.0%	
東松島市	365,915	1,310,949	1,599,814	586,017	26,867,186	404,051	31,133,932	59
	1.2%	4.2%	5.1%	1.9%	86.3%	1.3%	100.0%	
大崎市	378,424	993,949	2,077,085	454,237	20,673,000	303,983	24,880,678	59
	1.5%	4.0%	8.3%	1.8%	83.1%	1.2%	100.0%	
富谷市	407,022	1,380,667	986,111	308,689	31,002,844	210,889	34,296,222	45
	1.2%	4.0%	2.9%	0.9%	90.4%	0.6%	100.0%	
蔵王町	345,270	1,281,135	911,270	493,784	20,227,378	252,297	23,511,135	37
	1.5%	5.4%	3.9%	2.1%	86.0%	1.1%	100.0%	
七ヶ宿町	362,435	1,890,435	439,478	230,739	16,362,174	94,391	19,379,652	23
	1.9%	9.8%	2.3%	1.2%	84.4%	0.5%	100.0%	
大河原町	368,698	1,293,209	1,255,977	366,721	15,621,326	127,628	19,033,558	43
	1.9%	6.8%	6.6%	1.9%	82.1%	0.7%	100.0%	
村田町	370,200	1,387,829	1,376,686	430,943	17,186,971	103,743	20,856,371	35
	1.8%	6.7%	6.6%	2.1%	82.4%	0.5%	100.0%	
柴田町	428,421	1,514,079	662,053	340,737	23,096,737	98,842	26,140,868	38
	1.6%	5.8%	2.5%	1.3%	88.4%	0.4%	100.0%	
川崎町	324,929	1,618,714	453,107	265,107	15,115,429	122,071	17,899,357	28
	1.8%	9.0%	2.5%	1.5%	84.4%	0.7%	100.0%	
丸森町	376,429	1,391,057	465,657	284,086	17,081,714	110,200	19,709,143	35
	1.9%	7.1%	2.4%	1.4%	86.7%	0.6%	100.0%	
亘理町	386,058	1,253,212	1,346,885	650,365	23,111,712	727,115	27,475,346	52
	1.4%	4.6%	4.9%	2.4%	84.1%	2.6%	100.0%	
山元町	419,792	1,354,313	1,460,792	885,667	24,288,333	706,417	29,115,313	48
	1.4%	4.7%	5.0%	3.0%	83.4%	2.4%	100.0%	
松島町	374,000	1,568,914	807,029	271,686	28,948,543	537,143	32,507,314	35
	1.2%	4.8%	2.5%	0.8%	89.1%	1.7%	100.0%	
七ヶ浜町	462,800	1,420,250	1,033,325	352,775	30,130,625	255,650	33,655,425	40
	1.4%	4.2%	3.1%	1.0%	89.5%	0.8%	100.0%	
利府町	494,556	1,381,067	942,956	396,422	28,720,756	184,422	32,120,178	45
	1.5%	4.3%	2.9%	1.2%	89.4%	0.6%	100.0%	
大和町	492,765	1,688,294	1,175,353	408,559	31,216,441	248,265	35,229,676	34
	1.4%	4.8%	3.3%	1.2%	88.6%	0.7%	100.0%	
大郷町	412,931	1,835,793	907,793	235,966	31,597,966	256,759	35,247,207	29
	1.2%	5.2%	2.6%	0.7%	89.6%	0.7%	100.0%	
大衡村	497,714	1,917,857	1,264,964	504,643	42,416,250	483,929	47,085,357	28
	1.1%	4.1%	2.7%	1.1%	90.1%	1.0%	100.0%	
色麻町	559,045	2,112,318	2,459,773	471,500	14,584,727	159,909	20,347,273	22
	2.7%	10.4%	12.1%	2.3%	71.7%	0.8%	100.0%	
加美町	436,027	1,346,703	1,581,703	316,649	17,306,514	325,297	21,312,892	37
	2.0%	6.3%	7.4%	1.5%	81.2%	1.5%	100.0%	
涌谷町	538,148	1,783,037	2,007,963	433,926	15,988,259	130,815	20,882,148	27
	2.6%	8.5%	9.6%	2.1%	76.6%	0.6%	100.0%	
美里町	476,281	1,521,000	2,327,344	572,375	17,545,969	94,094	22,537,063	32
	2.1%	6.7%	10.3%	2.5%	77.9%	0.4%	100.0%	
女川町	300,139	1,592,806	1,001,528	439,722	16,484,000	53,278	19,871,472	36
	1.5%	8.0%	5.0%	2.2%	83.0%	0.3%	100.0%	
南三陸町	366,278	1,498,500	1,356,472	1,063,889	21,121,833	247,000	25,653,972	36
	1.4%	5.8%	5.3%	4.1%	82.3%	1.0%	100.0%	
無回答	58,000	32,500	218,750	0	16,968,250	750	17,278,250	12
	0.3%	0.2%	1.3%	0.0%	98.2%	0.0%	100.0%	
全回答	355,394	743,884	1,922,239	659,850	24,767,697	455,095	28,905,095	335
	1.2%	2.6%	6.7%	2.3%	85.7%	1.6%	100.0%	

経常収入の合計額をみると、特定非営利事業に係る事業においては（図表 11-3）、栗原市、富谷市、大衡村で 5000 万円以上の団体の割合が 20%以上となっている。一方、塩竈市、角田市、蔵王町で 1000 万円未満の団体の割合が 60%以上になっている。

その他の事業においては（図表 11-4）、「0 円」の回答数が極端に多いため、目立った特徴は把握できなかった。

図表 11-3(a) 【NPO法人】経常収入（特定非営利活動に係る事業）  
（活動している市町村別）（グラフ）

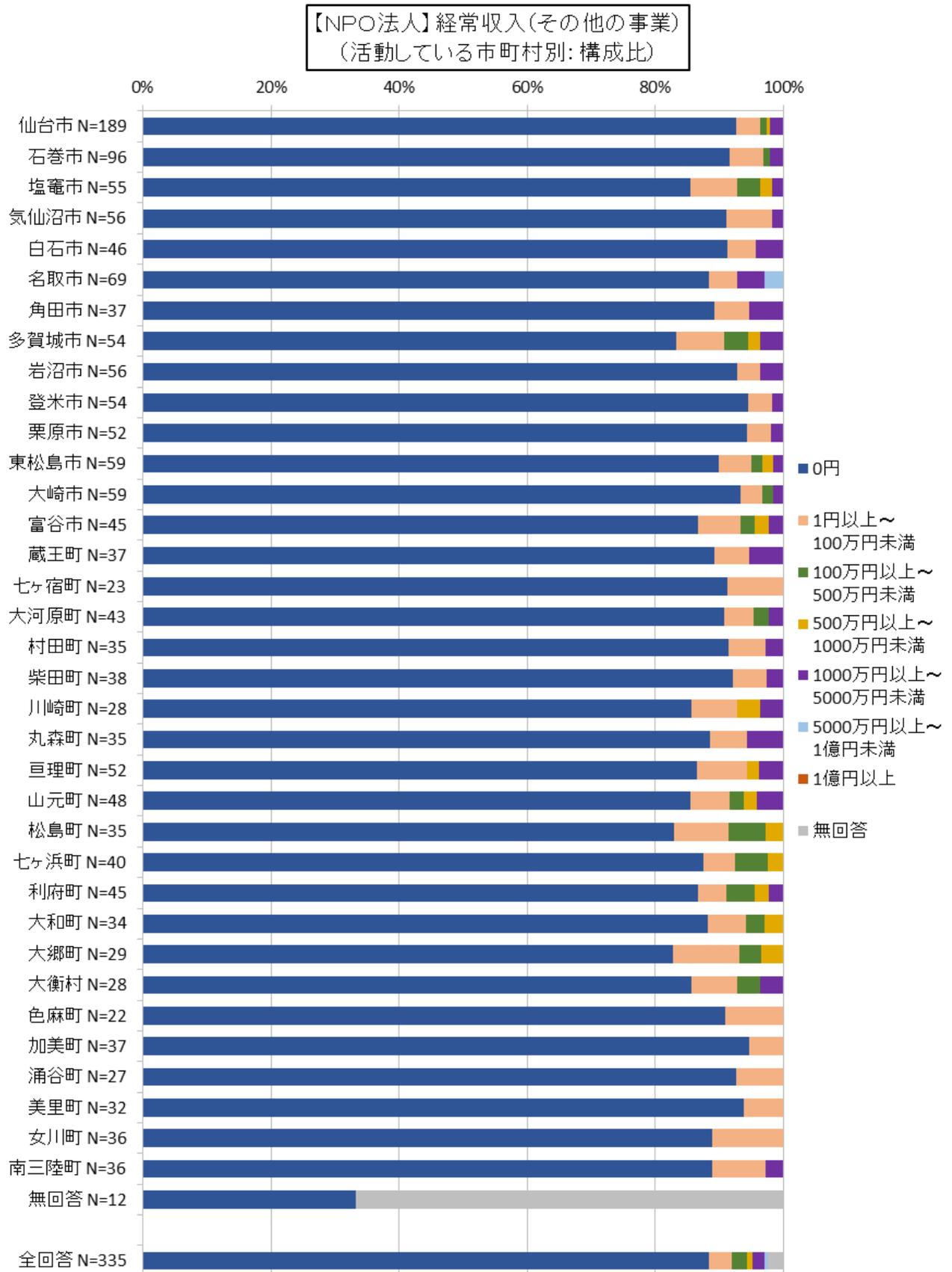


図表 11-3(b) 【NPO法人】経常収入（特定非営利活動に係る事業）  
（活動している市町村別）（表）

※活動している市町村は複数回答

活動地域 (市町村)	【NPO法人】経常収入(特定非営利活動に係る事業)(活動している市町村別)								
	0円	1円以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上～ 1000万円 未満	1000万円 以上～ 5000万円 未満	5000万円 以上～1億 円未満	1億円以上	無回答	合計
仙台市	27 14.3%	37 19.6%	34 18.0%	13 6.9%	48 25.4%	19 10.1%	11 5.8%	0 0.0%	189 100.0%
石巻市	11 11.5%	18 18.8%	19 19.8%	6 6.3%	28 29.2%	10 10.4%	4 4.2%	0 0.0%	96 100.0%
塩竈市	8 14.5%	8 14.5%	13 23.6%	5 9.1%	15 27.3%	3 5.5%	3 5.5%	0 0.0%	55 100.0%
気仙沼市	4 7.1%	9 16.1%	10 17.9%	3 5.4%	21 37.5%	6 10.7%	3 5.4%	0 0.0%	56 100.0%
白石市	6 13.0%	9 19.6%	10 21.7%	2 4.3%	12 26.1%	5 10.9%	2 4.3%	0 0.0%	46 100.0%
名取市	11 15.9%	11 15.9%	13 18.8%	6 8.7%	19 27.5%	4 5.8%	5 7.2%	0 0.0%	69 100.0%
角田市	5 13.5%	6 16.2%	9 24.3%	3 8.1%	11 29.7%	2 5.4%	1 2.7%	0 0.0%	37 100.0%
多賀城市	8 14.8%	8 14.8%	10 18.5%	3 5.6%	17 31.5%	4 7.4%	4 7.4%	0 0.0%	54 100.0%
岩沼市	8 14.3%	8 14.3%	12 21.4%	3 5.4%	18 32.1%	4 7.1%	3 5.4%	0 0.0%	56 100.0%
登米市	6 11.1%	6 11.1%	10 18.5%	3 5.6%	20 37.0%	5 9.3%	4 7.4%	0 0.0%	54 100.0%
栗原市	4 7.7%	8 15.4%	8 15.4%	4 7.7%	16 30.8%	7 13.5%	5 9.6%	0 0.0%	52 100.0%
東松島市	5 8.5%	6 10.2%	11 18.6%	3 5.1%	23 39.0%	8 13.6%	3 5.1%	0 0.0%	59 100.0%
大崎市	7 11.9%	9 15.3%	12 20.3%	3 5.1%	21 35.6%	4 6.8%	3 5.1%	0 0.0%	59 100.0%
富谷市	6 13.3%	4 8.9%	8 17.8%	4 8.9%	14 31.1%	6 13.3%	3 6.7%	0 0.0%	45 100.0%
蔵王町	5 13.5%	8 21.6%	8 21.6%	2 5.4%	10 27.0%	2 5.4%	2 5.4%	0 0.0%	37 100.0%
七ヶ宿町	4 17.4%	2 8.7%	5 21.7%	1 4.3%	10 43.5%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	23 100.0%
大河原町	5 11.6%	9 20.9%	7 16.3%	4 9.3%	14 32.6%	3 7.0%	1 2.3%	0 0.0%	43 100.0%
村田町	3 8.6%	5 14.3%	8 22.9%	2 5.7%	14 40.0%	2 5.7%	1 2.9%	0 0.0%	35 100.0%
柴田町	6 15.8%	3 7.9%	6 15.8%	3 7.9%	14 36.8%	4 10.5%	2 5.3%	0 0.0%	38 100.0%
川崎町	5 17.9%	4 14.3%	5 17.9%	2 7.1%	11 39.3%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	28 100.0%
丸森町	5 14.3%	4 11.4%	8 22.9%	2 5.7%	13 37.1%	2 5.7%	1 2.9%	0 0.0%	35 100.0%
亘理町	8 15.4%	9 17.3%	11 21.2%	1 1.9%	16 30.8%	4 7.7%	3 5.8%	0 0.0%	52 100.0%
山元町	3 6.3%	10 20.8%	11 22.9%	1 2.1%	17 35.4%	3 6.3%	3 6.3%	0 0.0%	48 100.0%
松島町	4 11.4%	3 8.6%	7 20.0%	3 8.6%	13 37.1%	3 8.6%	2 5.7%	0 0.0%	35 100.0%
七ヶ浜町	5 12.5%	5 12.5%	8 20.0%	1 2.5%	14 35.0%	5 12.5%	2 5.0%	0 0.0%	40 100.0%
利府町	6 13.3%	4 8.9%	8 17.8%	4 8.9%	16 35.6%	5 11.1%	2 4.4%	0 0.0%	45 100.0%
大和町	4 11.8%	2 5.9%	6 17.6%	4 11.8%	12 35.3%	4 11.8%	2 5.9%	0 0.0%	34 100.0%
大郷町	3 10.3%	4 13.8%	6 20.7%	1 3.4%	11 37.9%	2 6.9%	2 6.9%	0 0.0%	29 100.0%
大衡村	3 10.7%	2 7.1%	6 21.4%	3 10.7%	7 25.0%	4 14.3%	3 10.7%	0 0.0%	28 100.0%
色麻町	2 9.1%	2 9.1%	6 27.3%	1 4.5%	9 40.9%	1 4.5%	1 4.5%	0 0.0%	22 100.0%
加美町	4 10.8%	6 16.2%	6 16.2%	3 8.1%	13 35.1%	4 10.8%	1 2.7%	0 0.0%	37 100.0%
涌谷町	3 11.1%	3 11.1%	7 25.9%	1 3.7%	9 33.3%	3 11.1%	1 3.7%	0 0.0%	27 100.0%
美里町	4 12.5%	2 6.3%	8 25.0%	2 6.3%	11 34.4%	4 12.5%	1 3.1%	0 0.0%	32 100.0%
女川町	5 13.9%	4 11.1%	9 25.0%	1 2.8%	12 33.3%	4 11.1%	1 2.8%	0 0.0%	36 100.0%
南三陸町	3 8.3%	3 8.3%	8 22.2%	3 8.3%	15 41.7%	2 5.6%	2 5.6%	0 0.0%	36 100.0%
無回答	2 16.7%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	8 66.7%	12 100.0%
全回答	39 11.6%	64 19.1%	46 13.7%	22 6.6%	98 29.3%	38 11.3%	20 6.0%	8 2.4%	335 100.0%

図表 11-4(a) 【NPO法人】経常収入(その他の事業)  
(活動している市町村別)(グラフ)



図表 11-4(b) 【NPO法人】経常収入（その他の事業）  
（活動している市町村別）（表）

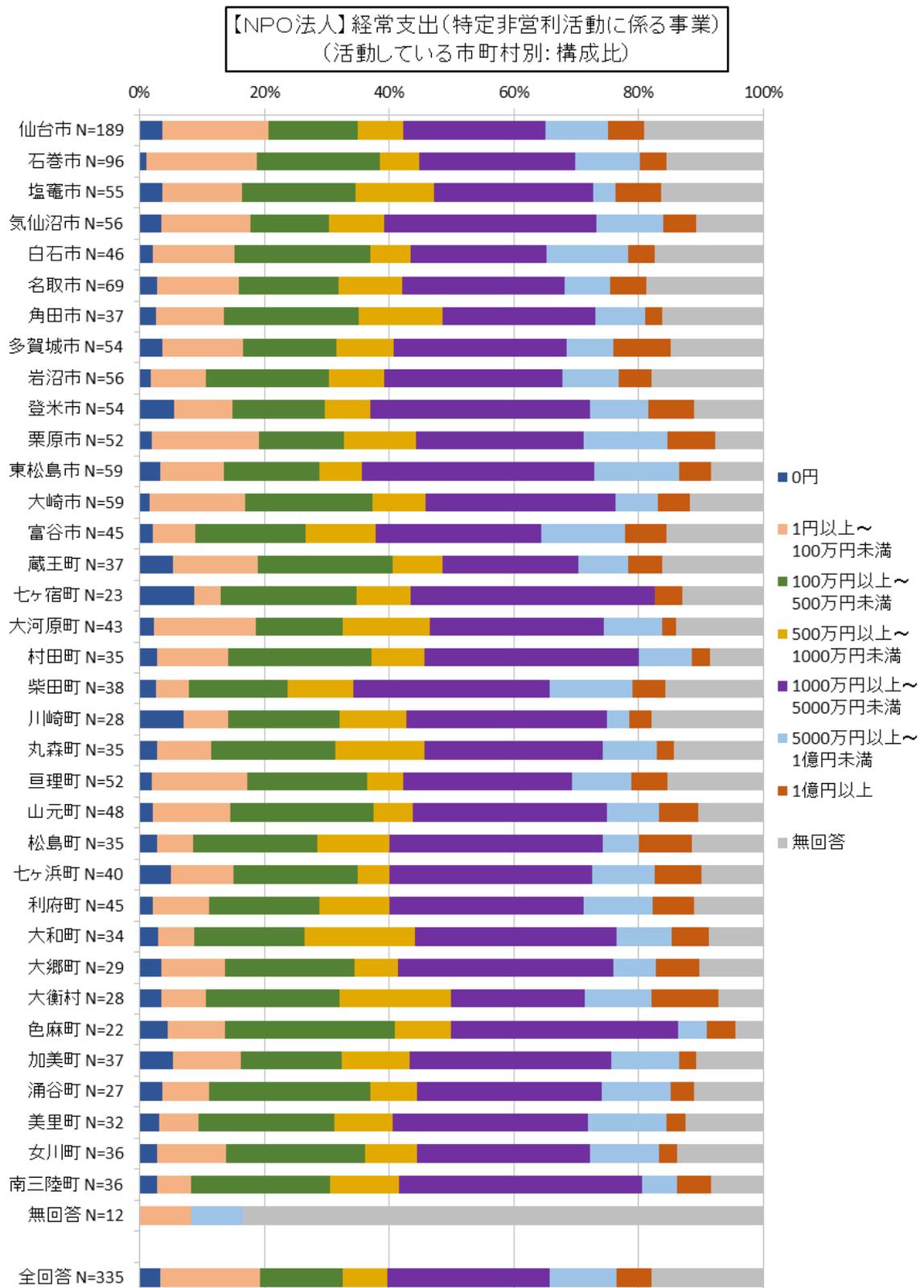
※活動している市町村は複数回答

活動地域 (市町村)	【NPO法人】経常収入（その他の事業）（活動している市町村別）								
	0円	1円以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上～ 1000万円 未満	1000万円 以上～ 5000万円 未満	5000万円 以上～1億 円未満	1億円以上	無回答	合計
仙台市	175	7	2	1	4	0	0	0	189
	92.6%	3.7%	1.1%	0.5%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
石巻市	88	5	1	0	2	0	0	0	96
	91.7%	5.2%	1.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
塩竈市	47	4	2	1	1	0	0	0	55
	85.5%	7.3%	3.6%	1.8%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
気仙沼市	51	4	0	0	1	0	0	0	56
	91.1%	7.1%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
白石市	42	2	0	0	2	0	0	0	46
	91.3%	4.3%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
名取市	61	3	0	0	3	2	0	0	69
	88.4%	4.3%	0.0%	0.0%	4.3%	2.9%	0.0%	0.0%	100.0%
角田市	33	2	0	0	2	0	0	0	37
	89.2%	5.4%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
多賀城市	45	4	2	1	2	0	0	0	54
	83.3%	7.4%	3.7%	1.9%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
岩沼市	52	2	0	0	2	0	0	0	56
	92.9%	3.6%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
登米市	51	2	0	0	1	0	0	0	54
	94.4%	3.7%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
栗原市	49	2	0	0	1	0	0	0	52
	94.2%	3.8%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
東松島市	53	3	1	1	1	0	0	0	59
	89.8%	5.1%	1.7%	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大崎市	55	2	1	0	1	0	0	0	59
	93.2%	3.4%	1.7%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
富谷市	39	3	1	1	1	0	0	0	45
	86.7%	6.7%	2.2%	2.2%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
蔵王町	33	2	0	0	2	0	0	0	37
	89.2%	5.4%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
七ヶ宿町	21	2	0	0	0	0	0	0	23
	91.3%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大河原町	39	2	1	0	1	0	0	0	43
	90.7%	4.7%	2.3%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
村田町	32	2	0	0	1	0	0	0	35
	91.4%	5.7%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
柴田町	35	2	0	0	1	0	0	0	38
	92.1%	5.3%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
川崎町	24	2	0	1	1	0	0	0	28
	85.7%	7.1%	0.0%	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
丸森町	31	2	0	0	2	0	0	0	35
	88.6%	5.7%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
亶理町	45	4	0	1	2	0	0	0	52
	86.5%	7.7%	0.0%	1.9%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
山元町	41	3	1	1	2	0	0	0	48
	85.4%	6.3%	2.1%	2.1%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
松島町	29	3	2	1	0	0	0	0	35
	82.9%	8.6%	5.7%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
七ヶ浜町	35	2	2	1	0	0	0	0	40
	87.5%	5.0%	5.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
利府町	39	2	2	1	1	0	0	0	45
	86.7%	4.4%	4.4%	2.2%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大和町	30	2	1	1	0	0	0	0	34
	88.2%	5.9%	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大郷町	24	3	1	1	0	0	0	0	29
	82.8%	10.3%	3.4%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大衡村	24	2	1	0	1	0	0	0	28
	85.7%	7.1%	3.6%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
色麻町	20	2	0	0	0	0	0	0	22
	90.9%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
加美町	35	2	0	0	0	0	0	0	37
	94.6%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
涌谷町	25	2	0	0	0	0	0	0	27
	92.6%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
美里町	30	2	0	0	0	0	0	0	32
	93.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
女川町	32	4	0	0	0	0	0	0	36
	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
南三陸町	32	3	0	0	1	0	0	0	36
	88.9%	8.3%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
無回答	4	0	0	0	0	0	0	8	12
	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%
全回答	296	12	8	3	6	2	0	8	335
	88.4%	3.6%	2.4%	0.9%	1.8%	0.6%	0.0%	2.4%	100.0%

経常支出の合計額をみると、特定非営利事業に係る事業においては（図表 11-5）、栗原市、富谷市、大衡村で 5000 万円以上の団体の割合が 20%以上となっている。大衡村と色麻町で 1000 万円未満の団体の割合が 50.0%となっているが、他の市町村では 50%未満となっている。

その他の事業においては（図表 11-6）、「無回答」と「0円」がほとんどで、目立った特徴は把握できなかった。

図表 11-5(a) 【NPO法人】経常支出（特定非営利活動に係る事業）  
（活動している市町村別）（グラフ）

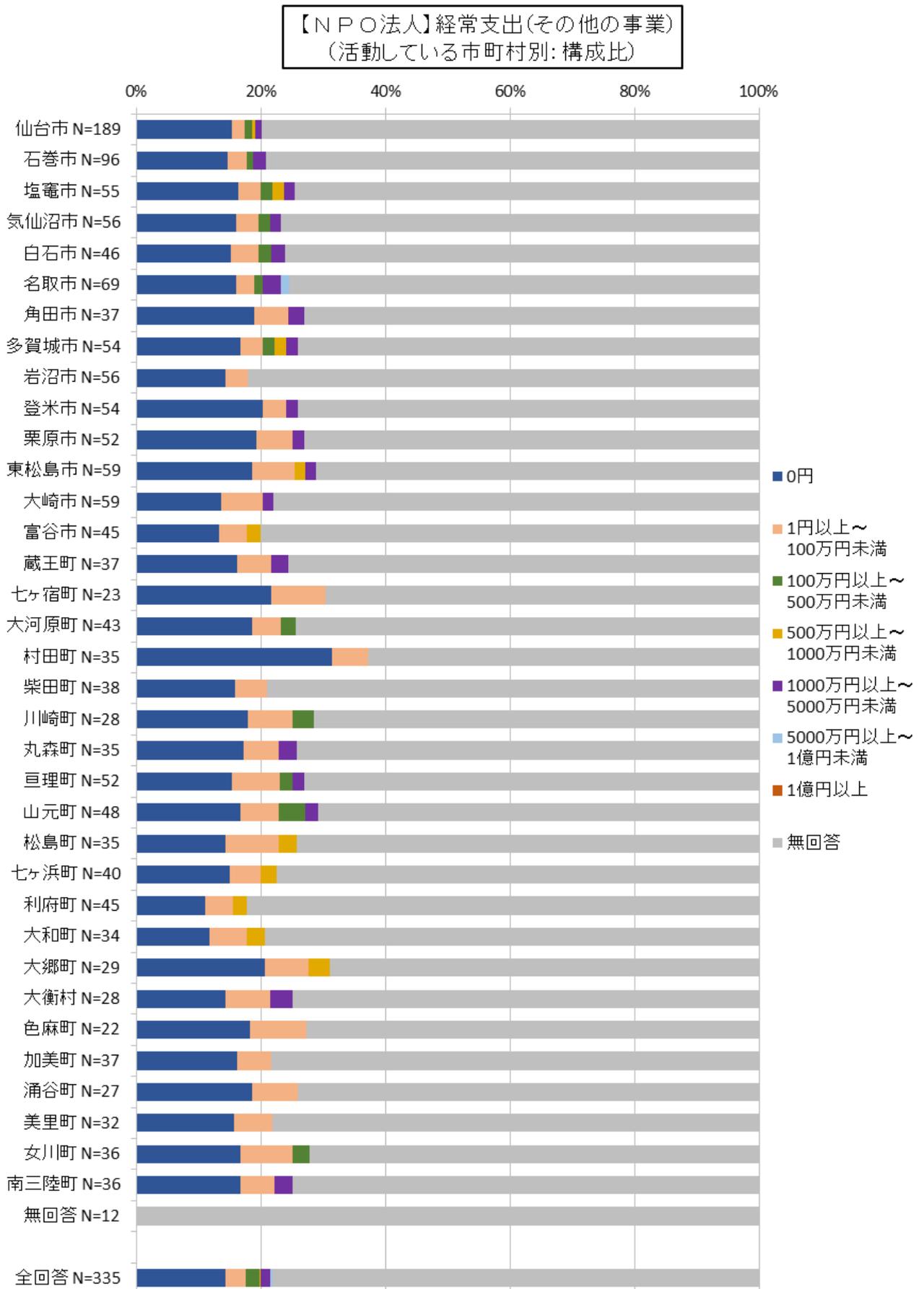


図表 11-5(b) 【NPO法人】経常支出（特定非営利活動に係る事業）  
（活動している市町村別）（表）

※活動している市町村は複数回答

活動地域 (市町村)	【NPO法人】経常支出(特定非営利活動に係る事業)(活動している市町村別)								合計
	0円	1円以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上～ 1000万円 未満	1000万円 以上～ 5000万円 未満	5000万円 以上～1億 円未満	1億円以上	無回答	
仙台市	7	32	27	14	43	19	11	36	189
	3.7%	16.9%	14.3%	7.4%	22.8%	10.1%	5.8%	19.0%	100.0%
石巻市	1	17	19	6	24	10	4	15	96
	1.0%	17.7%	19.8%	6.3%	25.0%	10.4%	4.2%	15.6%	100.0%
塩竈市	2	7	10	7	14	2	4	9	55
	3.6%	12.7%	18.2%	12.7%	25.5%	3.6%	7.3%	16.4%	100.0%
気仙沼市	2	8	7	5	19	6	3	6	56
	3.6%	14.3%	12.5%	8.9%	33.9%	10.7%	5.4%	10.7%	100.0%
白石市	1	6	10	3	10	6	2	8	46
	2.2%	13.0%	21.7%	6.5%	21.7%	13.0%	4.3%	17.4%	100.0%
名取市	2	9	11	7	18	5	4	13	69
	2.9%	13.0%	15.9%	10.1%	26.1%	7.2%	5.8%	18.8%	100.0%
角田市	1	4	8	5	9	3	1	6	37
	2.7%	10.8%	21.6%	13.5%	24.3%	8.1%	2.7%	16.2%	100.0%
多賀城市	2	7	8	5	15	4	5	8	54
	3.7%	13.0%	14.8%	9.3%	27.8%	7.4%	9.3%	14.8%	100.0%
岩沼市	1	5	11	5	16	5	3	10	56
	1.8%	8.9%	19.6%	8.9%	28.6%	8.9%	5.4%	17.9%	100.0%
登米市	3	5	8	4	19	5	4	6	54
	5.6%	9.3%	14.8%	7.4%	35.2%	9.3%	7.4%	11.1%	100.0%
栗原市	1	9	7	6	14	7	4	4	52
	1.9%	17.3%	13.5%	11.5%	26.9%	13.5%	7.7%	7.7%	100.0%
東松島市	2	6	9	4	22	8	3	5	59
	3.4%	10.2%	15.3%	6.8%	37.3%	13.6%	5.1%	8.5%	100.0%
大崎市	1	9	12	5	18	4	3	7	59
	1.7%	15.3%	20.3%	8.5%	30.5%	6.8%	5.1%	11.9%	100.0%
富谷市	1	3	8	5	12	6	3	7	45
	2.2%	6.7%	17.8%	11.1%	26.7%	13.3%	6.7%	15.6%	100.0%
蔵王町	2	5	8	3	8	3	2	6	37
	5.4%	13.5%	21.6%	8.1%	21.6%	8.1%	5.4%	16.2%	100.0%
七ヶ宿町	2	1	5	2	9	0	1	3	23
	8.7%	4.3%	21.7%	8.7%	39.1%	0.0%	4.3%	13.0%	100.0%
大河原町	1	7	6	6	12	4	1	6	43
	2.3%	16.3%	14.0%	14.0%	27.9%	9.3%	2.3%	14.0%	100.0%
村田町	1	4	8	3	12	3	1	3	35
	2.9%	11.4%	22.9%	8.6%	34.3%	8.6%	2.9%	8.6%	100.0%
柴田町	1	2	6	4	12	5	2	6	38
	2.6%	5.3%	15.8%	10.5%	31.6%	13.2%	5.3%	15.8%	100.0%
川崎町	2	2	5	3	9	1	1	5	28
	7.1%	7.1%	17.9%	10.7%	32.1%	3.6%	3.6%	17.9%	100.0%
丸森町	1	3	7	5	10	3	1	5	35
	2.9%	8.6%	20.0%	14.3%	28.6%	8.6%	2.9%	14.3%	100.0%
亘理町	1	8	10	3	14	5	3	8	52
	1.9%	15.4%	19.2%	5.8%	26.9%	9.6%	5.8%	15.4%	100.0%
山元町	1	6	11	3	15	4	3	5	48
	2.1%	12.5%	22.9%	6.3%	31.3%	8.3%	6.3%	10.4%	100.0%
松島町	1	2	7	4	12	2	3	4	35
	2.9%	5.7%	20.0%	11.4%	34.3%	5.7%	8.6%	11.4%	100.0%
七ヶ浜町	2	4	8	2	13	4	3	4	40
	5.0%	10.0%	20.0%	5.0%	32.5%	10.0%	7.5%	10.0%	100.0%
利府町	1	4	8	5	14	5	3	5	45
	2.2%	8.9%	17.8%	11.1%	31.1%	11.1%	6.7%	11.1%	100.0%
大和町	1	2	6	6	11	3	2	3	34
	2.9%	5.9%	17.6%	17.6%	32.4%	8.8%	5.9%	8.8%	100.0%
大郷町	1	3	6	2	10	2	2	3	29
	3.4%	10.3%	20.7%	6.9%	34.5%	6.9%	6.9%	10.3%	100.0%
大衡村	1	2	6	5	6	3	3	2	28
	3.6%	7.1%	21.4%	17.9%	21.4%	10.7%	10.7%	7.1%	100.0%
色麻町	1	2	6	2	8	1	1	1	22
	4.5%	9.1%	27.3%	9.1%	36.4%	4.5%	4.5%	4.5%	100.0%
加美町	2	4	6	4	12	4	1	4	37
	5.4%	10.8%	16.2%	10.8%	32.4%	10.8%	2.7%	10.8%	100.0%
涌谷町	1	2	7	2	8	3	1	3	27
	3.7%	7.4%	25.9%	7.4%	29.6%	11.1%	3.7%	11.1%	100.0%
美里町	1	2	7	3	10	4	1	4	32
	3.1%	6.3%	21.9%	9.4%	31.3%	12.5%	3.1%	12.5%	100.0%
女川町	1	4	8	3	10	4	1	5	36
	2.8%	11.1%	22.2%	8.3%	27.8%	11.1%	2.8%	13.9%	100.0%
南三陸町	1	2	8	4	14	2	2	3	36
	2.8%	5.6%	22.2%	11.1%	38.9%	5.6%	5.6%	8.3%	100.0%
無回答	0	1	0	0	0	1	0	10	12
	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	83.3%	100.0%
全回答	11	54	44	24	87	36	19	60	335
	3.3%	16.1%	13.1%	7.2%	26.0%	10.7%	5.7%	17.9%	100.0%

図表 11-6(a) 【NPO法人】経常支出（その他の事業）  
（活動している市町村別）（グラフ）



図表 11-6(b) 【NPO法人】経常支出（その他の事業）  
（活動している市町村別）（表）

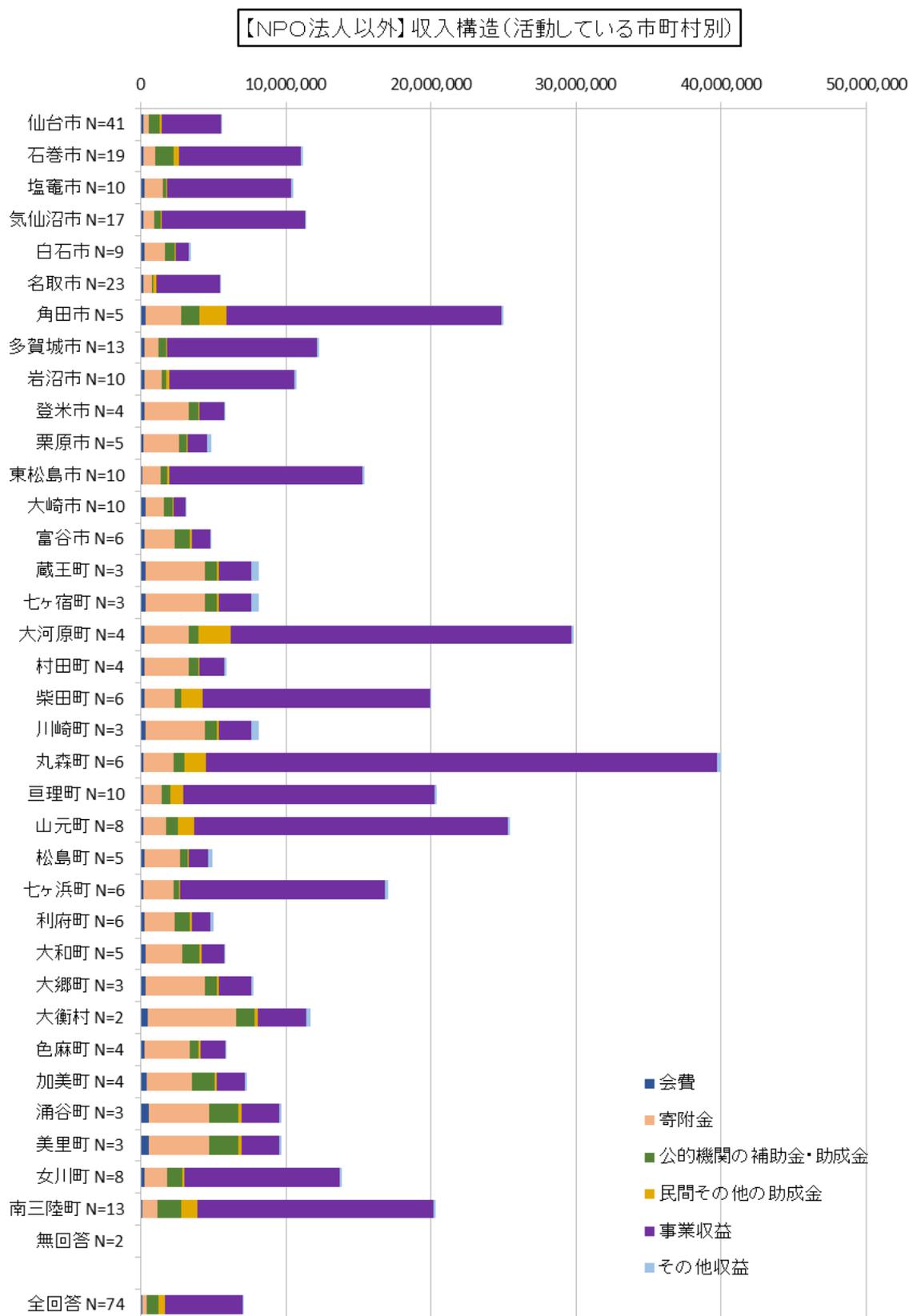
※活動している市町村は複数回答

活動地域 (市町村)	【NPO法人】経常支出(その他の事業)(活動している市町村別)								
	0円	1円以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上～ 1000万円 未満	1000万円 以上～ 5000万円 未満	5000万円 以上～1億 円未満	1億円以上	無回答	合計
仙台市	29	4	2	1	2	0	0	151	189
	15.3%	2.1%	1.1%	0.5%	1.1%	0.0%	0.0%	79.9%	100.0%
石巻市	14	3	1	0	2	0	0	76	96
	14.6%	3.1%	1.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	79.2%	100.0%
塩竈市	9	2	1	1	1	0	0	41	55
	16.4%	3.6%	1.8%	1.8%	1.8%	0.0%	0.0%	74.5%	100.0%
気仙沼市	9	2	1	0	1	0	0	43	56
	16.1%	3.6%	1.8%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	76.8%	100.0%
白石市	7	2	1	0	1	0	0	35	46
	15.2%	4.3%	2.2%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	76.1%	100.0%
名取市	11	2	1	0	2	1	0	52	69
	15.9%	2.9%	1.4%	0.0%	2.9%	1.4%	0.0%	75.4%	100.0%
角田市	7	2	0	0	1	0	0	27	37
	18.9%	5.4%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	73.0%	100.0%
多賀城市	9	2	1	1	1	0	0	40	54
	16.7%	3.7%	1.9%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%	74.1%	100.0%
岩沼市	8	2	0	0	0	0	0	46	56
	14.3%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82.1%	100.0%
登米市	11	2	0	0	1	0	0	40	54
	20.4%	3.7%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	74.1%	100.0%
栗原市	10	3	0	0	1	0	0	38	52
	19.2%	5.8%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	73.1%	100.0%
東松島市	11	4	0	1	1	0	0	42	59
	18.6%	6.8%	0.0%	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%	71.2%	100.0%
大崎市	8	4	0	0	1	0	0	46	59
	13.6%	6.8%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	78.0%	100.0%
富谷市	6	2	0	1	0	0	0	36	45
	13.3%	4.4%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%
蔵王町	6	2	0	0	1	0	0	28	37
	16.2%	5.4%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	75.7%	100.0%
七ヶ宿町	5	2	0	0	0	0	0	16	23
	21.7%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	69.6%	100.0%
大河原町	8	2	1	0	0	0	0	32	43
	18.6%	4.7%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	74.4%	100.0%
村田町	11	2	0	0	0	0	0	22	35
	31.4%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.9%	100.0%
柴田町	6	2	0	0	0	0	0	30	38
	15.8%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	78.9%	100.0%
川崎町	5	2	1	0	0	0	0	20	28
	17.9%	7.1%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	100.0%
丸森町	6	2	0	0	1	0	0	26	35
	17.1%	5.7%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	74.3%	100.0%
巨理町	8	4	1	0	1	0	0	38	52
	15.4%	7.7%	1.9%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	73.1%	100.0%
山元町	8	3	2	0	1	0	0	34	48
	16.7%	6.3%	4.2%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	70.8%	100.0%
松島町	5	3	0	1	0	0	0	26	35
	14.3%	8.6%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	74.3%	100.0%
七ヶ浜町	6	2	0	1	0	0	0	31	40
	15.0%	5.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	77.5%	100.0%
利府町	5	2	0	1	0	0	0	37	45
	11.1%	4.4%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	82.2%	100.0%
大和町	4	2	0	1	0	0	0	27	34
	11.8%	5.9%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	79.4%	100.0%
大郷町	6	2	0	1	0	0	0	20	29
	20.7%	6.9%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	69.0%	100.0%
大衡村	4	2	0	0	1	0	0	21	28
	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%
色麻町	4	2	0	0	0	0	0	16	22
	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	72.7%	100.0%
加美町	6	2	0	0	0	0	0	29	37
	16.2%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	78.4%	100.0%
涌谷町	5	2	0	0	0	0	0	20	27
	18.5%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	74.1%	100.0%
美里町	5	2	0	0	0	0	0	25	32
	15.6%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	78.1%	100.0%
女川町	6	3	1	0	0	0	0	26	36
	16.7%	8.3%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	72.2%	100.0%
南三陸町	6	2	0	0	1	0	0	27	36
	16.7%	5.6%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	12	12
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
全回答	48	11	7	1	5	1	0	262	335
	14.3%	3.3%	2.1%	0.3%	1.5%	0.3%	0.0%	78.2%	100.0%

## ②NPO法人以外

NPO法人について収入構造をみると（図表 11-7）、団体数の少ない多いため市町村間の平均額のばらつきが大きい。特に「事業収益」の平均額では、金額の大きい団体が活動している市町村で平均額が釣り上げられる傾向がみられる。

図表 11-7(a) 【NPO法人以外】収入構造（活動している市町村別）（グラフ）



図表 11-7(b) 【NPO法人以外】収入構造（活動している市町村別）（表）

※特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算

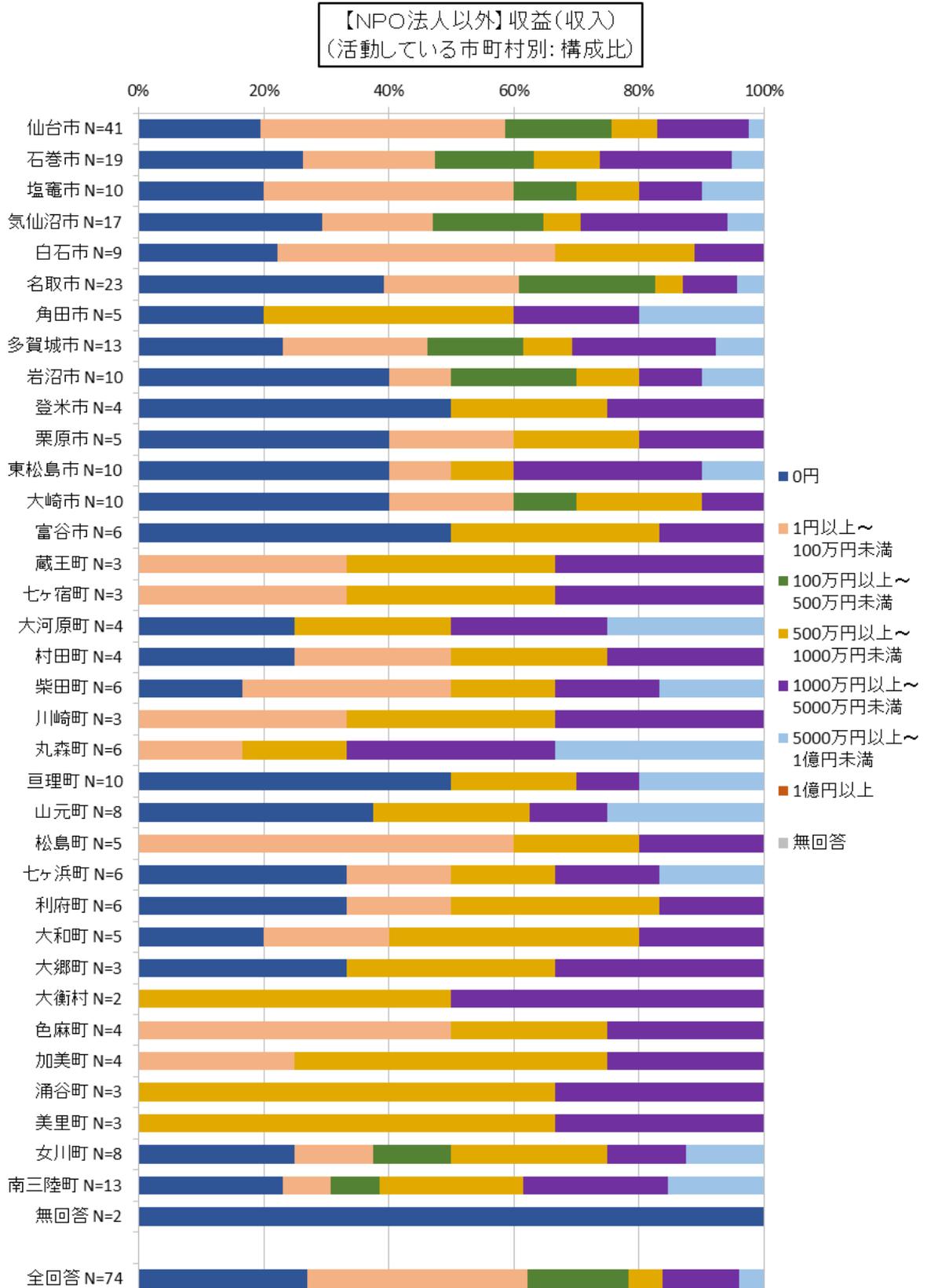
※活動している市町村は複数回答

※一部回答漏れ等があるため、内訳の合計が合計額と一致しない等、不合理な点がある

活動地域 (市町村)	【NPO法人以外】収入構造（活動している市町村別）							団体数
	会費	寄附金	公的機関の 補助金・助成金	民間その他の 助成金	事業収益	その他収益	合計	
仙台市	154,415 2.7%	406,195 7.2%	740,951 13.2%	139,756 2.5%	4,112,829 73.0%	76,293 1.4%	5,630,439 100.0%	41
石巻市	196,211 1.8%	798,000 7.1%	1,233,421 11.0%	417,211 3.7%	8,408,158 75.1%	143,211 1.3%	11,196,211 100.0%	19
塩竈市	259,400 2.5%	1,221,200 11.6%	256,100 2.4%	44,600 0.4%	8,554,000 81.5%	165,600 1.6%	10,500,900 100.0%	10
気仙沼市	200,882 1.8%	737,176 6.5%	444,765 3.9%	67,647 0.6%	9,853,118 86.4%	98,882 0.9%	11,402,471 100.0%	17
白石市	262,333 7.6%	1,389,667 40.2%	683,000 19.7%	82,889 2.4%	890,333 25.7%	152,222 4.4%	3,460,444 100.0%	9
名取市	208,739 3.8%	552,522 10.0%	117,043 2.1%	217,130 3.9%	4,354,391 78.7%	80,087 1.4%	5,529,913 100.0%	23
角田市	322,200 1.3%	2,495,000 10.0%	1,229,400 4.9%	1,865,200 7.5%	18,971,800 75.8%	135,400 0.5%	25,019,000 100.0%	5
多賀城市	230,308 1.9%	989,385 8.0%	504,692 4.1%	127,462 1.0%	10,327,692 83.8%	137,538 1.1%	12,317,077 100.0%	13
岩沼市	243,400 2.3%	1,221,200 11.4%	256,100 2.4%	260,000 2.4%	8,573,100 80.0%	165,600 1.5%	10,719,400 100.0%	10
登米市	249,750 4.3%	3,045,500 52.1%	640,250 11.0%	100,000 1.7%	1,682,250 28.8%	128,250 2.2%	5,846,000 100.0%	4
栗原市	211,800 4.4%	2,436,400 50.1%	512,200 10.5%	80,000 1.6%	1,345,800 27.7%	272,600 5.6%	4,858,800 100.0%	5
東松島市	125,900 0.8%	1,251,200 8.1%	456,100 3.0%	113,000 0.7%	13,324,200 86.5%	126,000 0.8%	15,396,400 100.0%	10
大崎市	302,600 9.5%	1,257,500 39.4%	614,700 19.3%	70,000 2.2%	849,200 26.6%	94,100 3.0%	3,188,100 100.0%	10
富谷市	268,500 5.5%	2,079,167 42.8%	1,024,500 21.1%	116,667 2.4%	1,280,167 26.4%	86,667 1.8%	4,855,667 100.0%	6
蔵王町	353,000 4.4%	4,060,667 50.1%	853,667 10.5%	133,333 1.6%	2,243,000 27.7%	454,333 5.6%	8,098,000 100.0%	3
七ヶ宿町	353,000 4.4%	4,060,667 50.1%	853,667 10.5%	133,333 1.6%	2,243,000 27.7%	454,333 5.6%	8,098,000 100.0%	3
大河原町	249,750 0.8%	3,045,500 10.2%	640,250 2.1%	2,256,500 7.6%	23,476,750 78.7%	167,500 0.6%	29,836,250 100.0%	4
村田町	291,000 4.9%	3,045,500 51.6%	640,250 10.8%	100,000 1.7%	1,699,000 28.8%	131,500 2.2%	5,907,250 100.0%	4
柴田町	283,333 1.4%	2,030,333 10.1%	443,500 2.2%	1,504,333 7.5%	15,653,667 78.2%	114,500 0.6%	20,029,667 100.0%	6
川崎町	353,000 4.4%	4,060,667 50.1%	853,667 10.5%	133,333 1.6%	2,243,000 27.7%	454,333 5.6%	8,098,000 100.0%	3
丸森町	196,500 0.5%	2,035,333 5.1%	760,167 1.9%	1,512,000 3.8%	35,240,333 88.1%	236,167 0.6%	39,980,500 100.0%	6
巨理町	163,100 0.8%	1,250,500 6.1%	614,700 3.0%	932,600 4.6%	17,270,000 84.8%	139,900 0.7%	20,370,800 100.0%	10
山元町	203,875 0.8%	1,563,125 6.1%	768,375 3.0%	1,165,750 4.6%	21,587,500 84.8%	174,875 0.7%	25,463,500 100.0%	8
松島町	243,800 4.9%	2,436,400 49.4%	512,200 10.4%	89,200 1.8%	1,376,200 27.9%	272,600 5.5%	4,930,400 100.0%	5
七ヶ浜町	197,333 1.2%	2,035,333 11.9%	426,833 2.5%	66,667 0.4%	14,106,167 82.8%	208,000 1.2%	17,040,333 100.0%	6
利府町	278,500 5.6%	2,079,167 41.5%	1,024,500 20.5%	116,667 2.3%	1,280,167 25.6%	228,333 4.6%	5,007,333 100.0%	6
大和町	322,200 5.5%	2,515,000 43.0%	1,229,400 21.0%	140,000 2.4%	1,536,200 26.3%	104,000 1.8%	5,846,800 100.0%	5
大郷町	333,000 4.3%	4,060,667 52.1%	853,667 11.0%	133,333 1.7%	2,243,000 28.8%	171,000 2.2%	7,794,667 100.0%	3
大衡村	499,500 4.3%	6,091,000 52.1%	1,280,500 11.0%	200,000 1.7%	3,364,500 28.8%	256,500 2.2%	11,692,000 100.0%	2
色麻町	291,000 4.9%	3,070,500 51.8%	640,250 10.8%	100,000 1.7%	1,699,000 28.6%	131,500 2.2%	5,932,250 100.0%	4
加美町	402,750 5.5%	3,143,750 43.0%	1,536,750 21.0%	175,000 2.4%	1,920,250 26.3%	130,000 1.8%	7,308,500 100.0%	4
涌谷町	537,000 5.5%	4,158,333 42.8%	2,049,000 21.1%	233,333 2.4%	2,560,333 26.4%	173,333 1.8%	9,711,333 100.0%	3
美里町	537,000 5.5%	4,158,333 42.8%	2,049,000 21.1%	233,333 2.4%	2,560,333 26.4%	173,333 1.8%	9,711,333 100.0%	3
女川町	221,375 1.6%	1,606,875 11.6%	1,018,375 7.3%	155,125 1.1%	10,709,500 77.2%	155,250 1.1%	13,866,500 100.0%	8
南三陸町	139,923 0.7%	1,030,923 5.1%	1,617,154 8.0%	1,081,769 5.3%	16,327,538 80.4%	113,538 0.6%	20,310,846 100.0%	13
無回答	0	0	0	0	0	0	0	2
全回答	129,351 1.8%	272,311 3.8%	801,608 11.3%	471,703 6.6%	5,366,770 75.6%	61,203 0.9%	7,102,946 100.0%	74

収益（収入）の合計額をみると、(図表 11-8)、団体数が少ないためばらつきが大きいですが、団体数の上位 6 市町（仙台市、名取市、石巻市、気仙沼市、多賀城市、南三陸町）についてみると、1000 万円以上の団体の割合は南三陸町（38.5%）、多賀城市（30.8%）、気仙沼市（29.4%）で高くなっている

図表 11-8(a) 【NPO法人以外】収益（収入）  
（活動している市町村別）（グラフ）



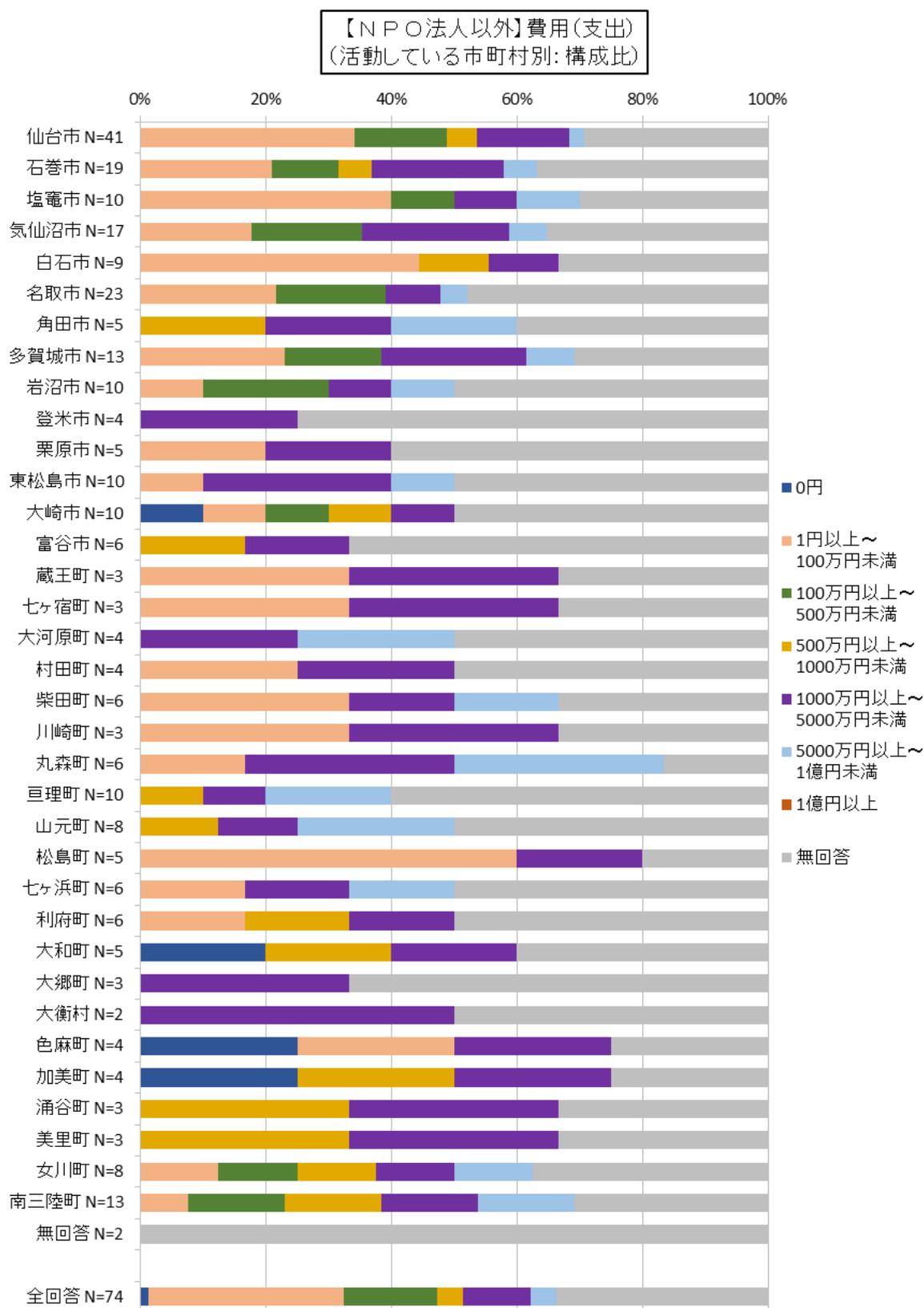
図表 11-8(b) 【NPO法人以外】収益（収入）  
（活動している市町村別）（表）

※活動している市町村は複数回答

活動地域 (市町村)	【NPO法人以外】収益(収入)(活動している市町村別)								
	0円	1円以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上～ 1000万円 未満	1000万円 以上～ 5000万円 未満	5000万円 以上～1億 円未満	1億円以上	無回答	合計
仙台市	8	16	7	3	6	1	0	0	41
	19.5%	39.0%	17.1%	7.3%	14.6%	2.4%	0.0%	0.0%	100.0%
石巻市	5	4	3	2	4	1	0	0	19
	26.3%	21.1%	15.8%	10.5%	21.1%	5.3%	0.0%	0.0%	100.0%
塩竈市	2	4	1	1	1	1	0	0	10
	20.0%	40.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%
気仙沼市	5	3	3	1	4	1	0	0	17
	29.4%	17.6%	17.6%	5.9%	23.5%	5.9%	0.0%	0.0%	100.0%
白石市	2	4	0	2	1	0	0	0	9
	22.2%	44.4%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
名取市	9	5	5	1	2	1	0	0	23
	39.1%	21.7%	21.7%	4.3%	8.7%	4.3%	0.0%	0.0%	100.0%
角田市	1	0	0	2	1	1	0	0	5
	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
多賀城市	3	3	2	1	3	1	0	0	13
	23.1%	23.1%	15.4%	7.7%	23.1%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%
岩沼市	4	1	2	1	1	1	0	0	10
	40.0%	10.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%
登米市	2	0	0	1	1	0	0	0	4
	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
栗原市	2	1	0	1	1	0	0	0	5
	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
東松島市	4	1	0	1	3	1	0	0	10
	40.0%	10.0%	0.0%	10.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大崎市	4	2	1	2	1	0	0	0	10
	40.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
富谷市	3	0	0	2	1	0	0	0	6
	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
蔵王町	0	1	0	1	1	0	0	0	3
	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
七ヶ宿町	0	1	0	1	1	0	0	0	3
	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大河原町	1	0	0	1	1	1	0	0	4
	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
村田町	1	1	0	1	1	0	0	0	4
	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
柴田町	1	2	0	1	1	1	0	0	6
	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
川崎町	0	1	0	1	1	0	0	0	3
	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
丸森町	0	1	0	1	2	2	0	0	6
	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
亘理町	5	0	0	2	1	2	0	0	10
	50.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
山元町	3	0	0	2	1	2	0	0	8
	37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
松島町	0	3	0	1	1	0	0	0	5
	0.0%	60.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
七ヶ浜町	2	1	0	1	1	1	0	0	6
	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
利府町	2	1	0	2	1	0	0	0	6
	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大和町	1	1	0	2	1	0	0	0	5
	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大郷町	1	0	0	1	1	0	0	0	3
	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大衡村	0	0	0	1	1	0	0	0	2
	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
色麻町	0	2	0	1	1	0	0	0	4
	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
加美町	0	1	0	2	1	0	0	0	4
	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
涌谷町	0	0	0	2	1	0	0	0	3
	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
美里町	0	0	0	2	1	0	0	0	3
	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
女川町	2	1	1	2	1	1	0	0	8
	25.0%	12.5%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%
南三陸町	3	1	1	3	3	2	0	0	13
	23.1%	7.7%	7.7%	23.1%	23.1%	15.4%	0.0%	0.0%	100.0%
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
全回答	20	26	12	4	9	3	0	0	74
	27.0%	35.1%	16.2%	5.4%	12.2%	4.1%	0.0%	0.0%	100.0%

費用（支出）の合計額をみると、(図表 11-9)、団体数が少ないためばらつきが大きいですが、団体数の上位6市町（仙台市、名取市、石巻市、気仙沼市、多賀城市、南三陸町）についてみると、収益（収入）と同様、1000万円以上の団体の割合は多賀城市（30.8%）、南三陸町（30.8%）、気仙沼市（29.4%）で高くなっている

図表 11-9(a) 【NPO法人以外】費用（支出）  
（活動している市町村別）（グラフ）



図表 11-9(b) 【NPO法人以外】費用（支出）  
（活動している市町村別）（表）

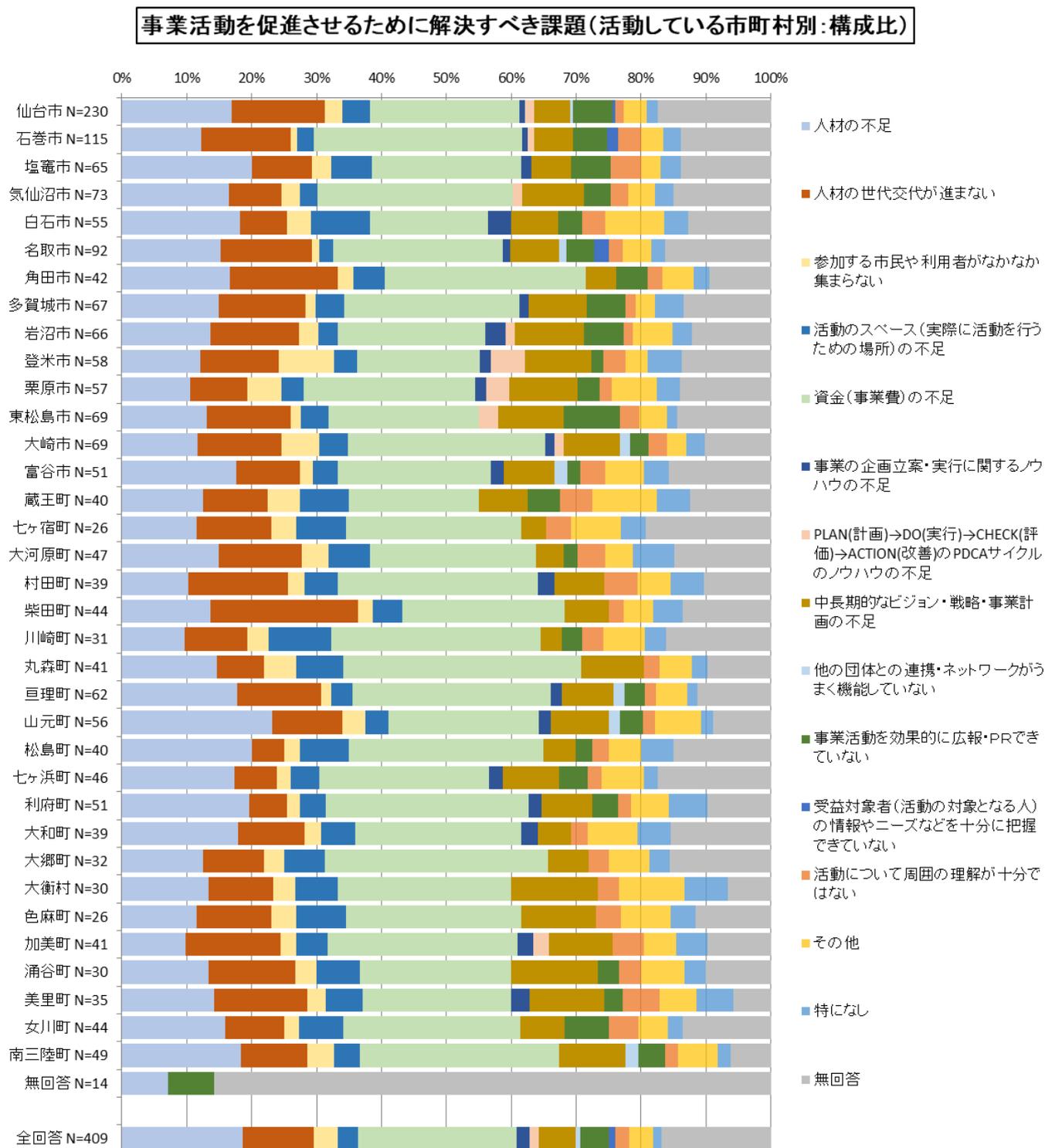
※活動している市町村は複数回答

活動地域 (市町村)	【NPO法人以外】費用(支出)(活動している市町村別)								
	0円	1円以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上～ 1000万円 未満	1000万円 以上～ 5000万円 未満	5000万円 以上～1億 円未満	1億円以上	無回答	合計
仙台市	0	14	6	2	6	1	0	12	41
	0.0%	34.1%	14.6%	4.9%	14.6%	2.4%	0.0%	29.3%	100.0%
石巻市	0	4	2	1	4	1	0	7	19
	0.0%	21.1%	10.5%	5.3%	21.1%	5.3%	0.0%	36.8%	100.0%
塩竈市	0	4	1	0	1	1	0	3	10
	0.0%	40.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	30.0%	100.0%
気仙沼市	0	3	3	0	4	1	0	6	17
	0.0%	17.6%	17.6%	0.0%	23.5%	5.9%	0.0%	35.3%	100.0%
白石市	0	4	0	1	1	0	0	3	9
	0.0%	44.4%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
名取市	0	5	4	0	2	1	0	11	23
	0.0%	21.7%	17.4%	0.0%	8.7%	4.3%	0.0%	47.8%	100.0%
角田市	0	0	0	1	1	1	0	2	5
	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	100.0%
多賀城市	0	3	2	0	3	1	0	4	13
	0.0%	23.1%	15.4%	0.0%	23.1%	7.7%	0.0%	30.8%	100.0%
岩沼市	0	1	2	0	1	1	0	5	10
	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	50.0%	100.0%
登米市	0	0	0	0	1	0	0	3	4
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%
栗原市	0	1	0	0	1	0	0	3	5
	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	100.0%
東松島市	0	1	0	0	3	1	0	5	10
	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%	50.0%	100.0%
大崎市	1	1	1	1	1	0	0	5	10
	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
富谷市	0	0	0	1	1	0	0	4	6
	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%
蔵王町	0	1	0	0	1	0	0	1	3
	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
七ヶ宿町	0	1	0	0	1	0	0	1	3
	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
大河原町	0	0	0	0	1	1	0	2	4
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	100.0%
村田町	0	1	0	0	1	0	0	2	4
	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
柴田町	0	2	0	0	1	1	0	2	6
	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	100.0%
川崎町	0	1	0	0	1	0	0	1	3
	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
丸森町	0	1	0	0	2	2	0	1	6
	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	100.0%
亘理町	0	0	0	1	1	2	0	6	10
	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	60.0%	100.0%
山元町	0	0	0	1	1	2	0	4	8
	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	50.0%	100.0%
松島町	0	3	0	0	1	0	0	1	5
	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%
七ヶ浜町	0	1	0	0	1	1	0	3	6
	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%	100.0%
利府町	0	1	0	1	1	0	0	3	6
	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
大和町	1	0	0	1	1	0	0	2	5
	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	100.0%
大郷町	0	0	0	0	1	0	0	2	3
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%
大衡村	0	0	0	0	1	0	0	1	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
色麻町	1	1	0	0	1	0	0	1	4
	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
加美町	1	0	0	1	1	0	0	1	4
	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
涌谷町	0	0	0	1	1	0	0	1	3
	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
美里町	0	0	0	1	1	0	0	1	3
	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
女川町	0	1	1	1	1	1	0	3	8
	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	37.5%	100.0%
南三陸町	0	1	2	2	2	2	0	4	13
	0.0%	7.7%	15.4%	15.4%	15.4%	15.4%	0.0%	30.8%	100.0%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
全回答	1	23	11	3	8	3	0	25	74
	1.4%	31.1%	14.9%	4.1%	10.8%	4.1%	0.0%	33.8%	100.0%

### (3) 事業活動を促進させるために解決すべき課題

団体が現在活動している市町村（複数回答のため、複数地域で活動している団体があり、1つの団体の回答が複数の市町村に集計されていることに留意）別に、事業活動を促進させるために最も解決すべき課題をみると（図表 11-10）、どの市町村でも「資金（事業費）の不足」が最も多くなっているが、白石市と山元町では「人材の不足」と「資金（事業費）の不足」が同数となっている。「資金（事業費）の不足」の割合は丸森町（36.6%）、大郷町（34.4%）、川崎町（32.3%）、石巻市（32.2%）などで高くなっている。

図表 11-10(a) 事業活動を促進させるために最も解決すべき課題  
（活動している市町村別）（グラフ）



図表 11-10(b) 事業活動を促進させるために最も解決すべき課題  
(活動している市町村別) (表 1 / 4)

※活動している市町村は複数回答

事業活動を促進させるために最も解決すべき課題 (活動している市町村別)	全回答	仙台市	石巻市	塩竈市	気仙沼市	白石市	名取市	角田市	多賀城市	岩沼市
資金(事業費)の不足	100	53	37	15	22	10	24	13	18	15
	24.4%	23.0%	32.2%	23.1%	30.1%	18.2%	26.1%	31.0%	26.9%	22.7%
人材の不足	76	39	14	13	12	10	14	7	10	9
	18.6%	17.0%	12.2%	20.0%	16.4%	18.2%	15.2%	16.7%	14.9%	13.6%
人材の世代交代が進まない	45	33	16	6	6	4	13	7	9	9
	11.0%	14.3%	13.9%	9.2%	8.2%	7.3%	14.1%	16.7%	13.4%	13.6%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	23	13	7	4	7	4	7	2	6	7
	5.6%	5.7%	6.1%	6.2%	9.6%	7.3%	7.6%	4.8%	9.0%	10.6%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	18	14	6	4	3	2	4	2	4	4
	4.4%	6.1%	5.2%	6.2%	4.1%	3.6%	4.3%	4.8%	6.0%	6.1%
参加する市民や利用者がなかなか集まらない	15	6	1	2	2	2	1	1	1	2
	3.7%	2.6%	0.9%	3.1%	2.7%	3.6%	1.1%	2.4%	1.5%	3.0%
活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	13	10	3	4	2	5	2	2	3	2
	3.2%	4.3%	2.6%	6.2%	2.7%	9.1%	2.2%	4.8%	4.5%	3.0%
活動について周囲の理解が十分ではない	9	3	4	3	2	2	2	1	1	1
	2.2%	1.3%	3.5%	4.6%	2.7%	3.6%	2.2%	2.4%	1.5%	1.5%
事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	8	2	1	1	0	2	1	0	1	2
	2.0%	0.9%	0.9%	1.5%	0.0%	3.6%	1.1%	0.0%	1.5%	3.0%
PDCA サイクルのノウハウの不足(※1)	6	3	1	0	1	0	0	0	0	1
	1.5%	1.3%	0.9%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	4	1	2	0	0	0	2	0	0	0
	1.0%	0.4%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	0.7%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	15	8	4	2	3	5	4	2	2	4
	3.7%	3.5%	3.5%	3.1%	4.1%	9.1%	4.3%	4.8%	3.0%	6.1%
特になし	5	4	3	2	2	2	2	1	3	2
	1.2%	1.7%	2.6%	3.1%	2.7%	3.6%	2.2%	2.4%	4.5%	3.0%
無回答	69	40	16	9	11	7	15	4	9	8
	16.9%	17.4%	13.9%	13.8%	15.1%	12.7%	16.3%	9.5%	13.4%	12.1%
合計	409	230	115	65	73	55	92	42	67	66
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※1 : PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足

図表 11-10(c) 事業活動を促進させるために最も解決すべき課題  
(活動している市町村別) (表 2 / 4)

※活動している市町村は複数回答

事業活動を促進させるために最も解決すべき課題 (活動している市町村別)	全回答	登米市	栗原市	東松島市	大崎市	富谷市	蔵王町	七ヶ宿町	大河原町	村田町
資金(事業費)の不足	100	11	15	16	21	12	8	7	12	12
	24.4%	19.0%	26.3%	23.2%	30.4%	23.5%	20.0%	26.9%	25.5%	30.8%
人材の不足	76	7	6	9	8	9	5	3	7	4
	18.6%	12.1%	10.5%	13.0%	11.6%	17.6%	12.5%	11.5%	14.9%	10.3%
人材の世代交代が進まない	45	7	5	9	9	5	4	3	6	6
	11.0%	12.1%	8.8%	13.0%	13.0%	9.8%	10.0%	11.5%	12.8%	15.4%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	23	6	6	7	6	4	3	1	2	3
	5.6%	10.3%	10.5%	10.1%	8.7%	7.8%	7.5%	3.8%	4.3%	7.7%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	18	1	2	6	2	1	2	0	1	0
	4.4%	1.7%	3.5%	8.7%	2.9%	2.0%	5.0%	0.0%	2.1%	0.0%
参加する市民や利用者がなかなか集まらない	15	5	3	1	4	1	2	1	2	1
	3.7%	8.6%	5.3%	1.4%	5.8%	2.0%	5.0%	3.8%	4.3%	2.6%
活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	13	2	2	3	3	2	3	2	3	2
	3.2%	3.4%	3.5%	4.3%	4.3%	3.9%	7.5%	7.7%	6.4%	5.1%
活動について周囲の理解が十分ではない	9	2	1	2	2	2	2	1	2	2
	2.2%	3.4%	1.8%	2.9%	2.9%	3.9%	5.0%	3.8%	4.3%	5.1%
事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	8	1	1	0	1	1	0	0	0	1
	2.0%	1.7%	1.8%	0.0%	1.4%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%
PDCA サイクルのノウハウの不足(※1)	6	3	2	2	1	0	0	0	0	0
	1.5%	5.2%	3.5%	2.9%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	15	2	4	3	2	3	4	2	2	2
	3.7%	3.4%	7.0%	4.3%	2.9%	5.9%	10.0%	7.7%	4.3%	5.1%
特になし	5	3	2	1	2	2	2	1	3	2
	1.2%	5.2%	3.5%	1.4%	2.9%	3.9%	5.0%	3.8%	6.4%	5.1%
無回答	69	8	8	10	7	8	5	5	7	4
	16.9%	13.8%	14.0%	14.5%	10.1%	15.7%	12.5%	19.2%	14.9%	10.3%
合計	409	58	57	69	69	51	40	26	47	39
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※1 : PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足

図表 11-10(d) 事業活動を促進させるために最も解決すべき課題  
(活動している市町村別) (表 3 / 4)

※活動している市町村は複数回答

事業活動を促進させるために最も解決すべき課題 (活動している市町村別)	全回答	柴田町	川崎町	丸森町	亘理町	山元町	松島町	七ヶ浜町	利府町	大和町
資金(事業費)の不足	100	11	10	15	19	13	12	12	16	10
	24.4%	25.0%	32.3%	36.6%	30.6%	23.2%	30.0%	26.1%	31.4%	25.6%
人材の不足	76	6	3	6	11	13	8	8	10	7
	18.6%	13.6%	9.7%	14.6%	17.7%	23.2%	20.0%	17.4%	19.6%	17.9%
人材の世代交代が進まない	45	10	3	3	8	6	2	3	3	4
	11.0%	22.7%	9.7%	7.3%	12.9%	10.7%	5.0%	6.5%	5.9%	10.3%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	23	3	1	4	5	5	2	4	4	2
	5.6%	6.8%	3.2%	9.8%	8.1%	8.9%	5.0%	8.7%	7.8%	5.1%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	18	0	1	0	2	2	1	2	2	0
	4.4%	0.0%	3.2%	0.0%	3.2%	3.6%	2.5%	4.3%	3.9%	0.0%
参加する市民や利用者がなかなか集まらない	15	1	1	2	1	2	1	1	1	1
	3.7%	2.3%	3.2%	4.9%	1.6%	3.6%	2.5%	2.2%	2.0%	2.6%
活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	13	2	3	3	2	2	3	2	2	2
	3.2%	4.5%	9.7%	7.3%	3.2%	3.6%	7.5%	4.3%	3.9%	5.1%
活動について周囲の理解が十分ではない	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	2.2%	2.3%	3.2%	2.4%	1.6%	1.8%	2.5%	2.2%	2.0%	2.6%
事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	8	0	0	0	1	1	0	1	1	1
	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	1.8%	0.0%	2.2%	2.0%	2.6%
PDCA サイクルのノウハウの不足(※1)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	15	2	2	2	3	4	2	3	3	3
	3.7%	4.5%	6.5%	4.9%	4.8%	7.1%	5.0%	6.5%	5.9%	7.7%
特になし	5	2	1	1	1	1	2	1	3	2
	1.2%	4.5%	3.2%	2.4%	1.6%	1.8%	5.0%	2.2%	5.9%	5.1%
無回答	69	6	5	4	7	5	6	8	5	6
	16.9%	13.6%	16.1%	9.8%	11.3%	8.9%	15.0%	17.4%	9.8%	15.4%
合計	409	44	31	41	62	56	40	46	51	39
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※1 : PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足

図表 11-10(e) 事業活動を促進させるために最も解決すべき課題  
(活動している市町村別) (表 4 / 4)

※活動している市町村は複数回答

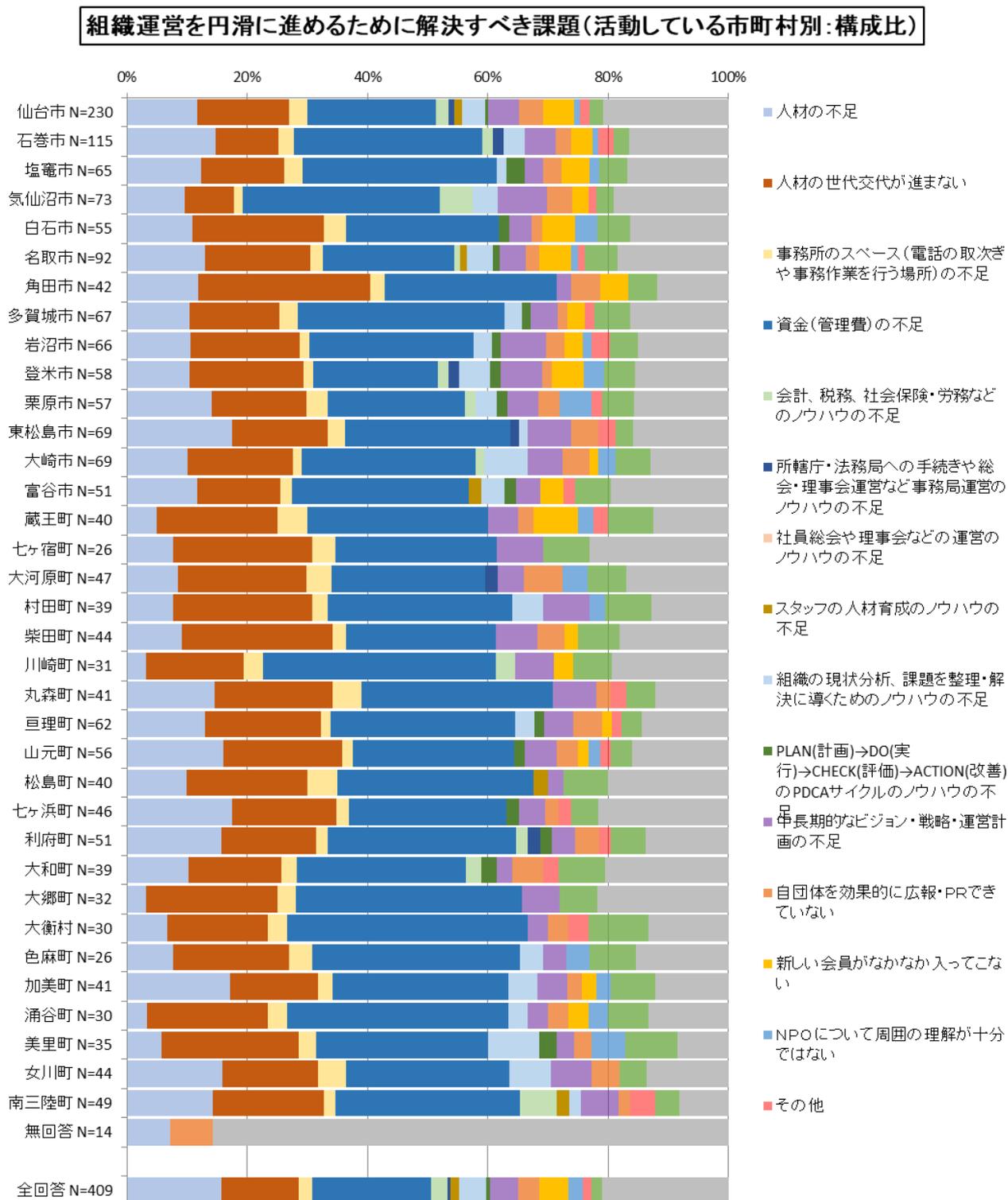
事業活動を促進させるために最も解決すべき課題 (活動している市町村別)	全回答	大郷町	大衡村	色麻町	加美町	涌谷町	美里町	女川町	南三陸町	無回答
資金(事業費)の不足	100	11	8	7	12	7	8	12	15	0
	24.4%	34.4%	26.7%	26.9%	29.3%	23.3%	22.9%	27.3%	30.6%	0.0%
人材の不足	76	4	4	3	4	4	5	7	9	1
	18.6%	12.5%	13.3%	11.5%	9.8%	13.3%	14.3%	15.9%	18.4%	7.1%
人材の世代交代が進まない	45	3	3	3	6	4	5	4	5	0
	11.0%	9.4%	10.0%	11.5%	14.6%	13.3%	14.3%	9.1%	10.2%	0.0%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	23	2	4	3	4	4	4	3	5	0
	5.6%	6.3%	13.3%	11.5%	9.8%	13.3%	11.4%	6.8%	10.2%	0.0%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	18	0	0	0	0	1	1	3	2	1
	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	2.9%	6.8%	4.1%	7.1%
参加する市民や利用者がなかなか集まらない	15	1	1	1	1	1	1	1	2	0
	3.7%	3.1%	3.3%	3.8%	2.4%	3.3%	2.9%	2.3%	4.1%	0.0%
活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	13	2	2	2	2	2	2	3	2	0
	3.2%	6.3%	6.7%	7.7%	4.9%	6.7%	5.7%	6.8%	4.1%	0.0%
活動について周囲の理解が十分ではない	9	1	1	1	2	1	2	2	1	0
	2.2%	3.1%	3.3%	3.8%	4.9%	3.3%	5.7%	4.5%	2.0%	0.0%
事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	8	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%
PDCA サイクルのノウハウの不足(※1)	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
その他	15	2	3	2	2	2	2	2	3	0
	3.7%	6.3%	10.0%	7.7%	4.9%	6.7%	5.7%	4.5%	6.1%	0.0%
特になし	5	1	2	1	2	1	2	1	1	0
	1.2%	3.1%	6.7%	3.8%	4.9%	3.3%	5.7%	2.3%	2.0%	0.0%
無回答	69	5	2	3	4	3	2	6	3	12
	16.9%	15.6%	6.7%	11.5%	9.8%	10.0%	5.7%	13.6%	6.1%	85.7%
合計	409	32	30	26	41	30	35	44	49	14
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※1 : PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足

#### (4) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題

団体が現在活動している市町村（複数回答のため、複数地域で活動している団体があり、1つの団体の回答が複数の市町村に集計されていることに留意）別に、組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題をみると（図表 11-11）、どの市町村でも「資金（管理費）の不足」が最も多くなっているが、角田市と柴田町では「人材の世代交代が進まない」と「資金（管理費）の不足」が同数となっている。「資金（管理費）の不足」の割合は大衡村（40.0%）、川崎町（38.7%）、大郷町（37.5%）涌谷町（36.7%）などで高くなっている。

図表 11-11(a) 組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題（活動している市町村別）（グラフ）



図表 11-11(b) 組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題  
(活動している市町村別) (表 1 / 4)

※活動している市町村は複数回答

組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題 (活動している市町村別)	全回答	仙台市	石巻市	塩竈市	気仙沼市	白石市	名取市	角田市	多賀城市	岩沼市
人材の不足	64 15.6%	27 11.7%	17 14.8%	8 12.3%	7 9.6%	6 10.9%	12 13.0%	5 11.9%	7 10.4%	7 10.6%
人材の世代交代が進まない	53 13.0%	35 15.2%	12 10.4%	9 13.8%	6 8.2%	12 21.8%	16 17.4%	12 28.6%	10 14.9%	12 18.2%
事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行う場所)の不足	9 2.2%	7 3.0%	3 2.6%	2 3.1%	1 1.4%	2 3.6%	2 2.2%	1 2.4%	2 3.0%	1 1.5%
資金(管理費)の不足	81 19.8%	49 21.3%	36 31.3%	21 32.3%	24 32.9%	14 25.5%	20 21.7%	12 28.6%	23 34.3%	18 27.3%
会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	11 2.7%	5 2.2%	2 1.7%	0 0.0%	4 5.5%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
事務局運営のノウハウの不足 (※1)	2 0.5%	2 0.9%	2 1.7%	0 0.0%						
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
スタッフの人材育成のノウハウの不足	6 1.5%	3 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	18 4.4%	9 3.9%	4 3.5%	1 1.5%	3 4.1%	0 0.0%	4 4.3%	0 0.0%	2 3.0%	2 3.0%
PDCA サイクルのノウハウの不足 (※2)	3 0.7%	1 0.4%	0 0.0%	2 3.1%	0 0.0%	1 1.8%	1 1.1%	0 0.0%	1 1.5%	1 1.5%
中長期的なビジョン・戦略・運営計画の不足	19 4.6%	12 5.2%	6 5.2%	2 3.1%	6 8.2%	2 3.6%	4 4.3%	1 2.4%	3 4.5%	5 7.6%
自団体を効果的に広報・PRできていない	14 3.4%	9 3.9%	3 2.6%	2 3.1%	3 4.1%	1 1.8%	2 2.2%	2 4.8%	1 1.5%	2 3.0%
新しい会員がなかなか入ってこない	20 4.9%	12 5.2%	4 3.5%	3 4.6%	2 2.7%	3 5.5%	5 5.4%	2 4.8%	2 3.0%	2 3.0%
NPOについて周囲の理解が十分ではない	10 2.4%	2 0.9%	1 0.9%	1 1.5%	0 0.0%	2 3.6%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%
その他	6 1.5%	4 1.7%	3 2.6%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	1 1.5%	2 3.0%
特になし	7 1.7%	5 2.2%	3 2.6%	3 4.6%	2 2.7%	3 5.5%	5 5.4%	2 4.8%	4 6.0%	3 4.5%
無回答	86 21.0%	48 20.9%	19 16.5%	11 16.9%	14 19.2%	9 16.4%	17 18.5%	5 11.9%	11 16.4%	10 15.2%
合計	409 100.0%	230 100.0%	115 100.0%	65 100.0%	73 100.0%	55 100.0%	92 100.0%	42 100.0%	67 100.0%	66 100.0%

※1：所轄庁・法務局への手続きや総会・理事会運営など事務局運営のノウハウの不足

※2：PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足

図表 11-11(c) 組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題  
(活動している市町村別) (表 2 / 4)

※活動している市町村は複数回答

組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題 (活動している市町村別)	全回答	登米市	栗原市	東松島市	大崎市	富谷市	蔵王町	七ヶ宿町	大河原町	村田町
人材の不足	64	6	8	12	7	6	2	2	4	3
	15.6%	10.3%	14.0%	17.4%	10.1%	11.8%	5.0%	7.7%	8.5%	7.7%
人材の世代交代が進まない	53	11	9	11	12	7	8	6	10	9
	13.0%	19.0%	15.8%	15.9%	17.4%	13.7%	20.0%	23.1%	21.3%	23.1%
事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行う場所)の不足	9	1	2	2	1	1	2	1	2	1
	2.2%	1.7%	3.5%	2.9%	1.4%	2.0%	5.0%	3.8%	4.3%	2.6%
資金(管理費)の不足	81	12	13	19	20	15	12	7	12	12
	19.8%	20.7%	22.8%	27.5%	29.0%	29.4%	30.0%	26.9%	25.5%	30.8%
会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	11	1	1	0	1	0	0	0	0	0
	2.7%	1.7%	1.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事務局運営のノウハウの不足 (※1)	2	1	0	1	0	0	0	0	1	0
	0.5%	1.7%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
スタッフの人材育成のノウハウの不足	6	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	18	3	2	1	5	2	0	0	0	2
	4.4%	5.2%	3.5%	1.4%	7.2%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%
PDCA サイクルのノウハウの不足 (※2)	3	1	1	0	0	1	0	0	0	0
	0.7%	1.7%	1.8%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中長期的なビジョン・戦略・運営計画の不足	19	4	3	5	4	2	2	2	2	3
	4.6%	6.9%	5.3%	7.2%	5.8%	3.9%	5.0%	7.7%	4.3%	7.7%
自団体を効果的に広報・PRできていない	14	1	2	3	3	0	1	0	3	0
	3.4%	1.7%	3.5%	4.3%	4.3%	0.0%	2.5%	0.0%	6.4%	0.0%
新しい会員がなかなか入ってこない	20	3	0	0	1	2	3	0	0	0
	4.9%	5.2%	0.0%	0.0%	1.4%	3.9%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%
NPOについて周囲の理解が十分ではない	10	2	3	0	2	0	1	0	2	1
	2.4%	3.4%	5.3%	0.0%	2.9%	0.0%	2.5%	0.0%	4.3%	2.6%
その他	6	0	1	2	0	1	1	0	0	0
	1.5%	0.0%	1.8%	2.9%	0.0%	2.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%
特になし	7	3	3	2	4	3	3	2	3	3
	1.7%	5.2%	5.3%	2.9%	5.8%	5.9%	7.5%	7.7%	6.4%	7.7%
無回答	86	9	9	11	9	10	5	6	8	5
	21.0%	15.5%	15.8%	15.9%	13.0%	19.6%	12.5%	23.1%	17.0%	12.8%
合計	409	58	57	69	69	51	40	26	47	39
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※1：所轄庁・法務局への手続きや総会・理事会運営など事務局運営のノウハウの不足

※2：PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足

図表 11-11(d) 組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題  
(活動している市町村別) (表 3 / 4)

※活動している市町村は複数回答

組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題 (活動している市町村別)	全回答	柴田町	川崎町	丸森町	亘理町	山元町	松島町	七ヶ浜町	利府町	大和町
人材の不足	64	4	1	6	8	9	4	8	8	4
	15.6%	9.1%	3.2%	14.6%	12.9%	16.1%	10.0%	17.4%	15.7%	10.3%
人材の世代交代が進まない	53	11	5	8	12	11	8	8	8	6
	13.0%	25.0%	16.1%	19.5%	19.4%	19.6%	20.0%	17.4%	15.7%	15.4%
事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行う場所)の不足	9	1	1	2	1	1	2	1	1	1
	2.2%	2.3%	3.2%	4.9%	1.6%	1.8%	5.0%	2.2%	2.0%	2.6%
資金(管理費)の不足	81	11	12	13	19	15	13	12	16	11
	19.8%	25.0%	38.7%	31.7%	30.6%	26.8%	32.5%	26.1%	31.4%	28.2%
会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	11	0	1	0	0	0	0	0	1	1
	2.7%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	2.6%
事務局運営のノウハウの不足 (※1)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
スタッフの人材育成のノウハウの不足	6	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	18	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PDCA サイクルのノウハウの不足 (※2)	3	0	0	0	1	1	0	1	1	1
	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	1.8%	0.0%	2.2%	2.0%	2.6%
中長期的なビジョン・戦略・運営計画の不足	19	3	2	3	3	3	1	2	2	1
	4.6%	6.8%	6.5%	7.3%	4.8%	5.4%	2.5%	4.3%	3.9%	2.6%
自団体を効果的に広報・PRできていない	14	2	0	1	3	2	0	1	2	2
	3.4%	4.5%	0.0%	2.4%	4.8%	3.6%	0.0%	2.2%	3.9%	5.1%
新しい会員がなかなか入ってこない	20	1	1	0	1	1	0	0	0	0
	4.9%	2.3%	3.2%	0.0%	1.6%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NPOについて周囲の理解が十分ではない	10	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	6	0	0	1	1	1	0	1	1	1
	1.5%	0.0%	0.0%	2.4%	1.6%	1.8%	0.0%	2.2%	2.0%	2.6%
特になし	7	3	2	2	2	2	3	2	3	3
	1.7%	6.8%	6.5%	4.9%	3.2%	3.6%	7.5%	4.3%	5.9%	7.7%
無回答	86	8	6	5	9	9	8	10	7	8
	21.0%	18.2%	19.4%	12.2%	14.5%	16.1%	20.0%	21.7%	13.7%	20.5%
合計	409	44	31	41	62	56	40	46	51	39
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※1：所轄庁・法務局への手続きや総会・理事会運営など事務局運営のノウハウの不足

※2：PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足

図表 11-11(e) 組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題  
(活動している市町村別) (表 4 / 4)

※活動している市町村は複数回答

組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題 (活動している市町村別)	全回答	大郷町	大衡村	色麻町	加美町	涌谷町	美里町	女川町	南三陸町	無回答
人材の不足	64 15.6%	1 3.1%	2 6.7%	2 7.7%	7 17.1%	1 3.3%	2 5.7%	7 15.9%	7 14.3%	1 7.1%
人材の世代交代が進まない	53 13.0%	7 21.9%	5 16.7%	5 19.2%	6 14.6%	6 20.0%	8 22.9%	7 15.9%	9 18.4%	0 0.0%
事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行う場所)の不足	9 2.2%	1 3.1%	1 3.3%	1 3.8%	1 2.4%	1 3.3%	1 2.9%	2 4.5%	1 2.0%	0 0.0%
資金(管理費)の不足	81 19.8%	12 37.5%	12 40.0%	9 34.6%	12 29.3%	11 36.7%	10 28.6%	12 27.3%	15 30.6%	0 0.0%
会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	11 2.7%	0 0.0%	3 6.1%	0 0.0%						
事務局運営のノウハウの不足 (※1)	2 0.5%	0 0.0%								
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
スタッフの人材育成のノウハウの不足	6 1.5%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%						
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	18 4.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	2 4.9%	1 3.3%	3 8.6%	3 6.8%	1 2.0%	0 0.0%
PDCA サイクルのノウハウの不足 (※2)	3 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中長期的なビジョン・戦略・運営計画の不足	19 4.6%	2 6.3%	1 3.3%	1 3.8%	2 4.9%	1 3.3%	1 2.9%	3 6.8%	3 6.1%	0 0.0%
自団体を効果的に広報・PRできていない	14 3.4%	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	1 2.4%	1 3.3%	1 2.9%	2 4.5%	1 2.0%	1 7.1%
新しい会員がなかなか入ってこない	20 4.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
NPOについて周囲の理解が十分ではない	10 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	1 2.4%	1 3.3%	2 5.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	6 1.5%	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.1%	0 0.0%
特になし	7 1.7%	2 6.3%	3 10.0%	2 7.7%	3 7.3%	2 6.7%	3 8.6%	2 4.5%	2 4.1%	0 0.0%
無回答	86 21.0%	7 21.9%	4 13.3%	4 15.4%	5 12.2%	4 13.3%	3 8.6%	6 13.6%	4 8.2%	12 85.7%
合計	409 100.0%	32 100.0%	30 100.0%	26 100.0%	41 100.0%	30 100.0%	35 100.0%	44 100.0%	49 100.0%	14 100.0%

※1：所轄庁・法務局への手続きや総会・理事会運営など事務局運営のノウハウの不足

※2：PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足

